

令和 8 年第 3 回定例会
一般会計予算決算常任委員会資料
(令和 7 年度一般会計決算審査資料)

令和7年度 一般会計（総務文教分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
1		情報システム標準化・共通化事業	405,440	2	1	4	138 ~ 141	デジタル推進課	1 ~ 5
2	デジタル スマイル 大学	山口東京理科大学との協創・データ活用 によるスマートシティ推進事業	50,928	2	1	9	146 ~ 149	デジタル推進課	6 ~ 14
3	デジタル	ビジネスチャットツール導入事業	0	2	1	9	146 ~ 149	デジタル推進課	15 ~ 17
4	③	地域おこし協力隊募集・受入事業	4,420	2	1	10	148 ~ 153	シティセールス課	18 ~ 20
5	③ スマイル	ハロウィンイベント実施事業	4,703	2	1	10	148 ~ 153	シティセールス課	21 ~ 24
6	③	きらら交流館再整備事業	584,839	2	1	31	178 ~ 179	シティセールス課	25 ~ 27
7	①	避難所等整備事業	33,776	2	1	14	156 ~ 157	総務課	28 ~ 29
8		友好都市交流推進事業	2,360	2	1	17	158 ~ 159	市民活動推進課	30 ~ 31
9	① スマイル	地域運営組織推進事業	24,279	2	1	22	162 ~ 163	市民活動推進課	32 ~ 35
10	①	集落支援員設置事業	30,474	2	1	22	162 ~ 163	市民活動推進課	36 ~ 37
11	③ スマイル	現代ガラス展開催事業	3,000	2	1	24	166 ~ 169	文化スポーツ推進課	38 ~ 40
12	スマイル	山口県警察音楽隊演奏会開催事業	424	2	1	24	166 ~ 169	文化スポーツ推進課	41 ~ 43
13	スマイル	中学生の文化・スポーツ活動体制整備推 進事業	4,860	2	1	28	172 ~ 175	文化スポーツ推進課	44 ~ 47
14	③	市民体育館整備事業	307,607	2	1	29	174 ~ 177	文化スポーツ推進課	48 ~ 49
15	② デジタル	リーディングDXスクール事業	575	10	1	3	334 ~ 337	学校教育課	50 ~ 52
16	②	学校給食実施事業（物価高騰分）（埴生 幼稚園）	957	10	4	1	344 ~ 349	学校教育課	53 ~ 53
17	②	学校施設長寿命化改修事業	31,880	10	2 3	3 3	340 ~ 345	教育総務課	54 ~ 67
18		屋内運動場照明器具LED化改修事業	5,213	10	2 3	1 1	336 ~ 343	教育総務課	68 ~ 69
19		学校和式トイレ洋式化事業	8,360	10	2 3	3 3	340 ~ 345	教育総務課	70 ~ 72
20	②	学校給食実施事業（物価高騰分）	62,967	10	6	2	364 ~ 369	学校給食センター	73 ~ 73

令和7年度 一般会計（民生福祉分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
21		空家等活用促進区域活性化事業	143	2	1	13	154 ~ 157	生活安全課	74 ~ 76
22		自立支援給付事業（就労選択支援）	783	3	1	2	210 ~ 217	障害福祉課	77 ~ 78
23		のぞみ園更新事業	232,274	3	1	9	224 ~ 227	障害福祉課	79 ~ 81
24		加齢性難聴者補聴器購入助成事業	1,290	3	1	3	216 ~ 219	高齢福祉課	82 ~ 93
25		こども計画推進事業	1,611	3	2	1	228 ~ 233	子育て支援課	94 ~ 94
26	②	子ども医療費助成事業	150,197	3	2	2	232 ~ 235	子育て支援課	95 ~ 95
27	②	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	127	3	2	2	232 ~ 235	子育て支援課	96 ~ 96
28	②	副食費増加相当額軽減事業	3,577	3	2	2	232 ~ 235	子育て支援課	97 ~ 97
29	②	小野田地区公立保育所整備事業	63,877	3	2	4	236 ~ 241	子育て支援課	98 ~ 101
30	②	公立保育所運営事業（臨時）	2,604	3	2	4	236 ~ 241	子育て支援課	102 ~ 102
31	② スマイル	こども家庭センター事業	594	3 4	2 1	5 1	240 250 ~ 241 257	子育て支援課	103 ~ 103
32	②	妊婦のための支援給付事業	28,626	3	2	10	244 ~ 245	子育て支援課	104 ~ 104
33	①	避難所備蓄品整備事業	3,070	3	4	1	250 ~ 251	社会福祉課	105 ~ 107
34	スマイル	定期予防接種事業（带状疱疹ワクチン）	32,369	4	1	2	256 ~ 257	健康増進課	108 ~ 109
35	スマイル	定期予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）	26,855	4	1	2	256 ~ 257	健康増進課	110 ~ 111
36		飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	2,200	4	1	3	256 ~ 259	環境課	112 ~ 114
37		G×推進事業	32	4	1	4	258 ~ 263	環境課	115 ~ 116

令和7年度 一般会計（産業建設分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
38		浄化槽整備推進事業	29,960	4	1	3	256 ~ 259	下水道課	117 ~ 118
39		担い手支援事業	3,757	6	1	3	276 ~ 279	農林水産課	119 ~ 121
40	③	新規就農者支援事業	4,504	6	1	3	276 ~ 279	農林水産課	122 ~ 124
41		多面的機能推進事業	53,611	6	1	4	278 ~ 283	農林水産課	125 ~ 127
42		小規模土地改良助成事業	8,497	6	1	4	278 ~ 283	農林水産課	128 ~ 129
43		有害鳥獣捕獲奨励事業	793	6	2	2	284 ~ 287	農林水産課	130 ~ 131
44		地方バス路線維持対策事業	127,480	7	1	1	292 ~ 297	商工労働課	132 ~ 132
45		地方バス路線維持対策事業（臨時）	2,112	7	1	1	292 ~ 297	商工労働課	133 ~ 133
46		厚狭北部デマンド型交通運営事業	8,225	7	1	1	292 ~ 297	商工労働課	134 ~ 134
47	デジタル化	高泊地区デマンド型交通運営事業	6,024	7	1	1	292 ~ 297	商工労働課	135 ~ 143
48		小規模土木事業	28,158	8	2	1	304 ~ 307	土木課	144 ~ 145
49		市道共和台1号線道路整備事業	7,849	8	2	3	306 ~ 309	土木課	146 ~ 148
50	②	通学路安全対策事業	53,493	8	2	4	310 ~ 313	土木課	149 ~ 152
51	①	河川整備事業	806	8	3	1	312 ~ 313	土木課	153 ~ 154
52	スマエジ	スマイルエイジングパーク事業	2,979	8	5	2	316 ~ 321	都市計画課	155 ~ 158
53		管理施設改修事業	25,541	8	5	2	316 ~ 321	都市計画課	159 ~ 161
54		住宅リフォーム資金助成制度	11,860	8	6	1	322 ~ 327	建築住宅課	162 ~ 162
55		市営住宅改修事業	62,840	8	6	1	322 ~ 327	建築住宅課	163 ~ 165
56		市営住宅建替整備事業	156,148	8	6	2	326 ~ 327	建築住宅課	166 ~ 174

R7年度 事務事業評価シート

1 課・局・室・所(係) デジタル推進課 情報管理係 事務事業番号 299991602

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	9	施策体系外			99	施策体系外			99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	16	住民情報系システム管理・運営事業			2	情報システム標準化・共通化事業						政策的
事業概要	令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」いわゆる標準化法に基づき、総務省より「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」が示され、令和7年度末までに国が提供するガバメントクラウドに設置される標準準拠システムへ移行しなければならない。 令和7年度は、標準準拠システムへ移行しガバメントクラウドでの運用を開始する。							対象	住民情報系システム			
								手段	システム更新			
								意図	安定稼動			

事業期間		R3 年度 ～ R7 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳		電算委託料	5,555千円	電算委託料	85,036千円	電算委託料	266,587千円	電算委託料	19,484千円
				ネットワーク改修委託料	2,365千円	ガバメントクラウド利用料	20,364千円	ガバメントクラウド利用料	1,094千円
				回線使用料	418千円	機械器具借上料	118,489千円		
	合 計		5,555千円		87,819千円		405,440千円		20,578千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	アングラ基盤改 革支援補助金	5,555千円	デジタル基盤改革支援補助金	68,953千円	デジタル基盤改革支援補助金	401,960千円	デジタル基盤改革支援補助金	20,578千円
	一般財源				18,866千円		3,480千円		
	合 計		5,555千円		87,819千円		405,440千円		20,578千円
人工数 人件費		0.45人	2,621千円	0.80人	4,729千円	1.28人	7,625千円		
総経費			8,176千円		92,548千円		413,065千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	標準仕様書の確認	活動	標準仕様との比較分析	標準仕様との比較分析		
			標準仕様との比較分析・文字同定作業	標準仕様との比較分析		
			100.00%	100.00%		
2	標準準拠システムへ移行	活動		移行準備	19業務移行・運用開始	1業務移行・運用開始
				移行準備	19業務移行・運用開始	
				100.00%	100.00%	
3	一部機能の経過措置解消	活動				機能の実装準備

成果	標準化対象20業務のうち19業務のシステムについて標準準拠システムへの移行を実施し、ガバメントクラウドでの運用を開始した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特定移行支援システム(健康管理システム)の標準準拠システム移行については令和8年度事業完了予定。移行済み業務のうち、経過措置を受ける一部の機能については令和10年度の実装を目指して準備を進めていく。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	⑥
特記事項	R7(決算額)財源内訳の一般財源3,480千円のうち3,245千円相当額は令和8年度のデジタル基盤改革支援補助金において交付申請し、過年度収入として歳入予定					

【事業概要】

令和 3 年 9 月施行「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき対象 20 業務のシステムを国の用意するガバメントクラウドに標準準拠システムを構築し移行する。

法律の目的

○現状の課題

自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより課題が発生

- ・制度改正時のシステム改修等に関する個別対応負担（人的、財政的負担）が大きい
- ・クラウド利用が進まない
- ・国が進める住民サービス向上の取組を迅速に普及できない

○今後の目標

標準準拠システムへ移行することにより自治体ごとのカスタマイズを不要とし、全国で一定水準のサービス提供を実施し、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化基盤を構築

用語の定義

標準準拠システム	対象 20 業務に関する標準化基準（標準仕様書）に適合した情報システム
標準化対象業務 <u>合計 20</u>	児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金
ガバメントクラウド	国が調達、整備したクラウド環境を地方公共団体にサービス提供 地方公共団体は当該クラウド上に標準準拠システムを構築し、環境利用に努める

情報システム標準化・共通化事業

令和 7 年度実施内容

令和 7 年度は標準化対象 20 業務の標準準拠システム移行を目指していたが、令和 7 年 10 月に委託業者より健康管理システムについて令和 7 年度中の移行対応が困難である旨の報告があり、最終的に 19 業務の移行を実施した。

※戸籍の附票及び戸籍の 2 業務システムは市民課において標準化実施

【進捗実績】

令和 7 年 10 月 20 日 委託業者より健康管理システム標準化対応延期の報告

令和 7 年 10 月 31 日 健康管理システムについて県を通じて国に特定移行支援システムの申請

令和 7 年 11 月 10 日～ 生活保護システムのテスト稼働開始

令和 8 年 1 月 13 日～ パッケージの 16 業務システムのテスト稼働開始

令和 8 年 3 月 28 日 生活保護システム及びパッケージシステム移行前システムの保守停止により標準準拠システムへの移行完了（テスト稼働から本稼働に移行）

情報システム標準化・共通化事業

令和7年度事業決算額

予算費目	内容	算出根拠	決算額 (千円)	補助対象金額 (千円)
電算委託料	調査準備経費 文字の標準化・データ移行経費 環境構築経費 テスト・研修経費 関連システム連携経費 ガバメントクラウド運用管理 構築経費（初期費用） 回線利用料 管理補助委託	$9,750,000円 \times 一式 \times 1.1$ $38,805,000円 \times 一式 \times 1.1$ $74,077,100円 \times 一式 \times 1.1$ $41,210,000円 \times 一式 \times 1.1$ $67,210,000円 \times 一式 \times 1.1$ $1,700,000円 \times 一式 \times 1.1$ $380,000円 \times 1.1 \times 12か月$ $420,000円 \times 1.1 \times 12か月$	254,157 12,430	266,169 ※
システム利用料	ガバメントクラウド利用経費	R7年4月～R8年3月分	20,364	17,536 ※
機械器具借上料	既存システム整理経費 追加端末更新（9台）	$2,239,670円 \times 1.1 \times 48か月$ $106,400円 \times 1.1 \times 2か月$	118,255 234	118,255 対象外
合計			405,440	401,960

※回線利用料及びガバメントクラウド利用料のうち、令和8年3月分は令和8年度の補助金交付申請対象

令和8年3月分回線利用料：418,000円

令和8年3月分ガバメントクラウド利用料：2,827,704円

令和8年度申請額：3,245千円

情報システム標準化・共通化事業

今後の計画

国から特定移行支援システムとして認められた健康管理システムを令和８年度に標準準拠システムへ移行し、ガバメントクラウド上での運用を開始する。

標準仕様書の実装必須機能のうち令和７年度末までに実装することが困難な機能（未実装機能）について、国の経過措置を受けて標準準拠システムへの移行を実施した業務システムが存在する。

この経過措置を受けた未実装機能について、令和１０年度までにすべての機能実装を目指す。

【年度別計画】

令和８年度

健康管理システム標準準拠システムへの移行 経費： 20, 399千円

経過措置機能実装準備 経費： 179千円

令和９年度

経過措置機能実装準備 経費： 5, 828千円

令和１０年度

経過措置機能実装 経費： 11, 548千円

特定移行支援システム

健康管理システム

経過措置機能

選挙（共通）、選挙人名簿管理、期日前・不在者投票管理、介護保険、国民年金、児童手当、子ども・子育て支援、生活保護、学齢簿編成、就学援助、国民健康保険、後期高齢者医療、個人住民税、レセプト管理（生活保護）、固定資産税、統合収納管理

R7年度 事務事業評価シート

2 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050508

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	スマートシティ推進事業		8	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業				デジタル化 理科大	知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業の提案があった。健康増進課や保険年金課の保健事業と連携し、実証を行いながら、令和5年度から3年間で、健康データを活用した健康づくり事業を立ち上げる。また、令和5年度に新設される山口東京理科大学数理情報科学科との連携を深め、市民から提供されたデータを大学において分析し、それをデータの提供者だけでなく、市全体の施策に活用することで、より効果的な施策とし、市民生活の質向上を図る。なお、まずは健康データの活用から取り組むが、他分野のデータの活用に広げていくことも想定しながら取り組む。						対象	市民・山口東京理科大学		
							手段	大学とのデータ分析、データの収集・分析・市民向けサービスの充実、データ連携基盤の段階的構築		
							意図	健康寿命の延伸・データを活用した市民生活の質向上		

事業期間		R5年度 ～ R12以降年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳	システム開発委託料	17,160千円	システム開発委託料	18,700千円	システム開発委託料	29,700千円	システム運用支援業務委託料	2,945千円	
	システム運用支援業務委託料	10,574千円	システム運用支援業務委託料	8,870千円	システム運用支援業務委託料	8,891千円	業務委託料	231千円	
	システム利用料	536千円	アドバイザー業務委託料	繰越	アドバイザー業務委託料	7,260千円	通信運搬費	200千円	
	機械器具費等	1,117千円	機械器具費	2,715千円	システム利用料	1,436千円	消耗品費	20千円	
	報償金	300千円	業務委託料	841千円	機械器具費	2,001千円			
			システム利用料	1,110千円	健康指導業務委託料	707千円			
			その他	241千円	その他	933千円			
	合 計	29,687千円		32,477千円		50,928千円		3,396千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	14,844千円	1/2	16,238千円	1/2	25,461千円		
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		14,843千円		16,239千円		25,467千円	3,396千円	
	合 計	29,687千円		32,477千円		50,928千円		3,396千円	
人工数	人件費	0.60人	3,495千円	0.90人	5,320千円	1.24人	7,387千円		
総経費		33,182千円		37,797千円		58,315千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	理科大と連携したデータ分析	活動		検討	一部実施	本格実施	分析実施
				検討	実施に向けた準備	分析開始	
				100.00%	80.00%	100.00%	
2	スマートウォッチ等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数	活動		24	80	120	120
				19	47	55	
				79.20%	59.00%	45.80%	
3	理科大と連携したデータ連携基盤構築	成果		一部構築	一部構築	一部構築	活用
				一部構築	一部構築	構築完了	
				100.00%	100.00%	100.00%	

成果	山口東京理科大学との協賛を継続し、データ分析に必要な国民健康保険及び後期高齢者医療保険のレセプトデータの提供を行い、市の健康課題の解決に向けた分析を開始した。また、データ連携基盤の構築を継続して完了するとともに、健康増進課や保険年金課、NPOやスマイルエイジング薬局等と連携し、市民にスマートウォッチを貸与し、生活習慣の改善に取り組んだ。					
R9年度に向けた課題及び改善策	データ分析について、山口東京理科大学と連携しながら進め、分析結果を市の施策に反映させることで、市民生活の質向上を図る。また、サービスの利用者の拡大に向け、スマイルエイジング薬局やNPO、企業と連携して、健康相談が可能な機会を増やし、気軽に生活習慣の改善が図れる環境の充実を図る。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

目指す
将来像

誰もが笑顔で年を重ねていく「スマイルエイジング」（健康寿命の延伸）

事業経緯

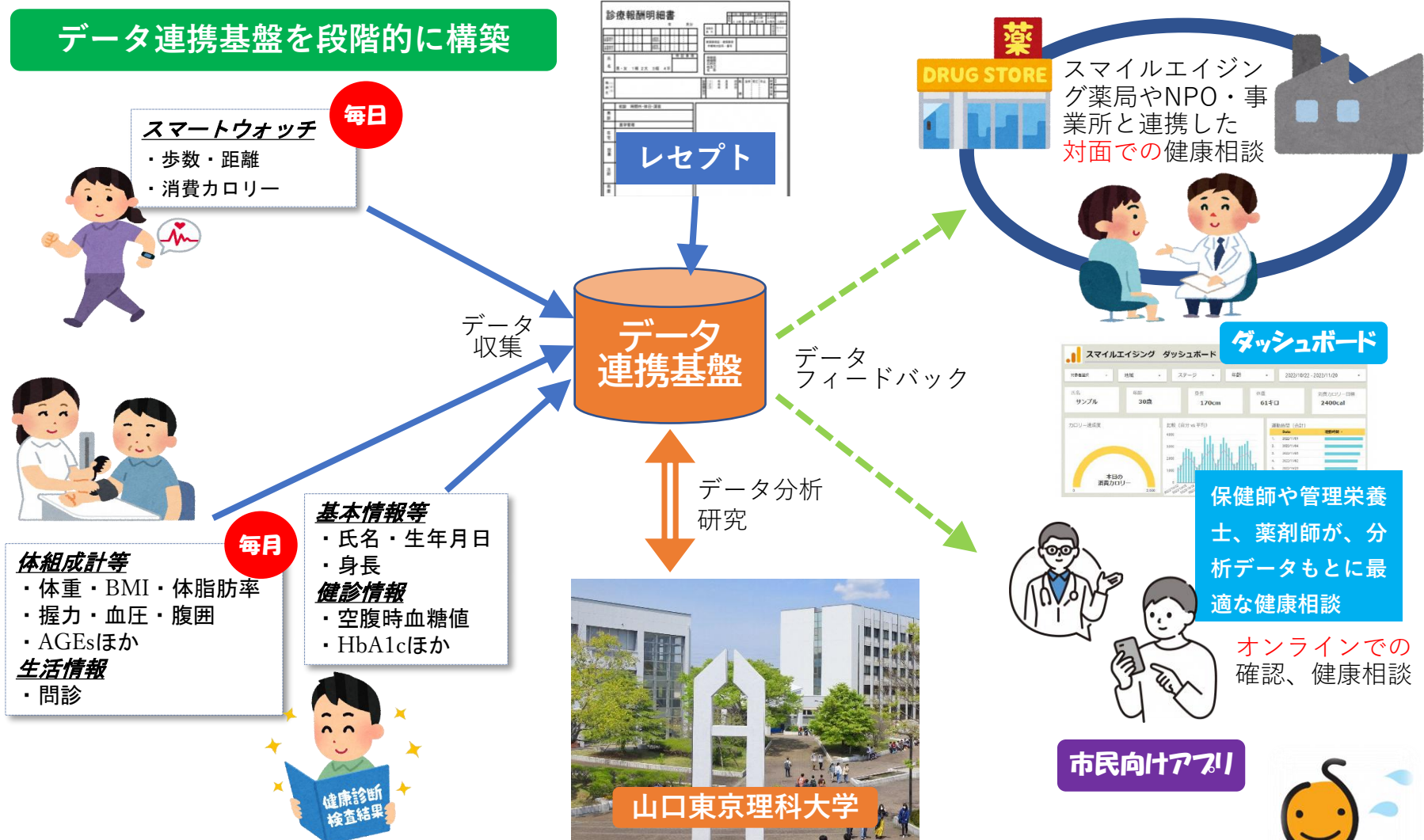
令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、健康データを活用したスマイルエイジングの推進について、3年間で実証を行いながら事業化する。

事業概要

山口東京理科大学と連携し、データの分析および分析結果の活用に取り組むことで、データに裏付けされた市の施策の評価・見直しを行う。そのため、スマートウォッチ等を活用し、市民の日々の健康データや生活習慣に関するデータを収集・蓄積・分析する。また、これらのデータに基づいて健康状態を可視化し、健康相談・指導に活用することで、健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す。

	事業詳細	1 年目 (R 5 年度)	2 年目 (R 6 年度)	3 年目 (R 7 年度)	4 年目 (R 8 年度)
①	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	体制構築	データ分析準備	データ分析	
②	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う		実証 実装	サービス拡充	
③	データ連携基盤を段階的に構築する	構築	①・②を見据え機能強化	運用	

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進



収集したデータを分析し、市の施策の評価・見直しを行う

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	これまでの取組
①	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	・ 大学・関係課との協議体制の構築 ・ データ提供について、業者の支援を受けながら、大学への提供を可能にするための匿名加工化等を実施 ・ 市が保有するデータ（レセプトデータ・スマートウォッチ等からの健康データ）の大学への提供 ・ 分析に向けた協議
②	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う	・ 保健事業での活用 - 国保の特定保健指導 - 国保の糖尿病性腎症重症化予防 - 生活習慣病予防教室参加者 - 企業従業員向け保健指導 ・ スマイルエイジング薬局との連携 ・ NPOとの連携
③	データ連携基盤を段階的に構築する	・ 健康データを収集・蓄積・活用するデータ連携基盤の構築 ・ 保健指導用ダッシュボードの開発 ・ 市民向けアプリの開発 ・ データ活用に必要なデータ共有機能の追加

アプリ「スマエジ健康サポート」

	運動の記録		食事の記録
機能	歩数 消費カロリー 距離 がわかる	日単位 週単位 月単位 年単位	食事の写真を撮ってアップロードすれば ・メニュー ・食材 ・摂取カロリー ・塩分量などがわかる
サポート	歩数に応じたサポートコメントが届く		必要なカロリーに応じた評価 食事内容の評価
イメージ			

アプリ「スマエジ健康サポート」

	身体の記録	保健師・管理栄養士のサポート																					
機能	身体の記録ができる ・体重 ・体脂肪 ・筋肉量など	チャット機能 一斉メッセージ機能																					
サポート		市の保健師または管理栄養士が、健康状況等について、チャットでサポートする																					
イメージ	健康記録一覧 + 新規追加 グラフで見る 年 月 測定日 2024/11/10 2024/10/6 <table border="1"> <thead> <tr> <th>測定項目</th> <th>2024/11/10</th> <th>2024/10/6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体重(kg)</td> <td>75.7</td> <td>75.8</td> </tr> <tr> <td>BMI 基準値：18.5～25</td> <td>26.82 H</td> <td>26.86 H</td> </tr> <tr> <td>腹囲(cm) 基準値：84.9以下</td> <td>85 H</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内臓脂肪レベル</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>体脂肪率(%)</td> <td>26.3</td> <td>27.7</td> </tr> <tr> <td>筋肉量(kg)</td> <td>31.4</td> <td>51.9</td> </tr> </tbody> </table>	測定項目	2024/11/10	2024/10/6	体重(kg)	75.7	75.8	BMI 基準値：18.5～25	26.82 H	26.86 H	腹囲(cm) 基準値：84.9以下	85 H		内臓脂肪レベル			体脂肪率(%)	26.3	27.7	筋肉量(kg)	31.4	51.9	8月28日(木) 11:30 最近よく散歩をするようになったので歩数の目標を高くするべきか相談したいです。 13:55 歩数の目標値ですね。まずは〇〇さんのデータを確認します。 17:31 はい、お願いします。 今日 10:12 確かに最近目標値を大幅にクリアしているようですね。 10:47 7000歩に変更してみませんか。 13:19 7000歩ならちょうどよいと思います！ 16:51 無理のない範囲で頑張ってください！ メッセージを入力 お知らせ 山陽小野田市全体通知 2025年 8月31日(日) 15:00 〇月〇日に△△のイベントがあります。
測定項目	2024/11/10	2024/10/6																					
体重(kg)	75.7	75.8																					
BMI 基準値：18.5～25	26.82 H	26.86 H																					
腹囲(cm) 基準値：84.9以下	85 H																						
内臓脂肪レベル																							
体脂肪率(%)	26.3	27.7																					
筋肉量(kg)	31.4	51.9																					

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	評価	課題と今後の取組
①	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	・大学・関係課による協議体制を構築し、市が保有するデータ（レセプトデータ・スマートウォッチ等の健康データ）の分析に着手することができた。 ・業者の支援を得る中で、市が保有するデータについて、匿名加工を行った上で大学へ提供した。提供に至るまでの条件整備（匿名加工化、大学への提供に係る個人情報保護上の手続き）の過程で得た個人情報保護対策の知見は、健康分野に限らず他分野のデータ活用にも適用できる。	・分析は現在進行中であり、現時点で施策の評価・見直しに反映できる分析結果は得られていないが、引き続き大学・関係課と連携しながら分析を進める。 ・分析結果を市の施策の評価・見直しに反映させる。

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	評価		課題と今後の取組
②	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う	データに基づいた健康指導	正確な歩数や食事内容・カロリーを把握することで、保健師等の専門職による、データに基づいた個別の健康指導が可能になった。	
		健康状態の改善	スマートウォッチとアプリにより、歩数や食事カロリー等を見える化したことで、運動量が増えた、歩くことを意識するようになった等、健康行動の促進につながった。	
			参加前と比べて運動量が増えた人	37%
			健康状態・運動習慣が改善したと感じた人	74%
			アプリで評価された機能	74%
			歩数・消費カロリーをグラフで確認できる	
			食事写真からカロリー・塩分等を把握できる	32%
		参加者の拡大	スマートウォッチをきっかけとして、特定保健指導の参加者増加に寄与した。また、市の保健指導が届きにくかった企業従業員などの青壮年層に対しても、健康事業への参加を促すことができた。	

・スマートウォッチやアプリによる自己管理のみでは改善につながりにくい参加者もいる。専門職による対面・オンラインの個別支援と、デジタルによる継続的な見守り・助言を効果的に組み合わせる必要がある。

・保健事業での活用を、改善や対象の拡大を図りながら継続する。

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

事業費まとめ

(千円)

	取組	項目	1 年目 (決算)	2 年目 (決算)	3 年目 (決算)	4 年目 (予算)
歳出	・市と大学とのデータ連携・分析体制の構築 ・市民（関係団体）・大学との協議体での協議 ・大学でのデータ分析実施、データの可視化	官学連携・分析支援業務委託	0	繰越	7,913	0
		先生への報償費等	300	0	0	0
		健康指導（市・NPO・薬局）	既存事業	841	707	231
	・個人健康データの収集 ・分析データによる保健師の健康指導 ・健康データ収集や健康指導でのスマイルエイジング薬局・事業所等との連携	スマートウォッチ購入等	971	2,715	2,001	0
		通信運搬	95	158	152	200
		スマイルエイジング薬局等消耗品	51	83	128	20
	・データ連携基盤の構築・運用	データ連携基盤構築	17,160	18,700	29,700	0
		システムサポート	10,574	8,870	8,891	2,945
		クラウド維持費	536	1,110	1,436	
		合計	29,687	32,477	50,928	3,396

	財源	計算	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
歳入	国交付金：地方創生推進タイプ	1/2	14,844	16,238	25,461	0
	一般財源		14,843	16,239	25,467	3,396

R7年度 事務事業評価シート

3

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	4	スマート自治体推進事業	6	ビジネスチャットツール導入事業		デジタル化	政策的
	本市では、職員間の連絡手段として、ビジネスチャットをフリープラン(無償)で活用していたが、フリープランのサービスが令和8年1月末で終了となることを機に、新たなビジネスチャットツール導入することとした。導入するツールとしては、業務の効率化や省力化、災害時における迅速な情報共有、セキュリティ性の確保の面から、全国の8割以上の自治体が利用しているチャットツールである「LoGoチャット」を選定した。				対象	市職員	
					手段	LGWAN環境に対応したビジネスチャットツールの導入	
					意図	事務の効率化、省力化、防災体制の強化、セキュリティ性の確保	

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					システム利用料		システム利用料	2,772千円
合 計								2,772千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							2,772千円
合 計								2,772千円
人工数 人件費					0.29人	1,727千円		
総経費						1,727千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	ビジネスチャットツールの導入	活動			導入/運用	運用
					導入/運用	
					100.00%	
2	アクティブユーザー率	成果			100%	100%
					100%	
					100.00%	
3						

成果	ビジネスチャットツールを導入したことで、日常業務において迅速かつ効率的なコミュニケーションが可能となった。また、職員のスマートフォンを活用することで災害対応などの緊急時にも迅速な対応と情報共有が可能となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	本ツールは迅速かつ効率的なコミュニケーション手段として大変有効であり、事務の効率化、省力化に寄与している。今後も継続的に活用する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

1.事業概要

目的

令和7年7月から、職員間の業務上のコミュニケーションを円滑にするため、全国の8割以上の自治体が利用しているチャットツールである「LoGoチャット」の利用を開始した。

効果

職員の連絡、情報共有の手段として定着し業務において迅速かつ効率的なコミュニケーションが可能となった結果、業務の効率化に寄与している。

2.決算額の状況

令和7年6月議会の補正予算において、本ツール2か月分の利用料を計上したが、その後無料トライアルキャンペーンのアナウンスがあり、令和7年度の決算額は0円となった。なお、令和8年4月からは利用料が発生しており、令和8年度予算額は2,772千円である。

3.利用状況

令和8年3月時点

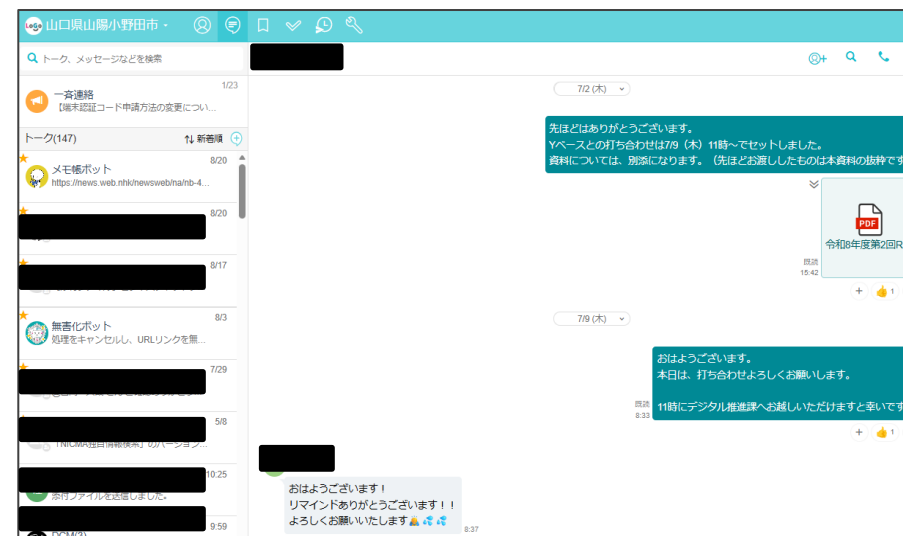
アカウント数 (防災用の59アカウントを除く)	586
アクティブユーザー率	100%
月間メッセージ数	29,372

1人あたり1か月
約50メッセージ利用

全正規職員、再任用職員、任期付職員及び防災上必要なアカウントを作成
(会計年度任用職員は申請制としている。)

4.チャット画面のイメージ図

メッセージ及びファイルの送付



被災現場の写真共有



現場における現在地の送付



5.導入効果（職員アンケートの結果）

職員間の連絡にかかる1日あたりの時間

	導入前		導入後	削減時間
 電話	53.8分	➡	35.3分	▲18.5分
 メール	22.2分	➡	13.8分	▲8.4分
 対面でのやりとり	41.6分	➡	27.9分	▲13.7分

合計削減時間
▲40.6分/日

回答者数：261人/対象者582人（回答率44.8%）

定性面での効果

- ・写真やファイルのやり取りがしやすくなった（91.6%）
- ・メール等の既存ツールと比較してリアルタイムに情報連携ができるようになった（88.7%）
- ・出張・自席不在時の連絡が取りやすくなった（82.7%）
- ・緊急時や災害時の情報伝達スピードが早くなった（73.5%）
- ・部署間の連携や、職員同士の助け合いが増えた（71.7%）
- ・庁内の内線電話が減り電話メモの作成も減った。（63.4%）

R7年度 事務事業評価シート

4

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215020207

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	UJIターン支援事業	7	地域おこし協力隊募集・受入事業		3ー(1)			政策的
事業概要	「地域おこし協力隊」は、3大都市圏をはじめとする都市地域から住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。					対象	市内全域		
						手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ		
						意図	「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加による地域力の維持・強化		

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	地域おこし協力隊業務委託料	100千円		普通旅費	784千円		普通旅費	641千円	委託料	7,075千円
	募集ブース設置委託料	314千円		通信運搬費	26千円		負担金及び交付金	506千円		
	普通旅費	472千円		募集ブース設置委託料	292千円		消耗品費	1千円		
				地域おこし協力隊業務委託料	5,488千円		通信運搬費	19千円		
							地域おこし協力隊	3,253千円		
							業務委託料			
	合 計	886千円			6,590千円			4,420千円		7,075千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	886千円			6,590千円			4,420千円		7,075千円
	合 計	886千円			6,590千円			4,420千円		7,075千円
人工数 人件費	0.40人	2,330千円		0.31人	1,833千円		0.11人	655千円		
総経費		3,216千円			8,423千円			5,075千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	地域おこし協力隊員の募集人数	活動	3人	2人	3人	2人
			1人	-	3人	
			33.33%		100.00%	
2	お試し地域おこし協力隊の受入	活動			1人	1人
					-	
3						

成果	令和7年度は、地域の活性化・中小企業の支援を目的として、山陽商工会議所を委託先とした委託雇用型の募集を行い、令和7年8月に地域おこし協力隊1名を委嘱した。 また、川上地区における農業従事・6次産業振興・地域おこし活動を目的として会計年度任用職員型の募集を令和7年度に行い、令和8年6月に2名を任用している。					
R9年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊の受入について、各課の理解や協力が必要である。また、協力隊の活動状況を市民に知っていただき、制度の浸透を図ることが、地域の課題解決や隊員の定住・定着の促進につながる。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	特別交付税措置あり					

地域おこし協力隊募集・受入事業

1. 地域おこし協力隊制度の概要

「地域おこし協力隊」は、3大都市圏をはじめとする都市地域から住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。

隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

地域おこし協力隊受入に当たっては、地域おこし協力隊員・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組になるよう制度を運営する必要がある。

2. 募集・受入事業の概要

庁内各課が抱える課題の対応に向けて、地域おこし協力隊の受入を希望する担当課とシティセールス課が共同して、募集要項の作成、隊員募集のPR、面接、委嘱決定を行う。

委嘱決定後は、地域おこし協力隊を受入れる担当課において、地域おこし協力隊員と共に課題対応に取り組む。

3. 募集・受入事業の手順

- ①庁内への周知（説明会の開催など）
- ②受入意向のある課はシティセールス課へ申込
- ③受入意向のある課へのヒアリング（企画課と連携）
- ④計画書・募集要項作成
- ⑤ホームページ等で募集開始
- ⑥面接
- ⑦地域おこし協力隊の委嘱決定
- ⑧隊員活動開始 ※

※⑧からは受入する担当課が事業を実施する。予算についても担当課が扱う。

4. 令和7年度の実績

①隊員の受入

山陽商工会議所での業務に従事する隊員を委託型で募集し、令和7年8月に委嘱した。

②移住フェア等への出展

「ふるさと回帰フェア 2025」、「JOIIN 移住・交流&地域おこしフェア」へ出展をし、地域おこし協力隊に興味を持っている人の発掘を行った。

【参考】現行の地域おこし協力隊員

○隊員名 西広 ショータ（にしひろ しょーた）
 ○前住地 東京都
 ○委嘱日 令和6年4月1日
 ○身 分 委託型隊員
 ○担当課 協創部シティセールス課
 ○業務内容 本市の魅力を様々な分野から発信するとともに、イベント等を通じて、観光振興や本市の活性化を図る
 ・FMラジオを活用した市の情報発信
 ・「スマイルハロウィンさんようおのだ」の企画・運営
 ・山陽小野田観光協会のSNSによる魅力発信
 ・市外、県外において本市のパンフレットの配布 など

○隊員名 坂内 浩司（さかうち こうじ）
 ○前住地 東京都
 ○委嘱日 令和7年8月1日
 ○身 分 委託型隊員
 ○担当課 経済部商工労働課
 ○業務内容 山陽地域の地域経済の活性化を図る
 ・中小企業支援
 ・起業支援 など

○隊員名 平野 雄一郎（ひらの ゆういちろう）、平野 知美（ひらの ともみ）
 ○前住地 千葉県
 ○委嘱日 令和8年6月1日
 ○身 分 雇用型隊員
 ○担当課 山陽総合事務所地域活性化室
 ○業務内容 川上地域に居住し、地域の農業、特産品開発、情報発信、川上地域の総合的支援
 ・地域の草刈りや小麦の収穫の手伝い等の農業従事
 ・地域の農産物や加工品を販売する「ゆめ市場川上」の運営支援
 ・SNSやラジオを活用した地域の情報発信 など

R7年度 事務事業評価シート

5

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	1	シティセールス推進事業	3	ハロウィンイベント実施事業	3-(1)		政策的
	市のイメージカラー「オレンジ」と親和性の高いハロウィンに着目し、10月をオレンジ月間として本市の魅力をPRするイベントを実施した。大学生やスマイルプランナーが中心となって企画・運営を担い、「スマイル・ハロウィンパーティー」や「さんハロへGO!トレジャースタンプラリー」を開催することで、市の認知度向上、交流人口の増加及び本市への誇りや愛着の醸成につなげた。				対象	市内・市外の人	
					手段	参加型イベントの開催	
					意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	スタジオ・スマイル補助金	4,435千円		スタジオ・スマイル補助金	4,988千円		スタジオ・スマイル補助金	4,703千円		スタジオ・スマイル補助金 3,500千円
合計		4,435千円			4,988千円			4,703千円		3,500千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金	4,435千円	まちづくり・観光交	4,988千円	まちづくり魅力基金	4,703千円			
	一般財源			流助成事業助成金						3,500千円
合計		4,435千円			4,988千円			4,703千円		3,500千円
人工数 人件費	1.00人	5,511千円		0.96人	5,301千円		0.84人	4,626千円		
総経費		9,946千円			10,289千円			9,329千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	デジタルスタンプラリー参加者数	成果	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			368人	315人	836人	
			36.80%	31.50%	83.60%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	100人	100人	100人	100人
			130人	130人	165人	
			130.00%	130.00%	165.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	成果	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			23,400人	21,000人	21,000人	
			90.00%	80.77%	80.77%	

成果	昨年度に引き続き、山口東京理科大学の学生やスマイルプランナーを中心に、地域の若い力でつくり上げるイベントとして「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。仮装パレードには301名の応募があり、市外参加者も143名となるなど、交流人口の拡大につながった。また、「オレンジ月間」では、デジタルスタンプラリーの参加者が前年度を大幅に上回る836名となり、市公式LINE登録者も547名増加するなど、市のPR及び交流人口の増加につながった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	イベントの認知度は年々向上しており、「山陽小野田市といえばハロウィンイベント」とのイメージも広がりつつある。今後は、学生、市民活動団体、スマイルプランナーとの連携を強化し、主体的に企画・運営に参画できる環境整備を進める必要がある。また、イベントが成熟期に入っていることを踏まえ、費用対効果を意識した見直しとコスト削減を図り、持続可能なイベントとして定着させていくことが課題である。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

ハロウィンイベント実施事業

1. 目的

ハロウィンイベントは、市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度から「スマイルハロウィンさんようおのだ」と名付けてスタートした。

若者をターゲットにし、若者によって本市の魅力をPRするイベントで、本市の認知度の向上や交流人口の増加、観光・交流の風土づくりを行うことを目的として実施するイベントである。

2. 令和7年度事業の概要

令和7年度は、スマイルプランナーと山口東京理科大学の学生を中心に、イベントの企画運営を実施し、「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。

また、10月の1か月間をスマイル・オレンジフェア（オレンジ月間）とし、市の認知度向上及び交流人口増加を図ることを目的に、周遊型イベント「さんハロへGO！トレジャースタンプラリー」を実施した。

■スタートイベント

「スマイルハロウィンさんようおのだ2025」をPRするため、次の内容でスタートイベントを実施した。

- (1) 日 時 令和7年9月28日（日）
- (2) 場 所 おのだサンパーク
- (3) 内 容 イベントPRチラシ、お菓子の配布
- (4) 参加者 ハロウィンイベント実行委員会、山口東京理科大学、森のなかまたち（スマイルプランナー）、シティセールス課

■スマイル・ハロウィンパーティー

ハロウィン、オレンジ及びスマイルをモチーフにした参加型の山陽小野田市PRイベントを開催した。

- (1) 日 時 令和7年10月19日（日）11時00分～18時00分
- (2) 場 所 おのだサンパーク
- (3) 内 容

ア 仮装パレード&参加者抽選会

パレードで館内を練り歩き、その後パレード参加者を対象に山陽小野田名産品やふるさと納税返礼品等が当たる抽選会を実施し、市のPRを行った。



◎パレード参加者の属性

お住まい	市内	市外	合計
R 7 人数	158	143	301
R 6 人数	134	135	269
R 5 人数	118	99	217

イ ステージイベント

若者が主役となるダンスや演奏、また市内出身アーティスト等のステージショーを実施した。市内外から多くの申込があり、出演者が日頃の練習の成果を発表する機会の創出となった。



2代目さんハロ大使山下理央さんステージ



キッズダンス

ウ 魅力発信ブース

大学生、高校生が主体となって企画・運営するブースや、市内で精力的に活動されているスマイルプランナーによる出展を実施した。





■周遊型イベント「さんハロへGO！トレジャースタンプラリー」

市公式LINEを活用して観光スポット、協賛事業所、市内各所で実施されるイベントを巡ってもらい、本市の魅力発信及び周遊促進を図った。

また、集めたトレジャーポイントに応じて応募可能な抽選会を実施し、前年度同様大盛況であった。

3. 実績

令和7年度 (2025 年度)	スマイル・ハロウィンパーティー	【会場:おのだサンパーク館内】 ・館内来場者【約21,000人】 ・ステージイベント参加者【約300名】 ・仮装パレード参加者【94組301人】 ・魅力発信ブース【15ブース】 →ブース来場者によるアンケート【1,452人】 (市内から 64% 市外から 36%) (~小学生 61% 中学生~20代 5% 30代~ 33%) ・イベントに関わったスタッフ【165人】 (うち理科大生28人、高校生53人、スマイルプランナー等28人)
	スマイル・オレンジフェア	・周遊型イベント「さんハロへGO！トレジャースタンプラリー」【参加者数836人／周遊延べ箇所数7,550箇所】 ・PRイベント【26イベント】 ・市内修景(JR 小野田駅、JR 厚狭駅、市役所、JR 小野田線、おのだサンパーク)
	イベント全体のPR	・FM 山陽小野田オリジナル番組の放送 ・新聞広告の掲載 ・SNSでの情報発信 ・市内幼稚園、保育園、小・中学校、高校及び宇部市内小・中学校へのチラシ配布

4. ハロウィンイベント実行委員会「スタジオ・スマイル」の構成団体

山陽小野田市、山口東京理科大学、山口東京理科大学学友会、小野田青年会議所、小野田商工会議所、小野田商工会議所青年部、山陽商工会議所、山陽商工会議所青年部、山陽小野田観光協会、小野田商業開発(株)営業部、(株)宇部日報社、森のなかまたち（スマイルプランナー）

R7年度 事務事業評価シート

6

課・局・室・所(係)

シティセールス課

観光振興係

事務事業番号

225010102

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光		25	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	観光交流資源整備事業		2	きらら交流館再整備事業		3-(1)		
事業概要	宿泊研修施設きらら交流館は、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たな観光交流拠点施設『海辺の駅そらうみ』として、リニューアル工事を行う。リニューアルオープン後の指定管理者を候補者として先行公募し、令和5年9月に富士商株式会社を指定管理候補者として選定した。令和5年度から令和6年度にかけて基本設計及び実施設計を実施し、令和7年度から令和9年度にかけて改修工事、外構工事を行い、令和9年秋のリニューアルオープンを目指す。					対象	きらら交流館		
						手段	施設の改修及び周辺施設との連携		
						意図	交流人口の増加		

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	(繰越明許)			設計委託料	45,268千円		工事請負費	573,900千円		工事請負費 633,800千円
	報償金	12千円		手数料	557千円		監理委託料	5,100千円		アドバイザー業務委託料 2,300千円
	アドバイザー業務委託料	12,709千円					設計意図伝達業務委託料	3,600千円		手数料 300千円
							廃棄物処分業務委託料	2,239千円		普通旅費 150千円
	報償金	8千円								
	測量調査委託料	343千円								
	設計委託料	18,400千円								
	合 計		31,472千円		45,825千円			584,839千円		636,550千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						50%	286,950千円	50%	277,850千円
	県支出金									
	地方債	75%	5,700千円	90%、75%	17,700千円	90%、75%	264,700千円	90%、75%	308,800千円	
	その他	まちづくり魅力基金	10,667千円	まちづくり魅力基金	24,993千円					
	一般財源		15,105千円		3,132千円		33,189千円		49,900千円	
	合 計		31,472千円		45,825千円			584,839千円		636,550千円
人工数 人件費	0.74人	4,311千円		0.60人	3,547千円		1.35人	8,041千円		
総経費		35,783千円			49,372千円			592,880千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	指定管理候補者の選定	活動	指定管理候補者選定			
			選定完了			
			100.00%			
2	基本設計・実施設計	活動	基本設計着手	実施設計完了		
			完了	完了		
			100.00%	100.00%		
3	改修工事	活動			改修工事着工	改修工事
					改修工事着工	

成果	建築主体・機械設備、電気設備工事について、近年の資材高騰、人件費の高騰等による工事請負費の増額により、約6か月リニューアルオープンが後倒しになったが、工事着手後は、概ね工程どおり進んでおり、市や指定管理候補者の提案等を反映させた設計に基づき、令和7年度分の工事を進めることができている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和9年度は、令和7年度に着手した改修工事について、工事請負業者、建築住宅課、下水道課、その他関係各所と綿密な連携を取りながら業務を進め、改修工事を完了させるとともに、外構工事や備品の選定・購入を進めていく。また、近年の中東情勢により、価格の高騰や納期の遅延などの可能性があり得るが、それらをなるべく生じさせないように、情報収集をこまめに行い、対応する必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

きらら交流館再整備事業

1. 事業概要

老朽化した宿泊研修施設きらら交流館を、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たな観光交流拠点施設「海辺の駅そらうみ」として、リニューアル工事を行うもの。

リニューアルオープン後の指定管理者を候補者として先行公募し、富士商株式会社を指定管理候補者として選定した。令和5年度から令和6年度にかけて基本設計及び実施設計を実施し、令和7年度から令和9年度にかけて改修工事、外構工事、備品購入を行い、令和9年秋のリニューアルオープンを目指す。

2. 施設の概要

- 1階 物販店舗、観光情報コーナー、カフェレストラン、キッズラウンジコーナー、ビューラウンジコーナーを設置。
- 2階 温浴施設（内湯、水風呂、露天風呂、サウナ）、休憩スペース、スタジオ、多目的室を設置。

3. 工事の概要

①建築主体・機械設備工事

受注業者：嶋田工業・アーステクノ特定建設工事共同企業体

契約金額：1,157,970,000円

②電気設備工事

受注業者：中電工・富士産業共同企業体

契約金額：277,200,000円

③工事監理業務委託

受注業者：株式会社翔設計

契約金額：17,160,000円

④設計意図伝達業務委託

受注業者：株式会社NSP設計

契約金額：12,100,000円

4. 令和7年度の実績

①建築主体・機械設備工事	前払金	463,100,000円
②電気設備工事	前払金	110,800,000円
③工事監理業務委託	前払金	5,100,000円
④設計意図伝達業務委託	前払金	3,600,000円

5. 今後のスケジュール

- ・令和9年5月下旬 改修工事完了
- ・令和9年6月～8月 外構工事、備品搬入、現場開業準備
- ・令和9年9月 リニューアルオープン予定

『海辺の駅 そらうみ』完成予想イメージ

① 駐車場南面イメージ



② 東面外観イメージ



③ 物販店舗イメージ



④ カフェレストランイメージ



⑤ キッズラウンジコーナーイメージ



⑥ ビューラウンジコーナーイメージ



⑦ 2階受付廻りイメージ



⑧ 浴室イメージ



⑨ 露天風呂イメージ



⑩ アフタースパ休憩室イメージ



⑪ アフタースパ休憩室イメージ



⑫ 駐車場南面外観イメージ（夕景）



R7年度 事務事業評価シート

7

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域防災力向上事業	4	避難所等整備事業		1ー(2)			政策的	
事業概要	国は、能登半島地震の反省や、今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震への対応強化の一つとして、各市町の避難所環境の改善を掲げており、新しい地方経済生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を創設した。合わせて、国が最低限必要とする災害用物資・資機材の備蓄量の基準を示したため、当該交付金を活用して、備蓄量の基準に達するよう年次的に災害用物資・資機材を購入するもの。なお、令和7年度は、仮設トイレ92台、簡易ベッド358台、テント式パーティション372張、給水用コンテナ19基を購入する。					対象	避難所を利用する市民・県外者・外国人			
						手段	最低限の備蓄品を備える			
						意図	避難所環境改善を促進する			

事業期間	R7 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					機械器具費	33,776千円	機械器具費	10,485千円
							消耗品費	98千円
合 計						33,776千円		10,583千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				地方創生交付金	16,887千円	地域未来交付金	5,240千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				特別交付税措置あり(0.8)	16,889千円	特別交付税措置あり(0.8)	5,343千円
合 計						33,776千円		10,583千円
人工数 人件費					0.15人	893千円		
総経費						34,669千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	避難所環境改善(仮設トイレ整備)	活動			92基	維持管理
					92基	
					100.00%	
2	避難所環境改善(簡易ベッド整備)	活動			1,790個	1,790個
					358個	
					20.00%	
3	避難所環境改善(ひなんルーム整備)	活動			1,792張	1,792張
					372張	
					20.76%	

成果	備蓄量の基準達成に向け、年次的に災害用物資・敷材の整備を進めた。R7年度は仮設トイレについて基準量分を購入し、計画的な備蓄整備を推進した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	簡易ベッド、ひなんルームを年次的かつ計画的に購入し、既存備蓄品の適正管理と保管・運用体制の点検を推進することで、実効性の高い備蓄体制の維持に努める。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

●避難所等整備事業資料（交付金活用）

総務課資料

令和7年度避難所等整備事業

No.	名称	購入数量	単価（税込）	金額
1	簡易トイレ	92式	231,000円	21,252,000円
2	簡易ベッド	358台	6,853円	2,453,374円
3	テント式パーティション	372張	8,173円	3,040,356円
4	給水コンテナ	19基	370,007円	7,030,133円
合計				33,775,863円

備品購入計画（避難所等整備事業）※国の想定する本市の避難者数は1,882人

No.	名称	R6 配備済	R7 購入	R8 購入 予定	R9 購入 見込	R10 購入 見込	R11 購入 見込	合計	必要数 (国基準)
1	簡易トイレ	2式	92式	—	—	—	—	94式	94式
2	簡易ベッド	92台	358台	358台	358台	358台	358台	1,882台	1,882台
3	テント式 パーティション	90張	372張	355張	355張	355張	355張	1882張	1,882張
4	給水コンテナ	0台	19基	—	—	—	—	19基	19基



R7年度 事務事業評価シート

8

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

市民活動係

事務事業番号

214010103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		14	国際交流・地域間交流の推進		1	国際交流・地域間交流の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	国際交流推進事業		3	友好都市交流推進事業				
事業概要	本市は、令和4年8月にオーストラリアモートンベイ市との姉妹都市提携30周年を迎え、新たに友好都市として協定を締結した。令和7年11月に藤田市長が友好都市モートンベイ市を訪問し、中学生海外派遣事業の受入れ先であるハイスクールへ訪問、市美術館の見学、モートンベイ市議会への出席、現地における関係者との交流を実施した。【3月補正】事業完了後、事業費の残額について減額補正。					対象	市長、職員、市民		
						手段	友好都市であるモートンベイ市へ市長等が訪問することで、さらなる友好都市間交流の充実を図る。		
						意図	友好都市(モートンベイ市)との交流を深める。		

事業期間	R7 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					友好都市訪問事業委託料	2,113千円	筆耕翻訳料	60千円
					普通旅費	123千円		
					保険料	26千円		
					消耗品費	59千円		
					筆耕翻訳料	39千円		
合計						2,360千円		60千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	2,360千円	ふるさと支援基金	60千円
	一般財源							
合計						2,360千円		60千円
人工数 人件費					0.35人	2,085千円		
総経費						4,445千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	友好都市関連の情報発信	活動		3回	3回	3回	3回
				3回	3回	3回	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2	モートンベイ市との友好都市交流回数	活動		3回	3回	3回	3回
				3回	3回	3回	
				100.00%	100.00%	100.00%	
3							

成果	市長が友好都市モートンベイ市を訪問し、現地における交流を実施したことで、友好親善及び相互理解の深化が図られた。これにより、友好都市との交流を深めるという目標は達成できた。単なる友好都市の交流の継続にとどまらず、経済的な相互利益の創出と文化的結びつきの深化という二つの柱を強化する契機となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	友好都市モートンベイ市との交流については、市長訪問により友好親善及び相互理解の深化が図られた。令和9年度は、姉妹都市提携から35年を迎える節目の年であり、これを契機に、行政間の連携を一層強化するとともに、市民や関係団体と一緒に取り組める交流機会の充実を図る。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

1.事業背景及び目的

令和4年度友好都市提携30周年を機にモートンベイ市との交流が活性化している。令和5年度からは毎年、オンライン市長会談を実施している。令和6年度にモートンベイ市長が来訪したことを受け、相互主義の観点から、令和7年度山陽小野田市長がモートンベイを訪問し、単なる友好都市の交流の継続にとどまらず、経済的な相互利益の創出と文化的結びつきの深化という二つの柱を強化する契機となった。

2.モートンベイ市訪問内容

訪問内容	訪問先
中学生海外派遣事業の持続的な取り組みの視察	レッドクリフステートハイスクール
中央図書館30周年記念行事でオンラインミーティング開催のお礼	レッドクリフ図書館
山陽小野田市「CLASSGLASS」アート展示会 除幕式出席	レッドクリフ美術館
モートンベイ市議会で市長演説	モートンベイ市議会
山口東京理科大学とサンシャインコースト大学提携 語学学校との覚書調印立会	サンシャインコースト大学 モートンベイキャンパス
Sanyo-Onoda Beerの発表	Hip Hop Brewery
市長対談	モートンベイ市庁舎



「CLASSGLASS」アート展示会 除幕式出席



モートンベイ市議会で市長演説



Sanyo-Onoda Beer

3.モートンベイ市訪問者 4名

山陽小野田市長

山陽小野田市役所職員 3名

（経済部次長兼商工労働課長、協創部次長兼シティセールス課長、市民活動推進課主幹）

4.訪問日程

令和7年11月10日から14日まで（2泊5日）

R7年度 事務事業評価シート

9 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 地域運営組織推進室 事務事業番号 211010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業	1- (1)	交流	政策的
	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践することを目的とした地域運営組織を推進するため、各地区の運営組織に対する財政的支援・人的支援を行う。				対象	地区運営協議会、地域住民・団体	
	●地域づくり交付金交付事業 地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付する。				手段	財政的・人的支援、人材育成	
	●地域づくり政策アドバイザー設置事業 地域づくり政策アドバイザーを引き続き設置し、地区運営協議会の運営・活動を支援する。				意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進	

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	委託料	3,089千円		地域づくり交付金	14,418千円		地域づくり交付金	21,976千円		地域づくり交付金 23,892千円
	負担金、補助及び交付金	1,000千円		アドバイザー業務委託料	2,852千円		アドバイザー業務委託料	2,272千円		報償費 492千円
				消耗品費	18千円		消耗品費	18千円		消耗品費 132千円
							普通旅費	13千円		通行料 10千円
合計		4,089千円			17,288千円			24,279千円		24,526千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	4,089千円			17,288千円			24,279千円		24,526千円
	合計	4,089千円			17,288千円			24,279千円		24,526千円
人工数 人件費	1.10人	6,000千円		0.95人	4,938千円		0.95人	5,318千円		
総経費		10,089千円			22,226千円			29,597千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動	36回	12回	—	—
			112回	255回	—	
			311.11%	2125.00%	—	
2	協議会会議・研修会開催回数	活動			220回	220
					313回	
					142.27%	
3	実施事業数	成果			270件	270
					258件	
					95.55%	

成果	各協議会において、部会ごとの話し合いなどにより、既存事業の見直しや新規事業の立ち上げなど、地域課題解決に向けた主体的な取組が展開されるようになった。市は、各地区へ個別ヒアリングや研修会を実施し、課題抽出や運営の組織運営の向上を図る伴走支援を実施した。また、協議会に対する財政支援として地域づくり交付金やプロジェクト事業費を交付することで、既存事業や新規事業の取組を後押しした。					
R9年度に向けた課題及び改善策	地区運営協議会が住民主体で課題解決に取り組めるよう、組織活動全般の伴走支援を継続する。地域づくり交付金・プロジェクト事業費で新規・継続事業を積極的に財政支援し、意欲ある協議会の主体的取組を促すため、交付金制度の見直しを含む支援策を検討する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

地域運営組織推進事業（1/3）

地域づくり交付金交付事業

令和7年度決算額：24,279千円

地域づくり交付金の概要

各地区運営協議会に対し、地域課題解決や地域の特色を活かした活動への財政支援として交付。地区が自らの裁量で配分・用途を決定できる「一括交付金」と新たな取組に対する「プロジェクト事業費」の2階建ての交付金制度。

- ① 一括交付金（基礎額）：19,321千円 - 組織運営や基本的な活動に活用
- ② プロジェクト事業費（加算額）：2,655千円 - 新たに取り組む事業に加算

【地域づくり交付金 合計決算額：21,976千円】

交付金算定基準

①基本額

一律 100万円

②基本事業費

- 人口割額
地区内の人口×50円
- 後期高齢者人口割額
地区内の75歳以上の人口×450円

各地区が自らの裁量で事業への配分や用途を決定できる仕組み

地区別交付額一覧

協議会名称	交付額（円）	実施事業数
本山地区運営協議会	1,397,000	38
赤崎地区運営協議会	1,631,000	15
須恵地区運営協議会	2,108,000	15
小野田地区運営協議会	1,813,000	29
高泊地区運営協議会	1,590,000	17
高千帆地区運営協議会	2,437,000	26
有帆地区運営協議会	1,563,000	29
厚狭地区運営協議会	2,362,000	25
出合地区運営協議会	1,356,000	24
厚陽地区運営協議会	1,311,000	17
埴生地区運営協議会	1,753,000	23
合計	19,321,000	258

活動の様子



地域運営組織推進事業（2/3）

地域づくりプロジェクト事業費

地区運営協議会が新たに取り組む事業で、地域づくり計画の実現や地域課題の解決が期待される事業に対して、地域づくりプロジェクト事業費（加算額）を交付。令和7年度は5地区9事業に交付した。

【プロジェクト事業費 決算額：2,655千円（5地区9事業）】

地区別プロジェクト事業費一覧

地区	事業名	交付額（円）	事業概要
本山	青少年健全育成事業	300,000	学校の農園で子どもと住民が芋の苗植え・収穫体験、収穫芋で交流会を実施
	本山ブランドPR事業	300,000	長門本山駅の花壇整備とバスツアー来訪者ヘクラフトコーラ・竹炭クッキーで地域PR
小野田	かがやく笑顔 子ども応援プロジェクト事業	300,000	子育てサロン・音楽・卓球・クリスマス会等で子どもと親子が気軽に集う場を提供
	「さいわい通りカフェ」開設プロジェクト事業	300,000	高齢者を中心に誰でも参加できるカフェ開催、生涯学習クラブ演奏会で多世代交流促進
高泊	勤労体験塾「高泊スコーレ」事業	287,241	子どもの勤労体験として、畑・花壇を整備し、ハーブの栽培、ハーブを使った調理実習を実施
有帆	外来種駆除やっチャレ隊実施事業	285,000	ホタル保全のため外来種駆除と生物観察で自然体験活動を行う
	ありほスマイル食堂開設事業	282,500	子どもの居場所と世代交流を目的に、地域行事に合わせ子ども食堂を開設しカレーを提供
埴生	埴生人形浄瑠璃芝居啓発事業	300,000	埴生人形浄瑠璃の人形を活用し、鑑賞と体験会を実施して伝統文化の継承を促進
	地域活性化に資する活性化施策の展開	300,000	多世代交流、交流人口の増加を目的として、「はぶつぶフェス」などのイベントを複数開催
5地区	9事業	2,654,741	

子どもの居場所づくり



ありほスマイル食堂 （有帆地区）

子どもの居場所づくりと世代間交流を目的とした子ども食堂の開設・運営

世代間交流・特産品開発



勤労体験塾「高泊スコーレ」 （高泊地区）

小・中学生と地域住民の交流・体験の場としてハーブの栽培から加工、販売までを体験する勤労体験塾を開設

地域活性化・賑わい再生



はぶつぶフェス （埴生地区）

多世代が交流できるイベント、他地域からの交流人口増加が見込めるイベントを定期的に開催

地域運営組織推進事業（3/3）

地域づくり政策アドバイザー設置事業

背景・目的（専門家によるトータルサポート体制）

山陽小野田市 地域づくり政策アドバイザー 平田 隆之 氏（NPO法人市民プロデュース 理事長）

地区運営協議会の円滑な運営と活動のさらなる充実を図るためのトータルサポート

委託期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（令和5年度から継続契約）

【アドバイザー業務委託料：2,272千円】

協議会への個別支援

- 11地区個別ヒアリング（年2回実施）
- 会議の進め方に関するアドバイス
- 住民アンケートの実施方法の指導
- 広報、周知の方向性の策定
- 会議等へのオブザーバー参加



センター個別支援の様子

職員向けスキルアップ

- 地域交流センター職員向け研修会
- 外部専門家による研修会（安藤周治氏 11月10日、高田新一郎氏 2月24日）
- 先進地視察同行
- これからの「支援」と集落点検について
- 支援員会議の内容改善について



職員スキルアップ研修の様子

行政向け個別相談

- 各地区の活動状況の把握及び支援に関する方針作成
- ヒアリング結果分析調査・レポート作成
- プロジェクト事業審査・相談対応



外部専門家による研修会の様子

R7年度 事務事業評価シート

10

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

地域運営組織推進室

事務事業番号

211010103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			11	地域づくりの推進		1	持続可能な地域づくりの推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域運営組織推進事業		3	集落支援員設置事業		1－(1)			政策的	
事業概要	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。本市では、「地域づくり支援員」として、協議会の事務や広報活動等の事務局機能、地域課題の把握、また、協議会の話し合いの場の運営支援といった役割を担う。 R7年度以降は、協議会の事務局機能等の業務量の増加に対応するため、週3日勤務体制(各地区1名)を、週5日勤務体制(各地区1～2名)に拡充する。						対象	地域づくり支援員			
							手段	地域の巡回、地域課題の把握、地域との話し合いの場の支援等			
							意図	地域運営組織の運営支援及び事務局機能			

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	報酬	5,984千円		会計年度任用職員報酬	13,084千円		会計年度任用職員報酬	20,025千円		会計年度任用職員報酬 26,867千円
	職員手当	717千円		期末勤勉手当	4,482千円		期末勤勉手当	6,779千円		期末勤勉手当 10,366千円
	旅費(通勤手当)	94千円		共済組合負担金	2,126千円		共済組合負担金	3,326千円		共済組合負担金等 5,158千円
	共済費	662千円		費用弁償	123千円		費用弁償	228千円		費用弁償 724千円
	備品購入費	1,444千円		普通旅費	3千円		普通旅費	23千円		報償費 89千円
	使用料及び賃借料	187千円		消耗品費	84千円		消耗品費	93千円		消耗品費 80千円
				備品購入費	66千円					
	合 計	9,088千円			19,968千円			30,474千円		43,284千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	9,088千円			19,968千円			30,474千円		43,284千円
	合 計	9,088千円			19,968千円			30,474千円		43,284千円
人工数 人件費	0.20人	1,165千円		0.35人	2,069千円		0.70人	4,170千円		
総経費		10,253千円			22,037千円			34,644千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	地域づくり支援員の配置地区数	活動		11地区	11地区	11地区	11地区
				8地区	10地区	10地区	
				72.72%	90.90%	90.90%	
2	協議会会議・研修会開催回数	成果				220回	220回
						313回	
						142.27%	
3							

成果	令和7年度から地域づくり支援員の週5日勤務体制を整備し、10地区に13名の配置を進めることができた。支援員による事務局支援や広報活動、また話し合いの場の支援により、協議会の取組充実と運営の安定化につながった。さらに、定期的な支援員会議を通じて対話の場づくりや組織運営を学んだことで、地域におけるコーディネーター役としてのスキルを向上することができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	11地区全てに支援員を配置するとともに、週5勤務体制を整える必要がある。配置が定着し地域からの期待が大きくなる中で、複雑化する地域課題や協議会の取組に対し、より高度で専門的な役割が求められている。令和9年度に向け、本市の地域づくり支援員の強味を生かし、支援員のニーズに即した研修を実施し、組織運営や話し合いの促進、ICTスキルの向上等を図っていく。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	特別交付税措置あり					

集落支援員設置事業

令和7年度決算額：30,474千円

背景・体制

- 令和5年度より、地区運営協議会の運営を支える人的支援として、各地区に地域づくり支援員（集落支援員制度を活用）の配置を推進。
- 令和7年度は週5日勤務体制を整備するとともに、地域推薦・公募により新たに5名を採用し、市内11地区中10地区に計13名の支援員を配置。

主な業務（中間支援機能）

- 地区運営協議会の事務局機能
- 地域づくり計画の進捗状況の把握と調整
- 話し合いの場や課題解決に向けた取組の運営支援
- 地域住民・関係機関・行政との連絡調整、情報発信
- 他地区との情報交換、連絡調整 ほか

配置状況（地区ごと） ※令和8年3月時点

本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狹	出合	厚陽	埴生
週3勤務	週5勤務	週3勤務	週5勤務	週5勤務	週5勤務	週5勤務	人選中	週3勤務	週3勤務	週3勤務
		週2勤務						週2勤務		週2勤務

計13名（10地区に配置。厚狹地区は人選中） ※太字の箇所が令和7年度設置

決算額

予算科目	決算額（千円）	備考
報酬	20,025	支援員報酬（会計年度任用職員報酬）
職員手当	6,779	期末勤勉手当
共済組合負担金	3,326	社会保険料
費用弁償	228	通勤手当、市内出張旅費
普通旅費	23	旅費
消耗品費	93	活動用消耗品
合計	30,474	37

活動の様子



地域づくり支援員会議の様子

R7年度 事務事業評価シート

11

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

文化振興係

事務事業番号

230020201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		30	芸術文化によるまちづくりの推進		2	芸術文化活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	ガラス文化推進事業	1	現代ガラス展開催事業		3ー(2)		交流	政策的	
事業概要	本市の特色の一つであるガラス文化を推進するため、平成13年度から3年に1度開催している「現代ガラス展in山陽小野田」の第10回展に向けての準備年である。ガラス作家・故竹内傳治の若手作家を育成したいという思いから、45歳という年齢制限を設け、今では全国的な知名度を誇る若手登竜門のコンペティションとなっている。 ガラス展の開催を通じて交流人口の増加を図るとともに、県立萩美術館・浦上記念館や上野の森美術館を会場とした特別作品展等を開催することにより、市内外へのガラス文化発信に加えて、本市の魅力を首都圏で広く発信する。					対象	全市民及びガラス文化に興味のある人			
						手段	現代ガラス展の開催			
						意図	ガラス文化の推進			

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	現代ガラス展実行委員会負担金	8,600千円					現代ガラス展実行委員会負担金	3,000千円	現代ガラス展実行委員会負担金	11,980千円
	【補正】現代ガラス展実行委員会負担金	2,403千円								
合計		11,003千円						3,000千円		11,980千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	11,003千円				ふるさと支援基金	3,000千円	ふるさと支援基金	11,980千円
	一般財源									
合計		11,003千円						3,000千円		11,980千円
人工数 人件費	2.35人	10,632千円					0.47人	2,800千円		
総経費		21,635千円						5,800千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	入場者数 (本展・萩展・東京展)	活動		18,500人	-	-	19,500人
				19,416人	-	-	
				104.95%	-	-	
2	ガラス制作体験者数 (きららガラス未来館講座・体験者数、自主事業参加者数)	活動		3,000人	-	-	5,300人
				5,244人	-	-	
				174.80%	-	-	
3							

成果	作品募集やスポンサー募集を通して、令和8年度の現代ガラス展のPRと本市のガラス文化の発信を行った。					
R9年度に向けた課題及び改善策	第11回展の実施方法等について検討が必要。					
目標達成度	未実施	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

第10回現代ガラス展開催事業（令和7年度）

【概要】 山陽小野田市出身のガラス作家・故竹内傳治氏の「ふるさとからガラス文化を全国に発信し、若手ガラス作家を育てたい」という思いから始まった、45歳以下の若手作家を対象とした登竜門的なコンペティション。平成13年度から3年に一度開催している。

【主催】 現代ガラス展実行委員会、山陽小野田市

【審査員】 三輪 龍氣生（十二代三輪休雪） 陶芸家

ホンムラ モトゾウ ガラス造形家、日本ガラス工芸協会 副理事長

長谷川 祐子 京都大学経営管理大学院客員教授、東京藝術大学名誉教授
（公財）国際文化会館プログラムディレクター
前 金沢21世紀美術館 館長

渋谷 良治 ガラス作家、日本ガラス工芸協会 副会長
富山市ガラス美術館 顧問、富山ガラス造形研究所 顧問

外館 和子 多摩美術大学教授、美術史家、日本伝統文化検定協会 副会長

【賞】 大賞 1点、優秀賞 1点、市長賞 1点、審査員賞 5点、
冠スポンサー賞 11点、モートンベイ市長賞 1点（新設）

【会期等】

	第9回展（令和5年度）	第10回展（令和8年度）
審査会	不二輸送機ホール R5. 4. 27	不二輸送機ホール R8. 4. 23
本展	おのだサンパーク R5. 7. 8～R5. 8. 26 入場者数 3,748 人	おのだサンパーク R8. 7. 4～R8. 8. 23
萩展	山口県立萩美術館・浦上記念館 R5. 9. 16～R5. 12. 3 入場者数 13,141 人	山口県立萩美術館・浦上記念館 R8. 9. 1～R8. 10. 12
東京展	上野の森美術館 R6. 3. 6～R6. 3. 10 入場者数 2,527 人	上野の森美術館 R9. 3. 4～R9. 3. 10
費用	（決算） 支出 22,600,619 円 市負担金 R4 3,000,000 円 R5 11,100,000 円 返納 - 97,207 円 計 14,002,793 円	（予算） 支出 26,040,000 円 市負担金 R7 3,000,000 円 R8 11,980,000 円（債務負担） 計 14,980,000 円

【令和7年度事業内容】

- (1) 推進委員会開催 10回
- (2) 実行委員会開催 1回
- (3) 募集要項配布
- (4) 出品申込書受付（R8.3.30 締切）57件
- (5) 企業スポンサー、個人サポーター募集
- (6) 業務委託契約締結
 - ・ 募集要項、出品申込書・アンケート、作品募集用チラシ・ポスター作成業務
 - ・ 作品の保管、搬出入及び展示業務
 - ・ スーパーバイザー業務
 - ・ デザイン、印刷、会場設営等業務

R7年度 事務事業評価シート

12

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

文化会館

事務事業番号

230020307

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ			30	芸術文化によるまちづくりの推進		2	芸術文化活動の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	3	文化によるまちづくり推進事業		7	山口県警察音楽隊演奏会開催事業				交流	政策的	
事業概要	県民と警察を結ぶ「音のかけ橋」として、地域の安全や交通安全に関する行事等で活躍する山口県警察音楽隊を、不二輸送機ホールに招聘し、広く市民の方に聞いてもらう機会を提供することにより芸術文化によるまちづくりを推進する。 令和6年度に不二輸送機ホール開館30周年記念事業として実施し、令和7年度についても開催する。						対象	市民他			
							手段	山口県警察音楽隊によるコンサートの実施			
							意図	市民に身近で音楽に触れる機会を提供することで、芸術文化によるまちづくりを推進する			

事業期間	R6 年度	～	R12以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳			舞台業務委託料	271千円	舞台業務委託料	247千円	舞台業務委託料	257千円
			広報物作成業務委託料	66千円	公演業務委託料	66千円	公演業務委託料	66千円
			広報物作成業務委託料	39千円	広報物作成業務委託料	39千円	印刷製本費	53千円
			印刷製本費	34千円	印刷製本費	32千円	広報物作成業務委託料	43千円
			文化会館実行委員業務委託料	17千円	消耗品費	20千円	消耗品費	20千円
			消耗品費	12千円	文化会館実行委員業務委託料	15千円	文化会館実行委員業務委託料	20千円
			その他	7千円	その他	5千円	その他	6千円
	合 計			446千円		424千円		465千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	424千円	ふるさと支援基金	465千円
	一般財源		100%	446千円				
	合 計			446千円		424千円		465千円
人工数 人件費					0.26人	1,327千円		
総経費				446千円		1,751千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	公演回数	活動		1回	1回	1回
				1回	1回	
				100.00%	100.00%	
2	入場者数	活動		725人	725人	725人
				669人	647人	
				92.27%	89.24%	
3	アンケートによる満足度	成果		100%	100%	100%
				99%	98%	
				99.00%	98.00%	

成果	華やかで迫力ある吹奏楽のサウンドとカラーガードの躍動感あふれるフラッグ演技、警察官OBによる夫婦漫才など多彩な演目に観客は大いに盛り上がり、身近で素晴らしい音楽に触れることにより芸術文化の推進を図ることができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	継続して実施することにより、身近で音楽に触れる機会を提供する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

山口県警察音楽隊演奏会開催事業

1 開催趣旨

県民と警察を結ぶ「音のかけ橋」として、地域の安全や交通安全に関する行事等で活躍する山口県警察音楽隊を不二輸送機ホールに招聘し、市民が身近な場所で気軽に音楽に触れる機会を提供することにより、芸術文化によるまちづくりを推進する。

2 公演内容

山口県警察音楽隊による迫力ある素晴らしい演奏とカラーガードの魅力ある演出に加え、夫婦漫才や広報寸劇による地域安全や交通安全の啓発など、市民に対し音楽に触れる機会の提供のみならず多様な効果を発信する定評ある公演。

3 入場料

無料（山口県警察音楽隊の意向）

※事前に不二輸送機ホール及び市民館にて入場整理券を配布

4 令和7年度の開催状況

（１）開催日時 令和7年12月13日（土） 開演14時 終演16時過ぎ

（２）入場者数 647人／749席

（３）整理券配付状況

・不二輸送機ホール 11／22（土） 424枚を約2時間で完配

・市民館 11／25（火） 150枚を約6時間で完配

（４）プログラム

【オープニングアクト】

須恵小学校金管バンド

【１部】「太陽にほえろ！」メインテーマ、ムーンライトセレナーデ、「べらぼう」メインテーマ「Gloriousu Edo」、警察官OBによる夫婦漫才、ステージドリル「サウンド・インパルス 2025」

【２部】Paradise Has No Border、勇気100%（カラーガード演技）、Xmas メドレー～童謡 Ver. ～、銀河鉄道999（カラーガード演技）、テトリス、ジャパニーズ・グラフィティX「時代劇絵巻」、マツケンサンバⅡ（アンコール）

R7年度開催 山口県警察音楽隊ふれ愛コンサート 公演の様子
〈オープニングアクト〉



〈第1部〉



〈第2部〉



R7年度 事務事業評価シート

13

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

地域クラブ推進室

事務事業番号

231020110

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			31	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	スポーツによるまちづくり推進事業	10	中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業				運動	政策的	
事業概要	令和6年11月に策定した「山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針」に基づき、中学生の新たな地域クラブ活動の実施に向けて、令和7年度においては実証事業を実施し、令和8年新体制発足後からの休日における学校部活動の地域展開に向けて取組を進める。 体制整備の検討については、引き続き協議会を開催することで、今後の運営団体や実施主体について調整を図る。また、中学生の活動環境を整備するために指導者の確保や派遣、活動場所の調整など実証事業を実施することで課題を洗い出し、次年度以降の活動に反映する。					対象	市内の中学生、保護者、学校関係者、文化・スポーツ団体			
						手段	協議会の開催、地域団体による活動場所の提供、指導者派遣			
						意図	文化・スポーツ活動を希望する中学生が取り残されることのないよう従前の部活動と異なる体制整備が行われていること			

事業期間			R7 年度 ～ R12以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
			R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳	委員報酬		60千円	報償金	104千円	報償金	4,352千円	報償金	9,512千円	
						普通旅費	139千円	地域クラブ活動団体補助金	7,300千円	
						保険料負担金	139千円	消耗品費	714千円	
						保険料	113千円	普通旅費	400千円	
						広報物作成業務委託料	97千円	保険料	400千円	
						講師謝礼	20千円	講師謝礼	100千円	
	合 計		60千円		104千円		4,860千円		18,426千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金					委託金	2,949千円		5,000千円	
	地方債						千円			
	その他					参加者負担金	92千円	※	7,914千円	
	一般財源		60千円		104千円		1,819千円		5,512千円	
	合 計			60千円		104千円		4,860千円		18,426千円
人工数 人件費		0.20人	1,165千円	0.75人	4,433千円	2.25人	11,016千円			
総経費			1,225千円		4,537千円		15,876千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	休日の中学校部活動における地域移行数	成果			20クラブ 0クラブ 0.00%	全クラブ
2	中学生の文化・スポーツ活動体制整備協議会の開催	活動			5回 4回 80.00%	3回
3	指導者研修会の開催	活動			2回 2回 100.00%	2回

成果	文化スポーツ推進課内に地域クラブ推進室を設置し、各団体との連携・調整や、実施主体である地域クラブ活動団体への支援を行った。令和7年度は実証事業を行い、7月から団体募集を開始し、市内7種目11団体が部活動の受け皿として活動した。また、体験会の開催やHPでの情報発信、児童・生徒・保護者・地域・教員向けの説明会や意見交換を通じて周知と理解促進を図った。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和8年度新体制発足後から休日の学校部活動が地域に展開されていくが、活動場所、団体への継続的支援、負担金の徴収方法が課題である。R9年度は、活動場所の調整、支援制度の検証、徴収事務の効率化の拡充に取り組む。					
目標達成度	D	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

中学校の学校部活動の地域展開について

文化スポーツ推進課

1 各説明会について

(1) 部活動顧問等との意見交換会

- ア 日時 令和7年5月12日（月）～令和7年5月27日（火）
各中学校1時間程度
- イ 場所 市内各中学校（6中学校）
- ウ 参加者 教員
- エ 内容 中学生の学校部活動の地域展開（移行）について【報告】

(2) 中学生の文化・スポーツ活動体制整備に係る中学生への説明会

- ア 日時 令和7年7月9日（水）～令和7年7月16日（水）
各中学校1時間程度
- イ 場所 市内各中学校（6中学校）※埴生中は中止
- ウ 参加者 希望する中学生（1，2年生）
- エ 内容 学校部活動に係る地域展開の時期の変更について
地域クラブ活動団体の状況について

(3) 中学生の学校部活動の地域展開（移行）時期の変更に係る説明会

- ア 日時 令和7年8月19日（火）～令和7年8月28日（木）
各地区1時間程度
- イ 場所 市内6中学校区（地域交流センター等）
- ウ 参加者 小中学生の保護者、文化・スポーツ活動指導者、地域住民等
- エ 内容 山陽小野田市における休日の学校部活動の地域展開の経緯
について
学校部活動の地域展開（移行）時期の変更について
地域クラブ活動団体の状況について

校区	場所	参加人数
竜王中校区	赤崎地域交流センター	9人
小野田中校区	市民館	4人
高千帆中校区	市役所	17人
厚陽中校区	厚陽地域交流センター	6人
厚狭中校区	厚狭地域交流センター	19人
埴生中校区	埴生地域交流センター	6人

(4) 部活動の地域展開に係る小学生への説明会

- ア 日時 令和7年11月17日(月)～令和7年12月22日(月)
各小学校40分程度
- イ 場所 市内各小学校(11小学校)※高千帆中校区は3校合同
- ウ 参加者 小学6年生
- エ 内容 これからの学校部活動と地域クラブ活動について

(5) 中学生の学校部活動の地域展開に係る説明会

- ア 日時 令和8年2月16日(月)～令和8年2月26日(木)
各地区1時間程度
- イ 場所 市内6中学校区(地域交流センター等)
- ウ 参加者 小中学生の保護者、地域住民等
- エ 内容 学校部活動の地域展開について
地域クラブ活動団体の状況について

校区	場所	参加人数
竜王中校区	赤崎地域交流センター	8人
小野田中校区	市民館	9人
高千帆中校区	高千帆地域交流センター	17人
厚陽中校区	厚陽地域交流センター	4人
厚狭中校区	厚狭地域交流センター	10人
埴生中校区	埴生地域交流センター	6人

(6) 学校部活動の地域展開に係る中学生への説明会

- ア 日時 令和8年3月18日(水)～令和8年3月25日(水)
各中学校1時間程度
- イ 場所 市内各中学校(6中学校)※埴生中、厚陽中は中止
- ウ 参加者 希望する中学生(1, 2年生)
- エ 内容 学校部活動に係る地域展開について
地域クラブ活動団体の状況について

2 地域クラブ活動団体代表者会議について

(1) 第1回代表者会議

- ア 日時 令和7年12月16日（火）・令和7年12月18日（木）
午後6時30分から
- イ 場所 市役所大会議室
- ウ 参加者 地域クラブ活動団体の代表者
- エ 内容 地域クラブ活動団体の状況について
国の動向について

(2) 第2回代表者会議

- ア 日時 令和8年2月19日（木）午後6時30分から
- イ 場所 市役所小会議室
- ウ 参加者 地域クラブ活動団体の代表者
- エ 内容 地域クラブ活動の参加者負担金について
地域クラブ活動の認定及び指導者登録について

3 地域クラブ活動体験会について

- ア 日時 令和7年11月24日（月・祝）
午前の部： 9：30～11：30
午後の部： 13：30～15：30
- イ 種目 ソフトテニス・バレーボール（男子・女子）・サッカー
陸上競技・軟式野球・卓球
- ウ 場所 市民体育館・岡石丸運動広場・厚狭球場・市民館体育ホール
- エ 対象者 市内中学1年生、小学5・6年生
- オ 参加人数 のべ87人

R7年度 事務事業評価シート

14

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

スポーツ振興係

事務事業番号

231010205

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ			31	スポーツによるまちづくりの推進		1	スポーツに取り組む環境づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	体育施設維持整備事業		5	市民体育館整備事業		3－(2)		
事業概要	市民体育館の利用環境向上のため、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行う。 令和7年度から、アリーナ内特定天井の解消、アリーナへの空調設備の新設、館内トイレの洋式化、シャワー室の改修を実施する。 また、これにより避難所としての環境整備・機能向上を併せて図る。 なお、工事により令和7年度冬から令和8年度末までの間はアリーナの利用を休止する。					対象	体育施設利用者、観客、高潮被害を除く中・長期の避難市民		
						手段	アリーナの空調設備新設(キュービクルの更新を含む。)、トイレの洋式化を含む改修、特定天井対策などの大規模改修の実施		
						意図	市民体育館の利用環境向上を図るとともに、高潮被害を除く避難所としての環境整備・機能向上を図る。		

事業期間	R6	年度	～	R8	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				設計委託料	24,145千円		工事請負費(建築)	96,000千円	工事請負費	497,867千円
							工事請負費(機械)	179,500千円	消耗品費	200千円
							工事請負費(電気)	31,500千円		
							工事請負費(その他)	101千円		
							廃棄物処分業務委託料	462千円		
							消耗品	44千円		
	合 計				24,145千円			307,607千円		498,067千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			緊急防災・減災事業債	24,100千円	緊急防災・減災事業債	307,100千円	緊急防災・減災事業債	497,800千円	
	その他									
	一般財源				45千円		507千円		267千円	
	合 計				24,145千円		307,607千円		498,067千円	
人工数 人件費	0.06人	350千円		0.70人	4,138千円	0.89人	5,301千円			
総経費		350千円			28,283千円		312,908千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	体育施設利用者数 (市民体育館)	成果	78,000人	78,000人	58,800人	1,200人
			54,357人	55,010人	45,310人	
			69.69%	70.53%	77.06%	
2	改修工事	活動			着工	完工
					着工	
					100.00%	
3						

成果	令和9年度の供用開始に間に合うように工事に着手した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和9年度の供用開始に向けて、空調設備導入に伴う受益者負担を考慮した使用料の改正を行う必要がある。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R8	—
特記事項						

市民体育館整備事業

文化スポーツ推進課

●建築主体工事 96,000,000 円

・受注者 嶋田工業・アーステクノ特定建設工事共同企業体

・請負代金額 240,240,000 円

(R7 : 96,000,000 円 (前払金) R8 : 144,240,000 円)

・工期 R7.12.18~R9.3.19

●機械設備工事 179,500,000 円

・受注者 太陽産業・エム・ビー・オーシステム特定建設工事共同企業体

・請負代金額 448,800,000 円

(R7 : 179,500,000 円 (前払金) R8 : 269,300,000 円)

・工期 R7.12.18~R9.3.19

●電気設備工事 31,500,000 円

・受注者 株式会社幸伸電気設備工事

・請負代金額 78,947,000 円

(R7 : 31,500,000 円 (前払金) R8 : 47,447,000 円)

・工期 R7.12.5~R9.3.19

●その他工事 101,200 円

・機械警備機器移設 101,200 円

●産業廃棄物処分業務委託 461,769 円

・収集運搬 110,000 円

・処分 351,769 円

●消耗品 43,890 円

R7年度 事務事業評価シート

15

課・局・室・所(係)

学校教育課

学務・指導係

事務事業番号

226021218

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	12	学校ICT環境整備事業	18	リーディングDXスクール事業		2ー(2)	デジタル化		政策的
事業概要	国は、「令和の日本型学校教育」の構築に向けた優れた実践の創出、普及・展開の拠点となる「リーディングDXスクール事業指定校」を指定し、1人1台端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した効果的な教育実践を創出・モデル化し、互いの実践からの相互学習を強く推奨しつつ校種を超えて横展開することにより、GIGAスクール構想の加速化を図ることを目的とし、「リーディングDXスクール事業」を推進している。本市でも、小野田中学校区の中学校及び小学校が当該事業に参加することで、効率的な教育実践を創出し、市内各学校に横展開していく。					対象	指定校(小野田中学校、小野田小学校、須恵小学校)		
						手段	国の事業に参加し、効果的な教育実践を創出・モデル化する。		
						意図	1人1台端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した効果的な教育実践の創出・モデル化		

事業期間	R7年度	～	R7年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					旅費	575千円		
					消耗品費			
					諸謝金			
					使用料及び賃借料			
合計						575千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				委託料	575千円		
	一般財源							
合計						575千円		
人工数 人件費					0.15人	893千円		
総経費						1,468千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	公開授業の実施	活動			3	
					3	
					100.00%	
2						
3						

成果	本事業は、国が標準仕様として示すソフトウェアとクラウド環境を最大限に活用し、子どもたちにはリアルタイムでの意見共有等を通じた主体的・対話的な深い学びを、教員にはクラウドでの教材共有による授業準備の負担軽減と授業の質的向上をもたらした。さらに、各指定校で実施した公開授業は、これらの成功事例を市内全域へ横展開する成果を上げ、本市の教育DX推進に大きく貢献した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	後継事業(生成AIパイロット校事業)においても対象校が同一であるため、先進的な知見が特定校に偏在し、学校間での実践格差が生じることが課題となる。この課題に対し、指定校で得られた貴重な教育実践を本市全体の教育資産とするため、公開授業や研修による横展開を継続・強化し、全ての教員が先進的な教育実践に取り組める環境を能動的に構築することで、全市的な教育水準の底上げを着実に図る。					
目標達成度	R9年度に向けた方向性					
	A	成果	完了	完了年度	R7	—
特記事項						

リーディングDXスクール事業 令和7年度 取組成果（モデル校の実践と成果）

1. 事業目的

国が推進するGIGAスクール構想のもと、本市においても全ての小中学校に1人1台端末が配備された。本事業は、このICT環境を最大限に活用し、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることを目的とする。

具体的には、先進的なICT活用を実践するモデル校を指定し、その実践研究から得られた知見や効果的な指導法を全市に普及させることで、本市全体の教育DXを牽引する。

2. モデル校における公開授業研究会の実施実績（3校）

対象学校	実施日	授業内容・講師・公開内容
小野田中学校	R7.11.12 (水)	1年 社会科「武士の政権の成立」 2年 保健・体育科「健康な生活と病気の予防」 3年 社会科「現代の民主政治と社会」 (講師：鷹岡 亮 氏) Google Workspace、スタディポケットを活用した授業づくり
小野田小学校	R7.11.28 (金)	4年 音楽科「いろいろな音のひびきを楽しもう」 (講師：宮内 智 氏) Google Workspace、カトカトーンを活用した音楽科の授業づくり
須恵小学校	R8.1.29 (木)	2年 国語科「スーホの白い馬」 (講師：石井 一二三 氏) Google Workspaceを活用した国語科の授業づくり

3. 重点取組と成果

重点取組	具体的取り組みと質的成果
① 授業改善の推進 (探究・協働)	・クラウド&先端ツールの日常化：Google WorkspaceやCanva等の共同編集を活用し、思考の可視化と相互参照を日常化。 ・対話型生成AIの検証：NotebookLM、Gemini、スタディポケットを活用し、AIとの問答を通じた主体的な探究・自己調整学習を実現。
② 校務DXの推進 (働き方改革)	・情報共有の一元化：クラウド上での教材・指導案・実践事例のリアルタイム共有による授業準備負担の軽減。 ・「子どもと向き合う時間」創出：行事準備や集計業務等のデジタル化により業務負担を軽減。
③ 成果の波及基盤 (情報共有)	・特設サイト&協議会運営：各校特設サイトでの一次情報発信と「ICT推進連絡協議会」での市内全校共有。

リーディングDXスクール事業 モデル校成果の市内全校展開と今後の展望

1. モデル校（小野田中学校区3校）での成果から全市（18校）への横展開ロードマップ

重点テーマ	モデル校での取り組みと質的成果（小野田中区3校）	市内全校への横展開・今後の展望（11小・7中：計18校）
① 個別最適な学び・協働的な学びの高度化	・ Google Workspace、Canva等による思考の可視化・相互参照。 ・ NotebookLM / Gemini / スタディポケット等の対話型AI活用による自己調整学習の定着。	・ 実践事例の標準化・ライブラリ化：クラウド共有ポータルを全校に公開し、実践指導案・動画を活用。 ・ 小中9年間一貫教育での情報活用能力育成体系の全市展開。
② 校務DXによる働き方改革	・ クラウドでの指導案・教材一元共有による準備負担軽減。 ・ ペーパーレス化と校内会議の効率化による指導時間創出。	・ 全市標準校務ルールの確立：モデル校の効率化運用ノウハウを他15校へ適用。 ・ 全教員の負担軽減を通じた「子どもと丁寧に向き合う時間」の確保。
③ 専門アドバイザー、指導主事やICT支援員と連携した研修体制	・ モデル校3校での公開授業研究会実施（講師：鷹岡氏、宮内氏、石井氏等）。 ・ 専門アドバイザー伴走による実践の深化と特設サイト発信。 ・ 指導主事・ICT支援員によるサポート体制の充実。	・ 公開授業研究会の周知。 ・ 専門アドバイザーによる講演動画の配信。 ・ 指導主事・ICT支援員が巡回し、地域間・学校間格差を防止。

2. 実践成果を「点」から「面」へ広げる3つの横展開施策

① 事例パッケージ化とポータルサイト共有

モデル校の授業動画・ワークシート・生成AIプロンプト集等を「教育DXポータル」に集約し、全教職員がいつでも活用可能な環境を構築。

② 伴走型校内研修とDXアドバイザー活用

モデル校の推進教員が「DX推進リーダー」として他研修をサポート。指導主事・ICT支援員が巡回し、地域間・学校間格差を防止。

③ データ駆動型の指導改善と端末持ち帰り推進

学習データ分析に基づく個別フォローと、家庭学習での端末利活用を全市一律に定着させ、確かな学力を育成。

3. 令和8年度 後継事業への連続発展と次年度構想

★ 文部科学省「生成AIパイロット校事業」へ連続採択（3校）

モデル校3校（小野田中学校、小野田小学校、須恵小学校）において、令和7年度のリーディングDX事業で構築した知見を発展させ、生成AIを活用した先進的な指導モデルの構築と全市18校への還元を継続。

R7年度 事務事業評価シート

16

課・局・室・所(係)

学校教育課

学務係

事務事業番号

226020907

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	学校給食事業	7	学校給食実施事業(物価高騰分)(埴生幼稚園)		2- (1)			行政内部管理
事業概要	学校給食法に基づき、安全で安定した給食を提供し、園児の食育を推進する事業である。主な業務は献立作成、食材調達、調理、設備管理等であるが、昨今の物価高騰による食材費上昇への対応が課題となっている。そのため、給食の質を落とさず安定供給を継続することを目的として、物価高騰相当額を補正予算で措置し、事業の安定的な執行を図っている。					対象	埴生幼稚園 園児の保護者及び職員		
						手段	物価高騰分の補填		
						意図	保護者及び職員の負担軽減		

事業期間	R4	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	賄材料費	1,010千円		賄材料費	978千円		賄材料費	957千円		
	合 計	1,010千円		978千円			957千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	844千円		774千円		雑入	754千円			
	一般財源	166千円		204千円			203千円			
	合 計	1,010千円		978千円			957千円			
人工数 人件費	0.10人	408千円		0.10人	592千円		0.06人	358千円		
総経費	1,418千円			1,570千円			1,315千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	学校給食提供数(埴生幼稚園)	活動		5,000食	5,000食	5,000食	5,000食
				2,901食	3,847食	3,436食	
				58.02%	76.94%	68.72%	
2							
3							

成果	社会情勢や円安に伴う深刻な食品食材価格の高騰に対し、令和7年6月補正予算における公費補填措置を適切に活用したことで、保護者の給食費負担額を追加徴収することなく据え置くことができた。これにより、成長期にある園児の栄養バランスと安全・品質を担保した給食を年間を通じて滞りなく安定提供した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	物価高騰により現在の給食費では適正な給食が提供できない場合、給食費の改定を行う。					
目標達成度	C	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

17

課・局・室・所(係)

教育総務課

学校施設係

事務事業番号

226020518

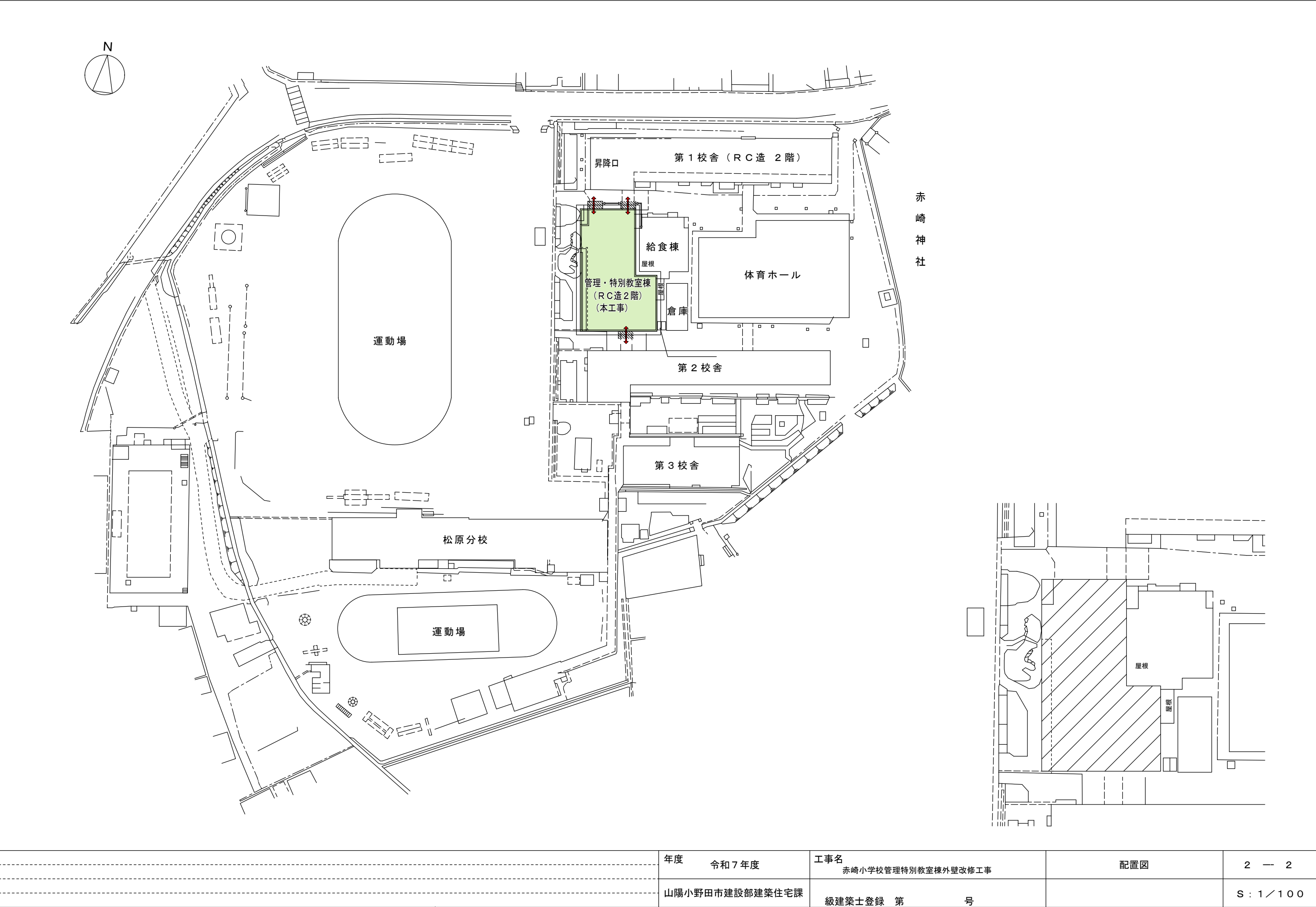
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	学校施設整備事業	18	学校施設長寿命化改修事業		2ー(2)			政策的	
事業概要	「山陽小野田市学校施設整備計画」に基づき中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び平準化を図るとともに学校施設に求められる機能・性能を確保するために校舎等学校施設の改修を行う。令和7年度は赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事及び厚狭小学校の長寿命化改良又は改築を検討するために、耐力度調査を行った。					対象	学校施設			
						手段	屋根改修、外壁改修、内部改修工事等の長寿命化及び改築			
						意図	児童生徒の安全確保と施設の延命化又は改築			

事業期間	R7 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					工事請負費	23,749千円		
					調査委託料	8,118千円		
					消耗品費	13千円		
合 計						31,880千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3(+1%)	7,995千円		
	県支出金							
	地方債				90%	14,100千円		
	その他							
	一般財源					9,785千円		
合 計						31,880千円		
人工数 人件費					0.89人	5,301千円		
総経費						37,181千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	工事する棟数(赤崎小学校管理特別教室棟)	活動			1棟	
					1棟	
					100.00%	
2	耐力度調査を行う建物の棟数 (厚狭小学校 校舎3棟、屋内運動場1棟)	活動			4棟	
					4棟	
					100.00%	
3		活動				

成果	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事についても計画どおり実施し、令和7年12月末に完了した。赤崎小学校については、児童や学校関係者への安全に資することができた。また、厚狭小学校の校舎3棟及び屋内運動場1棟について、耐力度調査を業務委託により計画どおり実施し、令和8年2月末に完了した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	耐力度調査を実施した厚狭小学校については、旧厚狭高等学校南校舎跡地への移転改築に向けて令和9年度に、基本構想及び基本計画に着手し、関係課と連携して事業の進捗を図る。また、その他の学校についても、学校施設整備計画に基づき、順次、長寿命化改良又は改築を検討する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						



	年度	令和7年度	工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事	配置図	2 — 2
		山陽小野田市建設部建築住宅課	級建築士登録 第	号		S : 1 / 100



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



工事名 赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工 種
測 点

着工前

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



工事名 赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工 種
測 点

着工前

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前

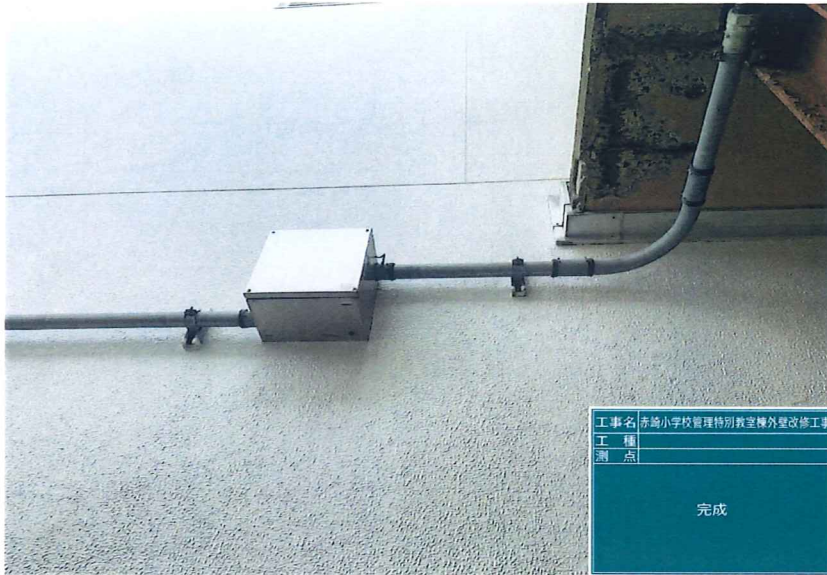


工事名 赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工 種
測 点

着工前

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
完成	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
完成	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

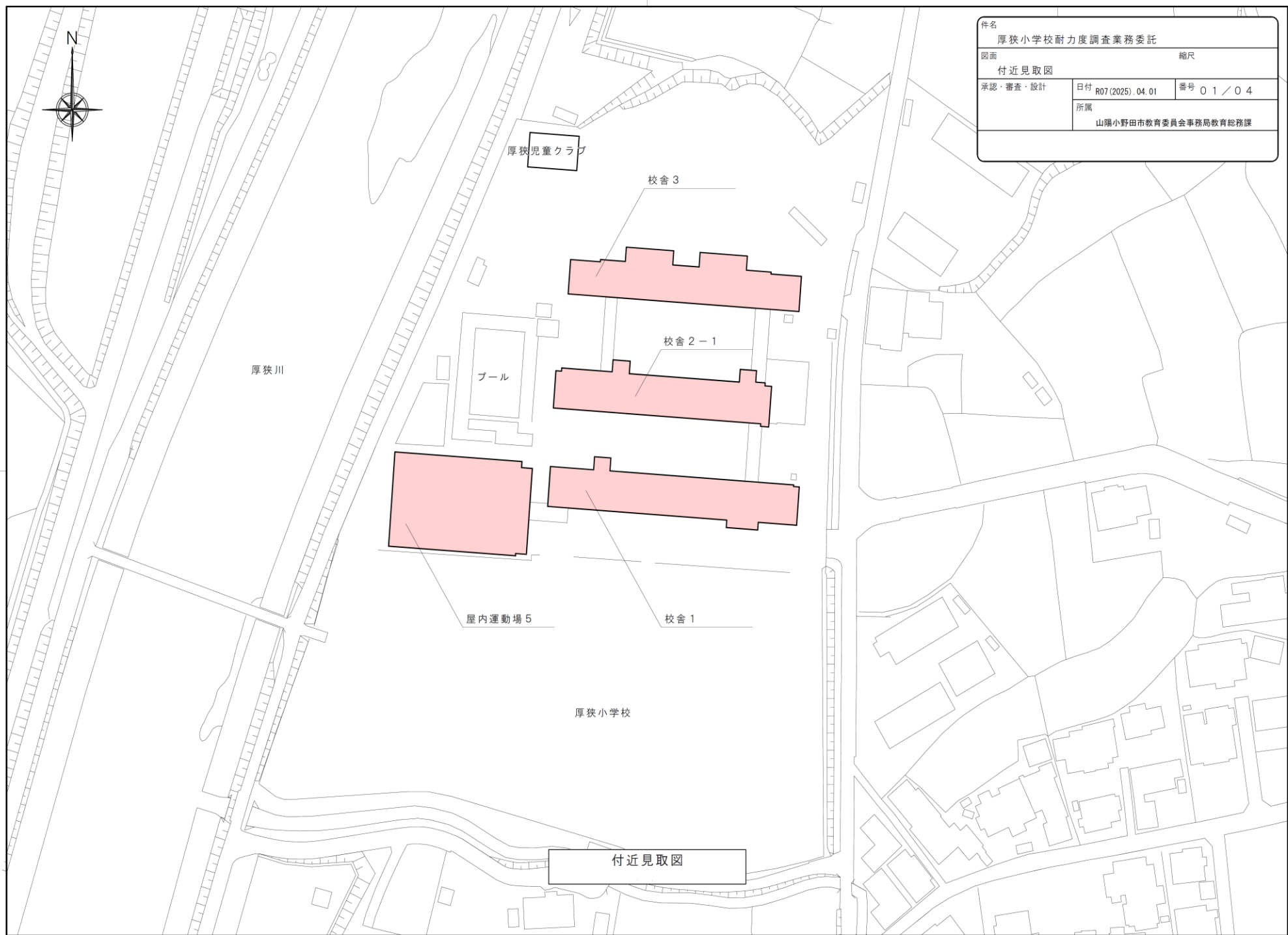
完成



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
完成	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



厚狭小学校耐力度調査の結果について（報告）

令和 7 年度に実施した厚狭小学校の耐力度調査について、当初の現地での整備に加えて、同校を別敷地に移転して整備する場合の内容聴取に係る県の確認作業が終わりましたので、その結果について次のとおり報告します。

1 耐力度調査及び耐震診断の概要について

(1) 耐力度調査

- ・耐力度調査は、公立学校施設における建物の構造耐力、経年による耐力・機能の低下、立地条件による影響の 3 点を総合的に調査し、建物の老朽化を総合的に評価するものです。
- ・調査の結果、基準となる耐力度点数※¹以下となった学校施設については、建て替えに係る国庫補助事業（危険改築）の対象となります。

(2) 耐震診断

- ・旧耐震基準（昭和 56 年 5 月以前）の建物について、地震に対する安全性を構造力学上診断し、地震に対する耐震性能を評価するものです。
- ・診断の結果、 I_s 値※²が 0.6 未満の場合、「大規模な地震（震度 6 強以上）に対して地震の震動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性がある」（公立学校施設整備事務ハンドブック-令和 7 年-公立学校施設法令研究会編著）とされており、また、学校施設を対象とする文部科学省の国庫補助事業（耐震補強）においては、非木造建物について、補強後の当該建物に係る I_s 値が 0.7 を超えること等が要件とされています。

※1 基準となる耐力度点数

鉄筋コンクリート造、鉄骨造、補強コンクリートブロック造及びこれら以外の建物は、4,500 点、木造の建物は、5,500 点とされています。ただし、別敷地移転をするための危険改築を実施する建物については、耐力度の特例対象に該当し、耐力度を一般値より 500 点緩和して取り扱うとされています。4,500 点→5,000 点

※2 I_s 値

建物の構造耐震指標であり、値が大きいほど耐震性能が高いとされています。

2 耐力度調査の構成

・耐力度調査は、

- ① 構造耐力（耐震診断・コンクリート強度など、100 点）
- ② 健全度（老朽化・劣化程度、100 点）
- ③ 立地条件（地震地域係数・地盤・積雪等、係数 最大 1.0 点）

の 3 項目で構成され、それらの評点の積（①×②×③）で耐力度点数を算出し、10,000 点満点で評価します。

3 校舎等別調査結果及び校舎の取扱いについて

校舎等名	構造	階数	保有面積 (㎡)	建築 年	構造耐力 ①	健全度 ②	立地条件 ③	耐力度点数 ①×②×③	(参考) Is値
校舎1	RC造	2	1,456	S46	100点	51点	0.94点	4,794点	0.72
校舎2-1	RC造	3	2,010	S46	82点	48点	0.94点	3,700点	0.73
校舎3	RC造	2	1,445	S46	100点	48点	0.94点	4,512点	0.83
屋内運動場	鉄骨造	1	963	S46	94点	70.9点	0.94点	6,265点	0.72

現地で整備する場合

- ・校舎 2-1 は、耐力度点数は基準（4,500 点）以下のため、文部科学省の国庫補助制度による整理では、構造上危険な状態にある建物と区分され、建て替えに係る国庫補助事業（危険改築）の対象となります。
- ・しかしながら、Is 値は国の基準（0.7 超）を満たしており、大規模な地震（震度 6 強）に対する耐震性能を有していることから、日常生活の場として直ちに使用をやめるべき危険な状態ではありません。
- ・校舎 2-1 以外の建物は、耐力度点数が基準を超えているため、文部科学省の国庫補助制度による整理では、今後 30 年以上使用する予定のもの等の要件がありますが、コンクリートの中性化対策、鉄筋の腐食対策や水道、電気等のライフラインの更新等に係る国庫補助事業（長寿命化改良事業）の対象となります。

別敷地に移転して整備する場合

- ・校舎 2-1 は、現地で整備する場合と同様の取扱いとなります。
- ・屋内運動場は、別敷地に移転して整備する場合においては、文部科学省の国庫補助事業の対象となりません。
- ・校舎 1 及び校舎 3 は、別敷地に移転して整備する場合に限り、耐力度点数が緩和後の基準（5,000 点）以下のため、文部科学省の国庫補助制度による整理では、構造上危険な状態にある建物と区分され、建て替えに係る国庫補助事業（危険改築）の対象となります。
- ・しかしながら、 I_s 値は国の基準（0.7 超）を満たしており、大規模な地震（震度 6 強）に対する耐震性能を有していることから、日常生活の場として直ちに使用をやめるべき危険な状態ではありません。

R7年度 事務事業評価シート

18

課・局・室・所(係)

教育総務課

学校施設係

事務事業番号

226020514

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	学校施設整備事業	14	屋内運動場照明器具LED化改修事業						政策的
事業概要	小・中学校屋内運動場の照明器具は水銀灯を使用しているが、水銀灯は2020年に製造が中止されており、現在は、市が所有する在庫の水銀灯に対応しているため、計画的にLEDに更新する必要がある。 令和7年度は小野田小学校、本山小学校及び埴生中学校の屋内運動場照明器具を更新した。					対象	小・中学校屋内運動場照明器具			
						手段	照明器具のLED化			
						意図	施設の機能の回復と質的向上			

事業期間	R5	年度	～	R10	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	備品購入費			校用器具費			校用器具費			
	・須恵小学校	2,090千円		・有帆小学校	1,529千円		・小野田小学校	1,707千円		
	・赤崎小学校	1,882千円		・高千帆小学校	1,614千円		・本山小学校	1,707千円		
	・厚狭小学校	2,638千円		・高泊小学校	2,068千円		校用器具費			
	備品購入費			校用器具費			・埴生中学校	1,799千円		
	・小野田中学校	3,553千円		・高千帆中学校	3,586千円					
	・厚狭中学校	2,769千円		・竜王中学校	4,084千円					
	合 計		12,932千円		12,881千円			5,213千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	100%	12,900千円	100%	12,600千円	100%	5,100千円			
	その他									
	一般財源		32千円		281千円		113千円			
	合 計		12,932千円		12,881千円		5,213千円			
人工数 人件費	0.20人	1,165千円		0.20人	1,182千円		0.10人	893千円		
総経費		14,097千円			14,063千円			6,106千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	屋内運動場の照明器具をLED化する学校	活動		3校	5校	3校	
				5校	5校	3校	
				166.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	照明器具をLEDに更新することにより省電力化が図られただけでなく、職員による電球交換作業の手間の削減及び水銀灯在庫不足に対する不安が軽減された。					
R9年度に向けた課題及び改善策	水銀灯を使用している屋内運動場については、全てLED化が完了したが、引き続き水銀灯を使用している多目的ホールや武道場の照明器具のLED化に取り組む必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	令和9年12月をもって蛍光灯の製造等が禁止されるため、蛍光灯の設置がある厚陽小中学校や出合小学校の屋内運動場を含む学校施設のLED化が引き続き課題となる。					

No.18 屋内運動場照明器具LED化改修事業

○屋内運動場照明器具

No.	学校名	照明器具	LED化	実施年度	金額（円）	備考
1	有帆小学校	水銀灯	○	令和6年度	1,529,000	
2	高千帆小学校	水銀灯	○	令和6年度	1,613,700	
3	高泊小学校	水銀灯	○	令和6年度	2,068,000	
4	小野田小学校	水銀灯	○	令和7年度	1,707,200	
5	須恵小学校	水銀灯	○	令和5年度	2,090,000	
6	赤崎小学校	水銀灯	○	令和5年度	1,881,880	
7	本山小学校	水銀灯	○	令和7年度	1,707,200	
8	厚狭小学校	水銀灯	○	令和5年度	2,637,800	
9	厚陽小中一貫校	蛍光灯				今後、LED化が必要
10	出合小学校	蛍光灯				今後、LED化が必要
11	高千帆中学校	水銀灯	○	令和6年度	3,586,000	
12	小野田中学校	水銀灯	○	令和5年度	3,552,780	
13	竜王中学校	水銀灯	○	令和6年度	4,084,300	
14	厚狭中学校	水銀灯	○	令和5年度	2,768,700	
15	埴生小中一貫校	水銀灯	○	令和7年度	1,798,500	

○その他水銀灯を使用しており、今後LED化が必要な箇所

No.	学校名	場所	備考
16	高千帆小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事と併せてLED化実施予定。
17	高泊小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事と併せてLED化実施予定。
18	小野田小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事は実施済。LED化が必要。
19	赤崎小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事と併せてLED化実施予定。
20	厚陽小中一貫校	武道場	非構造部材の耐震対策工事は実施済。LED化が必要。

R7年度 事務事業評価シート

19

課・局・室・所(係)

教育総務課

学校施設係

事務事業番号

226020505

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	学校施設整備事業	5	学校和式トイレ洋式化事業						政策的
事業概要	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や避難住民が清潔で使いやすいトイレにするため、和式トイレの洋式化を進める。 なお、洋式化するトイレの考え方として、当初は学校の全ての和式トイレを洋式トイレに改修し、その洋式化率50%を目標に整備を進めていたが、令和7年5月から、現在の児童生徒数に必要な便器数を算出し、概ね5か年で洋式トイレの充足率100%を目指すこととする。					対象	和式トイレ			
						手段	洋式トイレに改修する。			
						意図	児童生徒や避難住民が清潔で使いやすいトイレにする。			

事業期間		R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)			
支出内訳	工事請負費	3,944千円	工事請負費	4,361千円	工事請負費	8,360千円	工事請負費	8,880千円			
	・小野田中2器		・高千帆小2器		・高千帆小5器						
	・厚狭小2器		・須恵小2器		・高泊小3器						
	・小野田小2器		・赤崎小2器		・小野田小4器						
	・高千帆小1器		・本山小2器		・須恵小5器						
	・有帆小2器		・厚狭小1器		・厚狭小4器						
	・ほか3校5器		・ほか3校5器		・ほか3校7器						
	合 計	3,944千円	4,361千円	8,360千円	8,880千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債	90%	3,500千円	90%	3,800千円	90%	7,400千円	90%	7,900千円		
	その他										
	一般財源		444千円		561千円		960千円		980千円		
	合 計	3,944千円	4,361千円	8,360千円	8,880千円						
人工数 人件費		0.25人	1,456千円	0.10人	591千円	0.15人	893千円				
総経費		5,400千円	4,952千円	9,253千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	洋式化改修した便器数	活動	12器	12器	24器	24器
			14器	14器	28器	
			116.00%	116.67%	116.67%	
2	洋式化率(全学校の洋式便器数/全学校の便器数)	活動	50%	50%	50%	
			35%	37%	40%	
			70.00%	74.00%	80.00%	
3	充足率100%に必要な洋式便器数	活動				587器

成果	令和6年度までは、年間12器を洋式化していたが、令和7年度から24器を洋式化しよう拡充し、児童生徒の使用頻度が高い和式トイレの洋式化に取り組んだ。しかし令和7年度末時点で洋式化率は40.4%となったものの、全国平均(令和5年9月1日現在 小中学校68.3%)及び県平均(令和5年9月1日現在 小中学校47.2%)と比較すると低い水準である。					
R9年度に向けた課題及び改善策	学校施設のトイレ洋式化については、令和12年度までの概ね5か年で100%の充足(現在の児童生徒数に必要な便器数を洋式化する)を目指すよう、令和7年5月に方針決定したところである。現在、令和9年度に実施設計を行い、令和10年度から令和12年度までの3年で工事を行いたいと考えている。また、令和9年度については、令和8年度に引き続き、24器の洋式便器を設置する。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

小・中学校トイレ洋式化 年度別計画表

	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	学校名	器数	金額(千円)	学校名	器数	金額(千円)	学校名	器数	金額(千円)	学校名	器数	金額(千円)
小 学 校	有帆小（普通教室棟）	2	547	須恵小（普通教室棟）	2	627	高千帆小（普通教室棟）	5	1,428	有帆小（普通教室棟）	3	1,110
	高千帆小（普通教室棟）	1	286	赤崎小（普通教室棟）	2	638	高泊小（普通教室棟）	3	932	高千帆小（普通教室棟）	3	1,110
	高泊小（普通教室棟）	2	577	本山小（普通教室棟）	2	645	小野田小（普通教室棟）	4	1,224	高泊小（普通教室棟）	2	740
	小野田小（普通教室棟）	2	546	高千帆小（普通教室棟）	2	508	須恵小（普通教室棟）	5	1,518	須恵小（普通教室棟）	2	740
	須恵小（普通教室棟）	1	290	厚狭小（普通教室棟）	1	305	厚狭小（普通教室棟）	4	1,259	本山小（普通教室棟）	2	740
	厚狭小（普通教室棟）	2	625							厚狭小（管理特別教室棟）	1	370
	出合小（普通教室棟）	2	527							出合小（普通教室棟）	1	370
中 学 校	小野田中（体育館）	2	546	小野田中（生徒棟）	2	717	高千帆中（生徒棟）	4	1,153	高千帆中（生徒棟）	4	1,480
				高千帆中（生徒棟）	2	638	竜王中（生徒棟）	2	607	小野田中（生徒棟）	2	740
				厚狭中（管理棟）※	1	283	高千帆中（管理棟）	1	239	竜王中（生徒棟）	4	1,480
	合 計	14	3,944	合 計	14	4,361	合 計	28	8,360	合 計	24	8,880
	洋式化率	35.2%		洋式化率	36.8%		洋式化率	40.4%		洋式化率	43.5%	

【平成31年度】 小学校にある屋内運動場全トイレの洋式トイレ設置完了。

【令和5年度】 中学校にある屋内運動場全トイレの洋式トイレ設置完了。

※ 和式便器の修繕費用と洋式便器への更新費用に差があまりなかったことから洋便器に更新。

学校別 洋式便器一覧表 ※教職員トイレ除く（全校舎が対象）

令和8年3月31日現在

学校名	校舎等		多目的トイレ		屋内運動場		合計		洋式化率 (%)
	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	
有帆小学校	55	13	1	1	0	0	56	14	25.0
高千帆小学校	64	28	3	3	0	0	67	31	46.3
高泊小学校	38	11	1	1	0	0	39	12	30.8
小野田小学校	34	13	1	1	0	0	35	14	40.0
須恵小学校	61	16	1	1	3	3	65	20	30.8
赤崎小学校	46	12	1	1	0	0	47	13	27.7
本山小学校	30	7	1	1	0	0	31	8	25.8
厚狭小学校	58	11	0	0	5	5	63	16	25.4
厚陽小・中学校	29	27	1	1	3	3	33	31	93.9
出合小学校	31	8	1	1	4	4	36	13	36.1
埴生小学校	22	22	3	3	3	3	28	28	100.0
高千帆中学校	66	7	1	1	7	7	74	15	20.3
小野田中学校	48	9	1	1	11	11	60	21	35.0
竜王中学校	42	4	1	1	7	7	50	12	24.0
厚狭中学校	35	21	2	2	4	4	41	27	65.9
埴生中学校	18	18	1	1	6	6	25	25	100.0
松原分校	14	6	1	1	0	0	15	7	46.7
旧厚陽中	0	0	0	0	3	3	3	3	100.0
合計	691	233	21	21	56	56	768	310	40.4

R7年度 事務事業評価シート

20

課・局・室・所(係)

学校給食センター

管理係

事務事業番号

226020906

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	学校給食事業	6	学校給食実施事業(物価高騰分)	2ー(1)		食事	行政内部管理
事業概要	原油価格や物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、保護者の負担増を抑制するため児童生徒にかかる給食費は据置きとし、食材費の一部を支援する。				対象	児童生徒の保護者		
					手段	物価高騰分の補てん		
					意図	保護者の負担軽減		

事業期間	R6	年度	～	R7	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	需用費			需用費(当初賄材料費)	43,875千円		賄材料費	62,967千円		
	(賄材料費)	25,395千円		(12月補正)賄材料費	2,086千円					
合計		25,395千円			45,961千円			62,967千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金			重点支援地方交付金	30,000千円		重点支援地方交付金	53,790千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他			雑入	3,894千円		雑入	5,800千円		
	一般財源	25,395千円			12,067千円			3,377千円		
合計		25,395千円			45,961千円			62,967千円		
人工数 人件費	0.32人	1,864千円		0.34人	2,739千円		0.45人	2,680千円		
総経費		27,259千円			48,700千円			65,647千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	学校給食提供数 小学校・中学校	活動	907,000食	895,200食	877,000食	
			906,711食	891,523食	876,220食	
			99.00%	99.00%	99.00%	
2						
3						

成果	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的な負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた学校給食を提供することができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	栄養バランスの取れた学校給食を提供するため、令和8年から学校給食費の改定を行った。小学生の給食費に対する負担軽減について、国や県の補助金を活用する。また、必要に応じた学校給食費の見直しを検討する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R8	—
特記事項	スマイルエイジング事業に寄与し、食育の推進に繋がった。					

R7年度 事務事業評価シート

21

課・局・室・所(係)

生活安全課

空き家対策室

事務事業番号

210040205

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		4	空家等対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	空家等利活用事業	5	空家等活用促進区域活性化事業					
事業概要	空家法改正(R5)により市が重点的に空家等の活用を図るエリアを「空家等活用促進区域」として定めることが可能となった。中心市街地や地域再生の拠点など、地域の拠点となる区域において空家等が集積すると、当該地域の本来の機能を低下させてしまうおそれがあるため、空家等の分布や活用の状況等からみて、空家等の活用が必要と認める区域を空家等活用促進区域として定め、空家等の活用を通じて、地域における経済的社会的活動を促進する。					対象	空家等活用促進区域内の空家等		
						手段	区域内の空家等の所有者に対し、誘導用途に供するために必要な措置を講じることを要請する。		
						意図	空家等の活用を通じて、地域における経済的社会的活動を促進する。		

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					普通旅費	143千円	空家等跡地活用促進事業	2,000千円
合 計						143千円		2,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				補助対象経費の1/2		補助対象経費の1/2	1,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					143千円		1,000千円
合 計						143千円		2,000千円
人工数 人件費					0.60人	3,574千円		
総経費						3,717千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

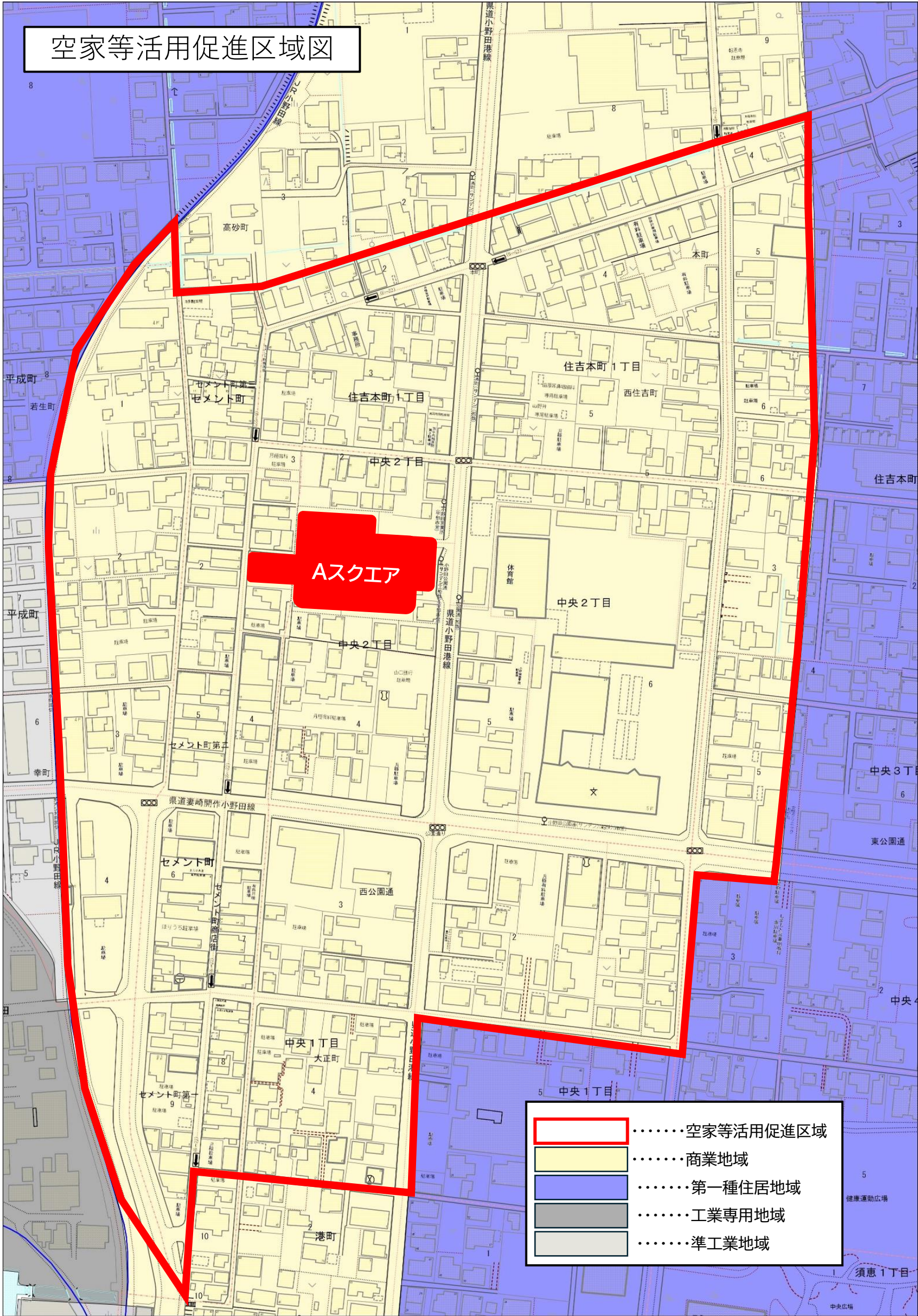
活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	区域内の空き家の活用数	成果	-	-	1	1
			-	-	0	
			-	-	0.00%	
2						
3						

成果	空家等活用促進区域において山陽小野田市空き店舗リニューアル補助金(商工労働課)の活用が1件あり、引き続き庁内で連携しながら取り組みを進める。					
R9年度に向けた課題及び改善策	空家等活用促進区域における空家等の跡地活用を検討している人に情報が届くような周知方法について検討し、空家等跡地活用促進事業補助金等の活用機会を図り、活用促進区域における「にぎわいの創出」に努める。					
目標達成度	D	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

空家等活用促進区域内における支援制度について

支援制度		内 容 ※支援対象の要件等詳細は、担当課に確認してください	補助率・融資額 (上限額)	問合せ先担当課
解体	空家等跡地活用促進事業補助金	空家等活用促進区域内の空家等を解体し、店舗や飲食店などに活用される方に、空家等を解体する費用について補助	4／5 (200万円)	生活安全課 ☎0836-82-1133
改修	空き店舗等リニューアル補助金	空き店舗や空き家をリフォームして利活用する場合に補助	1／2 (100万円)	商工労働課 ☎0836-82-1150
	地域コミュニティスペース促進事業補助金	空き家等を活用し、地域コミュニティの維持・再生を促進する施設(交流施設、体験学習施設、文化施設等)に改修する場合の費用を補助	2／3 (100万円)	生活安全課 ☎0836-82-1133
創業支援	創業応援事業補助金	本市の操業支援事業計画に基づく特定創業支援を受けて、市内で創業した方に対し、創業後1年経過したこと等を要件に応援金として3年間交付	10万円	商工労働課 ☎0836-82-1150
融資	中小企業振興資金	・経営安定化・合理化を図るための運転資金・設備資金が必要なとき ・市内で創業するための運転資金・設備資金が必要なとき	上限1,000万円	商工労働課 ☎0836-82-1150

空家等活用促進区域図



R7年度 事務事業評価シート

22

課・局・室・所(係)

障害福祉課

障害支援係

事務事業番号

203010117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	1	障がい福祉サービス事業	17	自立支援給付事業(就労選択支援)			義務的
事業概要	就労選択支援は、障害者総合支援法改正により令和7年10月1日から創設された新サービスで、障がい者本人の希望・適性に応じた就職先や就労系福祉サービスを選択できるよう、アセスメント、関係機関連絡調整、情報提供を通じて意思決定を支援する。 【サービス内容】 ① アセスメントで個々の特性を明確化 ② アセスメント結果を踏まえた関係機関との連携会議 ③ 利用者への進路選択に関する情報提供及び意思決定の支援				対象	・就労継続支援B型の新規利用者 ・就労継続支援(A型・B型)利用者のうち希望者	
					手段	就労選択支援事業所の支援員によるアセスメントの実施と情報提供を通じて、利用者に適切な就労選択支援サービスを行う。	
					意図	障がい者が本人の希望と適性に合う就業形態を自ら選択できるよう支援する。	

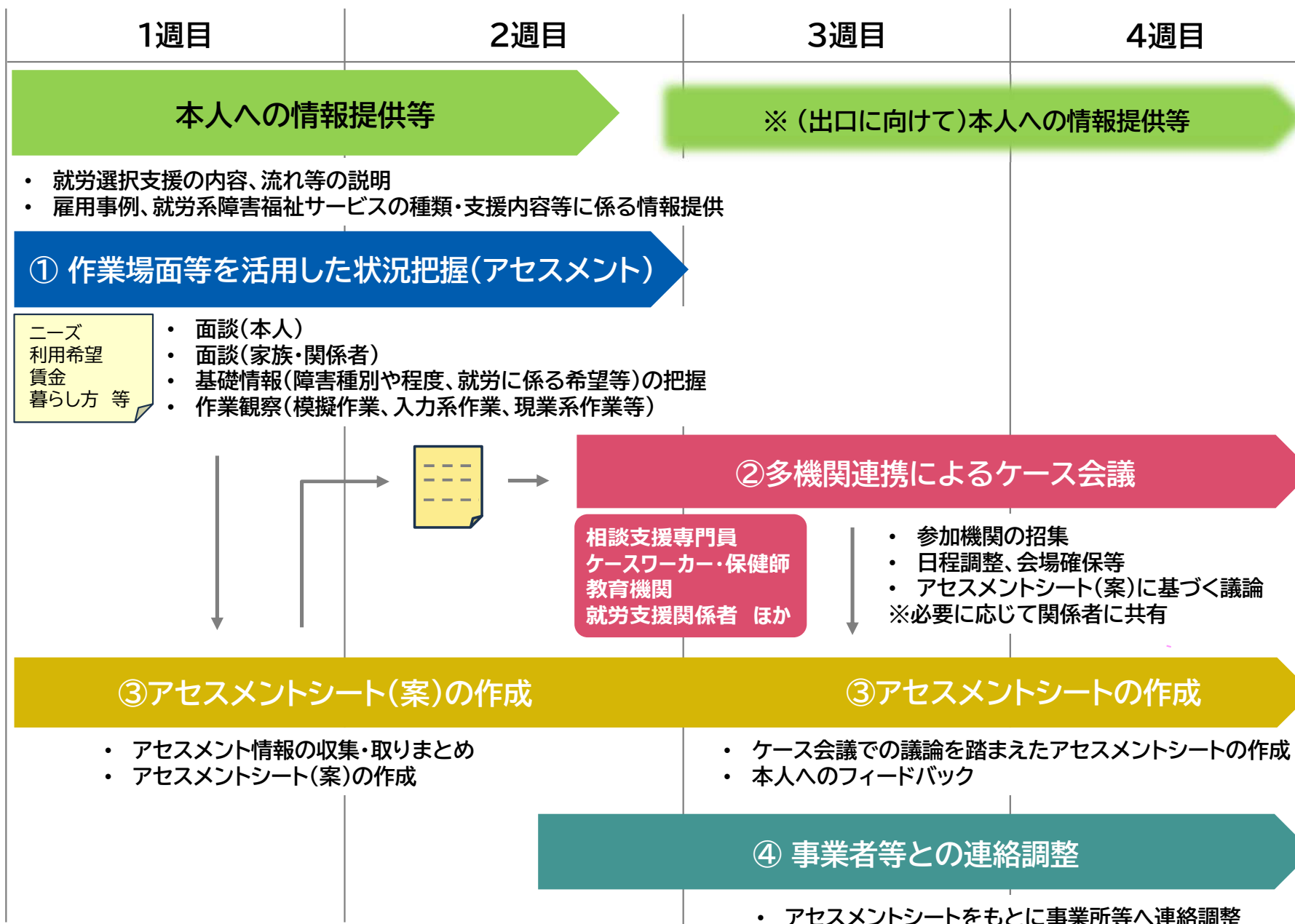
事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					就労選択支援給付費	783千円	就労選択支援給付費	5,010千円
合計						783千円		5,010千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				50%	391千円	50%	2,505千円
	県支出金				25%	195千円	25%	1,252千円
	地方債							
	その他							
	一般財源				25%	197千円	25%	1,253千円
合計						783千円		5,010千円
人工数 人件費					0.11人	655千円		
総経費						1,438千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	就労選択支援利用者実人数	活動	—	—	対象者全員 対象者全員(7人) 100.00%	対象者全員
2						
3						

成果	就労選択支援の対象となるすべての方にサービスの提供を行った。利用者の適性や能力、意向等を評価することで、強みや特性が明確になり、本人に適した進路選択に繋げることができた。また、令和7年度からの新規事業であったが、事前から関係機関との連携を図るとともにサービス提供体制を整備したことにより、スムーズにサービスの提供を行うことができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和7年度は、就労継続支援B型の新規利用者等が本サービスの対象であった。令和9年度からは、就労継続支援A型の新規利用や就労移行支援の延長を希望される方も対象となるため、利用者の増加が見込まれる。適切にサービスを提供するため、今後も関係機関との連携を継続的に行うとともに、利用者増加への体制整備やサービスの質の向上を図っていく。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

就労選択支援サービスの流れ（標準1か月イメージ）



アセスメントシートの活用

障害福祉サービス利用

★個別支援計画
★サービス等利用計画

一般就労に向けた支援

職業指導等を実施
アセスメント結果を踏まえて

R7年度 事務事業評価シート

23

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010501

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	障がい者福祉施設維持整備事業			1	のぞみ園更新事業					政策的
事業概要	指定障害福祉サービス事業所のぞみ園について、施設の老朽化、トイレ数の不足、食事場所の課題等を解消し、障害福祉サービスの質の向上および利用者の安全確保を図るため、新たに建物を整備する。						対象	障がい者が利用する施設			
	令和4年度 基本設計						手段	のぞみ園の施設更新			
	令和5年度 建設及び外構の実施設計、地質調査						意図	施設の更新等による障がい者福祉の充実			
	令和6年度 建設工事着工、擁壁造成工事										
令和7年度 建設工事完了、舗装等工事											

事業期間		R4	年度	～	R8	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)			
支出内訳	消耗品費	42千円	工事請負費(建設工事)	110,300千円	工事請負費(建築主体・機械設備工事)	150,330千円	補償費算定業務委託料	3,298千円			
	手数料	317千円	工事請負費(擁壁工事)	13,640千円	工事請負費(電気設備工事)	18,263千円					
	通信運搬費	29千円	委託料	13,687千円	工事請負費(外構工事)	51,216千円					
	測量調査委託料	685千円	職員手当等	330千円	委託料	9,079千円					
	地質調査委託料	8,331千円	消耗品費	27千円	備品購入費	1,902千円					
	設計委託料	2,970千円			職員手当等	581千円					
	工事請負費	2,545千円			その他	903千円					
	合 計	14,919千円		137,984千円		232,274千円		3,298千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	14,919千円	100%	137,984千円	100%	232,274千円		3,298千円			
	合 計	14,919千円		137,984千円		232,274千円		3,298千円			
人工数	人件費	1.02人	5,942千円	1.64人	9,695千円	1.23人	7,327千円				
総経費		20,861千円		147,679千円		239,601千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	建設工事	活動	実施設計等	工事	工事	
			完了	着工	完了	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	外構工事	活動	実施設計等	擁壁造成工事	舗装等工事	
			完了	完了	完了	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	家屋等補償	活動				実施

成果	のぞみ園の整備工事が完了し、施設の老朽化やトイレ数の不足、食事場所の課題が解消されたことにより、利用者の安全で快適な利用環境を確保でき、障害福祉サービスの質の向上が図られた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	なし					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R8	—
特記事項						

のぞみ園更新事業について

1 施設の概要

- 施設名称 指定障害福祉サービス事業所のぞみ園
- 所在地 山陽小野田市高栄三丁目6番15号
- 事業年度 令和4年度～令和7年度
- 竣工式 令和8年3月23日
- 建物構造 木造平屋建て
- 延床面積 394.10㎡
- 主な部屋 事務室、作業室、食堂、静養室、和室、保健室、面談室、浴室、トイレ、更衣室
- 定員 20人

2 整備の目的

旧のぞみ園は、昭和62年の開所から約40年が経過し、施設の老朽化に加え、トイレの不足や専用の食事スペースがなく作業場所を片付けて食事をするなど、施設利用上の課題が生じていた。

これらの課題を解消し、利用者の安全で快適な利用環境を確保するとともに、障害福祉サービスの質の向上を図るため、新たに施設を整備した。

3 整備の経過

- 令和4年度 基本設計
- 令和5年度 建設及び外構の実施設計、地質調査
- 令和6年度 建設工事着工、擁壁造成工事
- 令和7年度 建設工事完了、舗装等工事

4 主な整備関連経費

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
2,455 千円	14,919 千円	137,984 千円	232,274 千円	387,632 千円

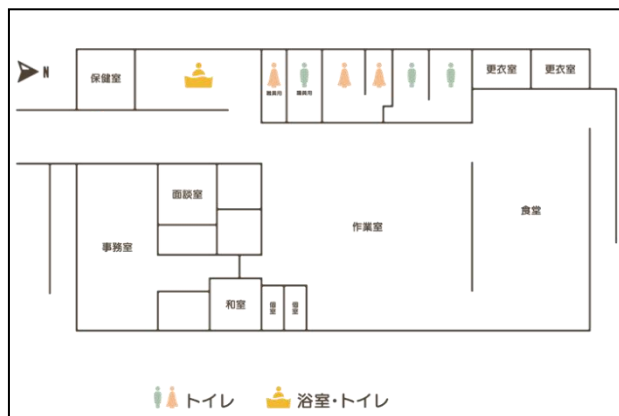
5 新旧施設の比較

	新施設	旧施設
面 積	394.10㎡	127.53㎡
部 屋	食堂・浴室・保健室等の新設	食堂・浴室・保健室なし
トイレの数	7か所	2か所
施設環境	新築による環境改善	老朽化

6 施設の写真



見取図



作業室



浴室



食堂



R7年度 事務事業評価シート

24

課・局・室・所(係)

高齢福祉課

事務事業番号

202020509

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)	9	加齢性難聴者補聴器購入助成事業				政策的
事業概要	難聴は、認知症の予防可能なリスク要因としての影響が大きいという報告があり、難聴への早期介入が認知症予防として有効であることが分かっている。また、補聴器の使用が認知機能低下の抑制に効果があることもわかっていることから、本市では、認知症予防の取組の一つとして、難聴の早期発見及び中等度難聴者の補聴器の使用を進めたいと考えている。一方で、補聴器の購入については、経済的に困難な方もおられると考えられることから、補聴器の購入助成制度を創設する。				対象	65歳以上の住民税非課税高齢者で、医師が補聴器の必要性を認めるもの		
					手段	助成金の交付		
					意図	補聴器購入費の負担軽減により、難聴への早期介入を促すことで認知症機能低下を抑制する		

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					加齢性難聴者補聴器購入費助成金	1,290千円	加齢性難聴者補聴器購入費助成金	1,500千円
	合 計					1,290千円		1,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	1,290千円	ふるさと支援基金	1,500千円
	一般財源							
	合 計					1,290千円		1,500千円
人工数 人件費					0.10人	596千円		
総経費						1,886千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	助成金交付人数	活動	-	-	92	50
			-	-	43	
			-	-	46.73%	
2						
3						

成果	日常生活において補聴器が必要であると医師が認めた申請者において、助成を行うことができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	助成制度を浸透させていくために、関係機関への再周知を行うなど制度の広報を行っていく。					
目標達成度	D	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付要綱

令和 7 年 6 月 2 5 日制定

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、補聴器の使用が必要と認められる高齢者に対し、経済的負担を軽減するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的に交付する山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金（以下「助成金」という。）について、山陽小野田市補助金交付規則（平成 1 7 年山陽小野田市規則第 5 3 号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第 2 条 助成金の交付対象者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 山陽小野田市内に住所を有する 6 5 歳以上の者
- (2) 本人の市町村民税が非課税である者（申請日の属する年度に係る市町村民税とする。ただし、4 月及び 5 月にあつては、申請日の属する年度の前年度の市町村民税とする。）
- (3) 聴覚障害に係る身体障害者手帳の交付を受けていない者
- (4) 両耳それぞれの会話音域の平均聴力レベルが 4 0 デシベル以上の者
- (5) 医師が補聴器の使用が必要であることを認める者
- (6) 助成金の交付を受けたことがない者（助成の決定を受けた日から 5 年を経過した者を除く。）

(助成対象経費)

第 3 条 助成金の交付対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、補聴器（管理医療機器認定機種に限る。）の購入費とする。

2 前項の補聴器には、購入する補聴器に係る付属品を含むものとする。ただし、付属品のみの購入は助成対象経費としない。

(助成金の額)

第 4 条 助成金の額は、助成対象経費の 2 分の 1 の額（1 0 0 円未満の端数は切り捨てるものとする。）とする。ただし、3 0 , 0 0 0 円を上限とする。

(助成金の交付申請)

第 5 条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

（1） 山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成意見書（様式第2号。以下「意見書」という。）

（2） 補聴器販売業者が作成した見積書

（3） その他市長が必要と認める書類

2 意見書については、医師が作成した任意の書面をもってこれに代えることができる。この場合において、任意の書面には、申請者の氏名、申請者の聴力レベル、申請者が補聴器の使用を必要とするものの記載及び医師の署名又は記名押印を必要とする。

（助成の決定）

第6条 市長は、申請書の提出を受けたときは、速やかにその内容を審査し、助成金を交付すべきものと認めたときは、山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成決定通知書（様式第3号）により、助成金を交付しないことを決定したときは、山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成却下通知書（様式第4号）により当該申請者に通知するものとする。

（補聴器購入等）

第7条 前条の規定による助成金の交付決定を受けた申請者は、当該決定に係る補聴器を購入後、助成金の交付を受けようとするときは、山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金請求書（様式第5号。以下「請求書」という。）に当該補聴器の購入に係る領収書の写しを添えて市長に提出しなければならない。

（助成金の交付）

第8条 市長は、請求書を受領したときは、請求内容を審査し、適正な請求であると認めるときは、助成金を交付するものとする。

（助成金の交付の決定の取消し等）

第9条 市長は、申請者に虚偽の申請その他不正な行為があったときは、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 市長は、前項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、

当該取消しに係る部分について既に助成金が交付されているときは、申請者に対し、期限を定めて、当該助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（関係帳簿）

第 1 0 条 市長は、助成金の交付状況を管理するため、山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成台帳（様式第 6 号）を整備するものとする。

（その他）

第 1 1 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年 8 月 1 日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付申請書

年 月 日

山陽小野田市長 宛

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付要綱第5条第1項の規定により提出します。

なお、助成金交付審査のため、助成対象者である私の住民登録情報、課税状況、聴覚障害による身体障害者手帳の交付状況について、閲覧し、調査し、及び照会することを承諾します。

1 助成対象者

フリガナ			
氏 名	※自署又は記名押印		
生年月日	明・大・昭	年	月 日 (歳)
住 所	〒 山陽小野田市		
電話番号			

2 申請書提出者（「1 助成対象者」と同じ場合は記入不要）

フリガナ		申請者 との 関係	
氏 名			
住 所	〒		
電話番号			
書類の 送付先	1 助成対象者 ・ 2 申請書提出者		

【裏面を御確認ください。】

3 対象要件の確認（該当する項目に☑をしてください。）

- ☐ 市内に住所を有し、年齢が65歳以上である。
- ☐ 本人の市町村民税が非課税である（申請日の属する年度に係る市町村民税とする。ただし、4月及び5月にあつては、申請日の属する年度の前年度の市町村民税とする。）。
- ☐ 聴覚障害に係る身体障害者手帳の交付を受けていない。
- ☐ 両耳それぞれの会話音域の平均聴力レベルが40デシベル以上である。
- ☐ 医師に補聴器の使用が必要であることを認められている。
- ☐ この助成金の交付を受けたことがない又はこの助成金の交付決定を受けてから5年が経過している。

4 添付書類（添付するものに☑をしてください。）

- ☐ 山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成意見書（様式第2号）又は医師が作成した任意の書面
- ☐ 補聴器販売業者が作成した見積書
- ☐ その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成意見書

年 月 日

山陽小野田市長 宛

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金の交付について、下記のとおり意見します。

記

対象者

フリガナ			
氏 名			
生年月日	年	月	日 (歳)
住 所	山陽小野田市		
右耳	dB	左耳	dB

上記対象者は、両耳それぞれの会話音域の平均聴力レベルが中等度難聴（両耳40dB以上）であり、両耳の聴力レベルが日常生活に支障をきたすものであるため、補聴器の使用が必要であることを認めます。

医療機関名

所 在 地

名 称

T E L

医 師 名 _____ 印

（署名又は記名押印）

様式第3号（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

山陽小野田市長

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成決定通知書

年 月 日付けで申請のあった山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金について、山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり交付を決定したので通知します。

記

交付決定額 _____ 円

様式第4号（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

山陽小野田市長

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成却下通知書

年 月 日付けで申請のあった山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金について、山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり交付しないことを決定したので通知します。

記

交付を行わない理由

様式第5号（第7条関係）

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金請求書

年 月 日

山陽小野田市長 宛

住 所 山陽小野田市

氏 名

連絡先

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 _____ 円

2 振込先（助成対象者名義の口座に限ります。）

振込先口座	金融機関名		支店名				
		銀行				本店	
		金庫				支店	
		組合				支所	
	預金種目		口座番号（右づめ）				
	普通・当座						
フリガナ							
口座名義人							

※ゆうちょ銀行の場合、貯金通帳の最初のページの下にある「振込用の店名、口座番号」を記入してください。

3 添付資料

☐ 補聴器の購入に係る領収書

様式第6号 (第10条関係)

山陽小野田市加齢性難聴者補聴器購入費助成台帳

[illegible]

補聴器購入費用を助成します

《 対象となる方 》 ※全てに当てはまる方

- (1) 山陽小野田市内に住所を有する65歳以上の方
- (2) 補聴器購入希望者本人の市町村民税が非課税である方
- (3) 聴覚障害に係る身体障害者手帳の交付を受けていない方
- (4) 両耳それぞれの会話音域の平均聴力レベルが40デシベル以上の方
- (5) 医師が補聴器の使用が必要であることを認める方（医師意見書の提出が必要です。）
- (6) 当該助成事業による助成金の交付を受けたことがない方（助成の決定を受けた日から、5年を経過した方を除きます。）

《 助成額 》 ※上限3万円です。

※補聴器本体（補聴器本体の付属品を含む。）の購入費の1/2の額（100円未満の端数切捨て。）を助成します。（上限：3万円）

《 注意事項 》

※申請前に購入した補聴器は助成対象外です。

※付属品のための購入や補聴器の修繕費用は対象外です。

※助成の対象は「管理医療機器」として認定された補聴器です（オーディオ機器に分類される集音器は対象外となります。）。

【詳しくは、お問い合わせください。】

問合せ先 山陽小野田市福祉部高齢福祉課
(TEL 0836-82-1171)

R7年度 事務事業評価シート

25

課・局・室・所(係)

子育て支援課

子育て支援係

事務事業番号

201020109

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1 子育て・福祉・医療・健康			1 子育て支援の充実			2		子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1 子育て世代応援事業			9 こども計画推進事業						政策的	
事業概要	令和5年4月1日施行された「こども基本法」において、市町村に、国が定めるこども大綱および都道府県こども計画を勘案した、市町村こども計画を策定するよう努めることとされた。これを受け、本市においても、子ども・若者・子育て支援に関する施策を総合的に推進するための計画として「山陽小野田市こども計画」を策定。 本計画は、これまで個別に策定していた「子ども・子育て支援事業計画」「次世代育成支援行動計画」等の子どもに関する計画を内包し、一本化した計画であり、今後は本計画を基礎として、子ども・若者・子育て支援施策を総合的に推進する。						対象	児童とその保護者			
							手段	こども政策についての計画を策定・実施する。			
							意図	すべてのこども・若者の健やかな成長及び身体的・精神的・社会的幸福の実現を目指す			

事業期間	R7年度	～	R7年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					アンケート集計・分析委託料	1,611千円		
	合 計					1,611千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,611千円		
	合 計					1,611千円		
人工数 人件費					0.30人	1,787千円		
総経費						3,398千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	計画策定	活動			策定 策定	
2						
3						

成果	計画策定にあたり、専門業者にアンケート調査、調査回答の集計及び分析を委託。調査分析結果を反映させ、山陽小野田市こども計画を策定した。今後は、「こども計画」を基礎として、子ども・若者・子育て支援施策を総合的に推進する。					
R9年度に向けた課題及び改善策	事業完了のため、なし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	—
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

26

課・局・室・所(係)

子育て支援課

子育て支援係

事務事業番号

201020403

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	乳幼児・子ども医療費等助成事業			3	子ども医療費助成事業		2ー(1)			政策的
事業概要	子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童の保険適用医療費の自己負担分を助成する。令和5年8月1日から所得制限を撤廃。						対象	小学1年生から中学3年生までの児童			
							手段	対象者に受給者証を交付し、医療費自己負担分を助成する			
							意図	児童の保健の向上、子育て世代の経済的負担の軽減			

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	子ども医療助成費	114,379千円		子ども医療助成費	145,413千円		子ども医療助成費	150,197千円		子ども医療助成費 131,600千円
合計		114,379千円			145,413千円			150,197千円		131,600千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								重点支援地方交付金	85,950千円
	県支出金									
	地方債									
	その他	高額療養費、ふるさと支援基金	50,652千円	高額療養費、ふるさと支援基金繰入	32,740千円	高額療養費、ふるさと支援基金繰入	44,621千円	高額療養費		1,000千円
	一般財源	63,727千円			112,673千円		105,576千円			44,650千円
合計		114,379千円			145,413千円			150,197千円		131,600千円
人工数 人件費	0.20人	1,165千円		0.30人	1,773千円		0.25人	1,489千円		
総経費		115,544千円			147,186千円			151,686千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	受給者証発行件数	活動	4,700人	4,600人	4,400人	4,200人
			4,171人	4,058人	4,025人	
			88.74%	88.22%	91.48%	
2						
3						

成果	市内在住の小学1年生から中学3年生まで、保護者の所得によらず、医療費助成の対象とし、申請者全員に受給者証を発行しており、子育て支援の一助となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

27

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010507

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	多様な子育て支援事業		7	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)			2-(1)		政策的
事業概要	令和6年6月の子ども・子育て支援法改正により、「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」が創設された。本制度は、全てのこどもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、保護者の就労状況やライフスタイルにかかわらず、子育て家庭を支援することを目的とし、保護者の就労要件を問わず、一定の利用可能時間の範囲内で、時間単位などにより柔軟に保育施設等を利用できる制度で、令和7年度は子ども・子育て支援事業として実施され、令和8年度からは法定給付として、全国の自治体で実施される。本市においても、令和8年度からの法定給付化を見据え、令和7年10月から試行的に事業を実施。						対象	保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満の未就園児	
							手段	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施した施設に委託料を支払う	
							意図	全ての子育て家庭に対して、就労要件を問わず時間単位 等で柔軟に利用できる	

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					乳児等通園支援事業委託料	127千円	乳児等通園支援事業委託料	8,319千円
							子ども誰でも通園制度実施施設にて化療患者等寄贈助金	1,800千円
							通信運搬費	42千円
							消耗品費	38千円
							印刷製本費	20千円
合計					127千円		10,219千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				3/4	94千円	3/4、2/3	7,513千円
	県支出金						1/8	1,052千円
	地方債							
	その他							
	一般財源					33千円	1/8、1/3	1,654千円
合計					127千円		10,219千円	
人工数 人件費					0.55人	3,276千円		
総経費					3,403千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)年間利用延べ人数	活動				540 57 10.55%	1080
2							
3							

成果	令和7年10月から試行的事業を3事業所で実施した。利用者には、保育園や幼稚園に通園し、家庭での保育とは異なった遊びや経験を提供することができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	利用実績が想定より大幅に下回ったことについては、事業開始時期が年度途中であったことに加え、事業の認知度、利用条件、利用時間、実施場所等、複数の要因が考えられる。利用者数の増加に向けて、制度の周知に引き続き取り組むとともに、実施事業所の拡充などにより、多くの子育て家庭が利用しやすい事業となるよう実施体制の充実を図る。					
目標達成度	D	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

28

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010117

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1 子育て・福祉・医療・健康			1 子育て支援の充実			1 働く子育て家庭の支援				
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1 保育所等運営支援事業			17 副食費増加相当額軽減事業			2ー(1)				政策的
事業概要	食材料費の価格上昇や高止まり等による物価高騰に対応するため、栄養バランスや量を保った食事の提供を継続する施設等に対し、食材料費支出の増加相当額に対する支援を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。令和4年度から実施し、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰、令和5年度は、円安等を背景とした食材料費の価格高騰、令和6年度からは、食材料費の価格上昇や高止まり等による物価高騰に対する支援として実施している。						対象	私立保育所等			
							手段	補助金の交付			
							意図	栄養バランスや量を保った食事の提供			

事業期間		R4以前 年度 ～ R12以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳		保育所副食費等物価高騰	2,849千円	保育所副食費等物価高騰	3,612千円	保育所副食費等物価高騰	3,577千円	保育所副食費等物価高騰	4,230千円
		対策支援事業費補助金		対策支援事業費補助金		対策支援事業費補助金		対策支援事業費補助金	
	合 計		2,849千円		3,612千円		3,577千円		4,230千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金	10/10	2,687千円	10/10	3,612千円	10/10	3,577千円	10/10	4,230千円
	地方債								
	その他								
	一般財源		162千円						
	合 計		2,849千円		3,612千円		3,577千円		4,230千円
人工数 人件費		0.10人	583千円	0.10人	591千円	0.05人	298千円		
総経費			3,432千円		4,203千円		3,875千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	支援した園児延べ数	活動	4140	4793	4700	4700
			3422	4,715	4466	
			82.65%	98.37%	95.02%	
2						
3						

成果	物価高騰下においても、全ての対象者に対し、質を落とすことなく食事の提供が行われた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

29

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201010106

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	保育所等運営支援事業		6	小野田地区公立保育所整備事業		2- (1)			政策的	
事業概要	公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替える。						対象	公立保育所			
							手段	再編計画に基づき再編整備する			
							意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する			

事業期間		R2年度 ～ R9以降年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳	地質調査委託料	9,823千円	工事請負費(建築・機械)	523,400千円	工事請負費(建築・機械)	千円	工事請負費(建築・機械)	795,270千円	
	実施設計業務委託(水路・造成)	3,594千円	実施設計業務委託	17,523千円	工事請負費(電気)	53,600千円	工事請負費(電気)	90,600千円	
	消耗品費	55千円	家屋調査委託料	12,727千円	設計委託料(外構実施設計)	5,820千円	監理委託料	10,439千円	
	備品購入費	17千円	工事請負費(迂回通路整備工事)	3,772千円	監理委託料	4,400千円	調査解体・改修工事実施設計費	10,270千円	
	【繰越】設計委託料(基本設計)	8,119千円	手数料	494千円	手数料	26千円	設計意図伝達業務	6,155千円	
			【繰越】工事請負費(造成工事)	18,756千円	消耗品費	31千円	手数料	821千円	
			その他	23千円			その他	1,899千円	
	合 計		21,608千円		576,695千円		63,877千円		915,454千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	80%	10,700千円	50%、80%	500,400千円	50%、100%	56,400千円	50%、80%、90%	820,300千円
	その他			企業版ふるさと納税	1,000千円			まちづくり	50,000千円
	一般財源		10,908千円		75,295千円		7,477千円		45,154千円
	合 計		21,608千円		576,695千円		63,877千円		915,454千円
人工数 人件費		1.25人	7,282千円	1.30人	7,685千円	1.26人	7,505千円		
総経費			28,890千円		584,380千円		71,382千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果		減少	減少	減少	減少
				減少	減少	減少	
2							
3							

成果	建設工事に着手し、事業は計画どおり進捗している。また、外構に係る実施設計業務についても委託を行い、完了した。今後も、計画的に事業を推進し、小野田地区公立保育所の保育環境の改善を図る。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

小野田地区公立保育所整備事業

1 2 節 委託料

監理委託料

業務名	小野田地区保育所整備事業（工事監理業務委託）
契約期間	令和7年4月24日から令和9年2月26日まで
契約金額	14,839,000円
契約相手方	株式会社栗林設計

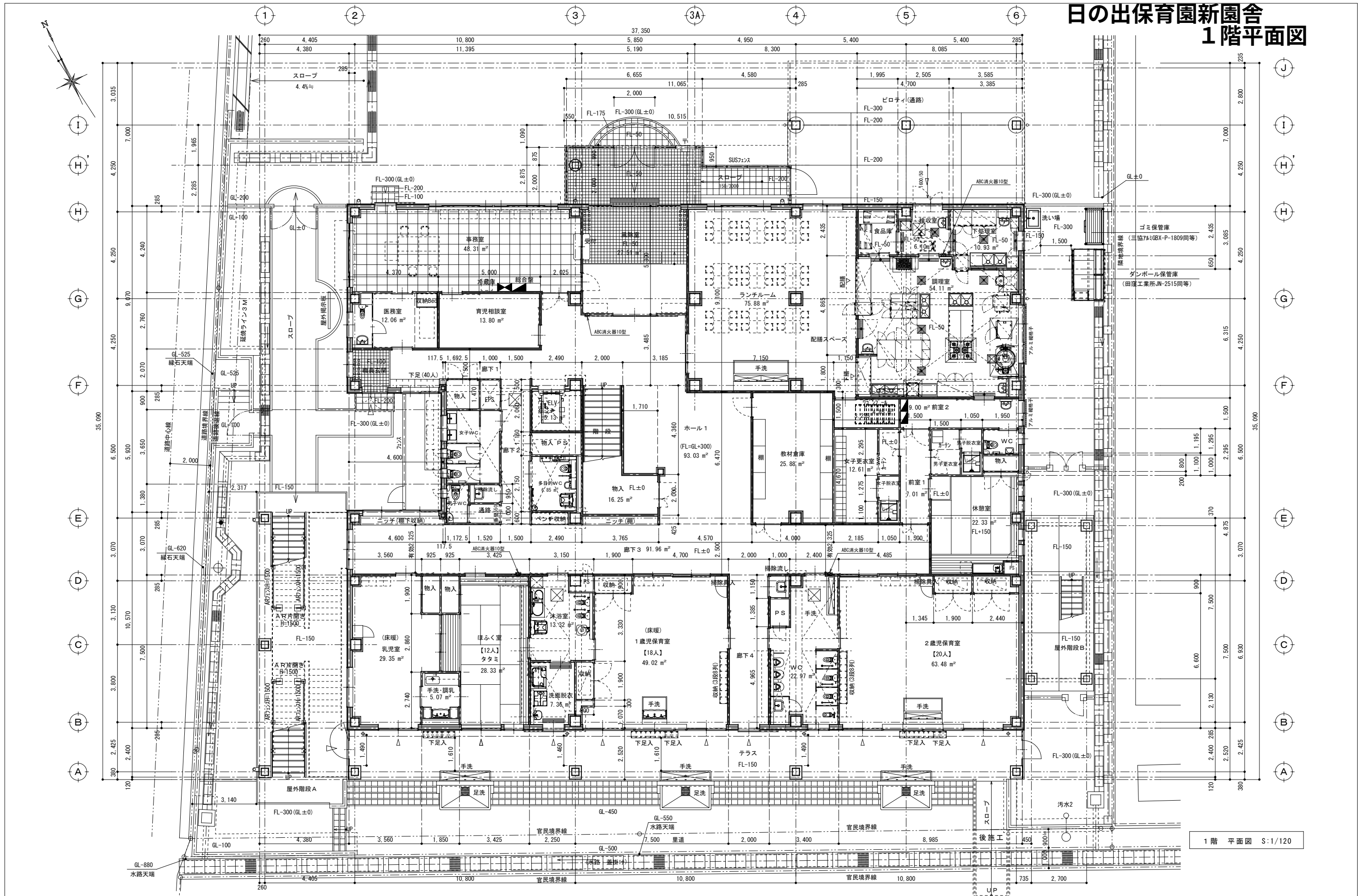
設計委託料

業務名	小野田地区保育所整備事業（外構設計業務委託）
契約期間	令和7年11月6日から令和8年3月31日まで
契約金額	5,820,100円
契約相手方	西部開発コンサルタント株式会社

1 4 節 工事請負費

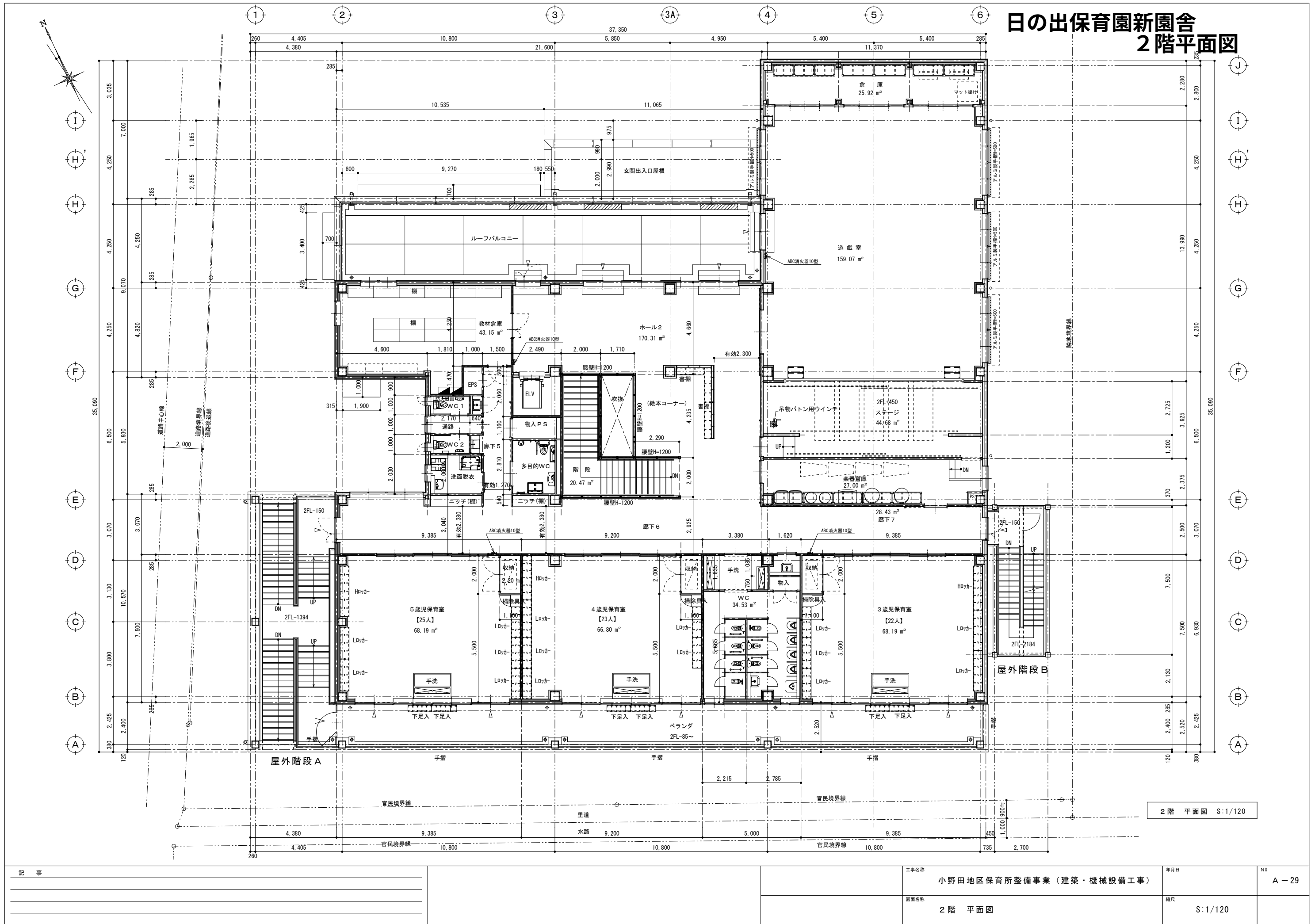
業務名	小野田地区保育所整備事業（電気設備工事）
契約期間	令和7年7月4日から令和9年1月29日まで
契約金額	134,200,000円
契約相手方	前村電気工事 株式会社

日の出保育園新園舎
1階平面図



記 事	工事名称 小野田地区保育所整備事業（建築・機械設備工事）		年月日	NO A-28
	図面名称 1階 平面図		縮尺 S:1/120	

日の出保育園新園舎
2階平面図



記 事	工事名称 小野田地区保育所整備事業（建築・機械設備工事）		年月日	NO A - 29
	図面名称 2階 平面図		縮尺 S:1/120	

R7年度 事務事業評価シート

30

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010120

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	保育所等運営支援事業		20	公立保育所運営事業(臨時)			2ー(1)			政策的
事業概要	食材料費のさらなる価格上昇や高止まり等の影響による物価高騰に対応するため、栄養バランスや量を保った食事の提供を継続するため、公立保育所の賄材料費の物価高騰相当額を計上する。						対象	公立保育所			
							手段	保育所の運営			
							意図	栄養バランスや量を保った食事の提供			

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				賄材料費	917千円		賄材料費	2,604千円		賄材料費 5,409千円
合計						917千円			2,604千円	5,409千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			職員給食費	684千円		職員給食費	660千円		職員給食費 1,093千円
	一般財源				233千円			1,944千円		4,316千円
合計						917千円			2,604千円	5,409千円
人工数 人件費			千円							
総経費						917千円			2,604千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	支援した園児等の延べ数	活動		4827 3,907 80.97%	4870 3797 77.96%	4796
2						
3						

成果	物価高騰下においても、全ての対象者に対し、質を落とすことなく食事の提供した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

31 課・局・室・所(係) 子育て支援課 こども家庭センター 事務事業番号 201020902

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	9	こども家庭センター事業		2	こども家庭センター事業		2ー(1)		知守 交流	政策的	
事業概要	母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく、漏れなく対応するために令和7年度からこども家庭センターをスマイルキッズ内に設置、運営する。						対象	妊産婦及び子育て家庭			
							手段	母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を行う。			
							意図	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援等を切れ目なく提供する。			

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	395千円	機械器具借上料	423千円
					燃料費	80千円	燃料費	181千円
					消耗品費	48千円	消耗品費	50千円
					山口県里親会宇部支部負担金	35千円	山口県里親会宇部支部負担金	36千円
					保険料	26千円	保険料	26千円
					家庭児童相談員連絡協議会負担金	6千円	講師謝礼	10千円
					報償金	4千円	その他	20千円
合計						594千円		746千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				2/3	32千円	2/3	34千円
	県支出金				1/6	8千円	1/6	8千円
	地方債							
	その他							
	一般財源					554千円		704千円
合計						594千円		746千円
人工数 人件費					2.80人	12,600千円		
総経費						13,194千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	相談件数	活動			1,800件 2,344件 130.22%	1,800件
2						
3						

成果	母子保健事業と家庭児童相談をこども家庭センターで一体的に実施することで、よりスムーズな連携を図りながら対応することが可能となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

32

課・局・室・所(係)

子育て支援課

子育て支援係

事務事業番号

201021001

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	10	妊婦のための支援給付事業		1	妊婦のための支援給付事業		2ー(1)			政策的
事業概要	妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保護及び福祉の向上に寄与することを目的として行う。 令和7年度から子ども・子育て支援法に基づく法定給付事業。 妊婦給付認定後に5万円、妊娠しているこどもの人数等の届出後(出産予定日の8週間前)に妊娠しているこどもの人数×5万円を支給						対象	妊婦給付認定者		
							手段	対象者に定額の給付金を支給		
							意図	給付金支給による子育て支援		

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					妊婦のための支援給付金	28,550千円	妊婦のための支援給付金	32,000千円
					通信運搬費	52千円	時間外勤務手当	72千円
					時間外勤務手当	24千円	通信運搬費	71千円
							消耗品費	48千円
							印刷製本費	12千円
合 計						28,626千円		32,203千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10,1/2	28,588千円	10/10,1/2	32,101千円
	県支出金				1/4	19千円	1/4	50千円
	地方債							
	その他							
	一般財源				1/4	19千円	1/4	52千円
合 計						28,626千円		32,203千円
人工数 人件費					0.20人	1,191千円		
総経費						29,817千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	妊婦のための支援給付金の対象者数(妊婦給付認定後)	活動			300人	300人
					293人	
					97.67%	
2	妊婦のための支援給付金の対象者数(届出後)	活動			300人	300人
					278人	
					92.67%	
3						

成果	給付金支給による子育て支援ができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

33

課・局・室・所(係)

社会福祉課

地域福祉係

事務事業番号

209010202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	避難所の運営事業		2	避難所備蓄品整備事業					政策的
事業概要	今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震への対応強化として、市としても、発災直後の避難所運営に必要な食料品や生活用品等を備蓄する。年次的な調達と備蓄は、品質管理や製造・賞味期限の管理、財政的な負担の分散など、安全で効率的な備蓄を実現するために必要である。備蓄品を活用して、市民の安全と健康を確保し、災害時に迅速かつ適切な対応を図る。					対象	避難者			
						手段	避難所生活に必要な備蓄品を整備する			
						意図	避難所における良好な生活環境の確保			

事業期間	R7	年度	～	R12以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)			
支出内訳	消耗品費	132千円			消耗品	3,070千円	消耗品費	2,084千円		
	(避難所用マット)									
合計		132千円				3,070千円		2,084千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	132千円		寄附金	1,000千円	ふるさと支援基金	2,084千円		
	一般財源					2,070千円				
合計		132千円				3,070千円		2,084千円		
人工数 人件費	0.11人	641千円			0.16人	953千円				
総経費		773千円				4,023千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	食料備蓄購入数(米、クラッカー)3～79歳対象	活動			3,000	3,000
					2,000	
					66.66%	
2	食料備蓄購入数(おかゆ)1～2歳、80歳以上対象	活動			1,000	1,000
					1,000	
					100.00%	
3	食料備蓄購入数(ミルク)0歳児対象	活動			168	168
					168	
					100.00%	

成果	計画的な備蓄品整備の実施により、防災力の向上に寄与することができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	備蓄品の適正な品質・数量等の管理を行い、引き続き計画的な整備を実施していく。また、賞味期限や使用期限の近い備蓄品については、避難訓練等での活用など、無駄のない利用を実施する。なお、今後作成される国のガイドラインや、県の基本方針などに注視し基準に沿うよう整備を進める。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

必要数（想定する本市の避難者数は1,882人）

年齢区分	割合 (%)	避難者数 (人)	9食分 (食)	食料品	賞味期限	1箱あたり (食)	5年間 購入数 (食)
0歳児	1%	18	162	ミルク	1年	24	840
1～2歳、80歳以上	29%	546	4,914	おかゆ	5年	50	5,000
3～79歳	70%	1,318	5,931	米	5年	50	6,000
			5,931	クラッカー	5年	50	6,000
計		1,882	16,938				

食料品の5年間の購入計画 ※R7年度は決算額、R8年度は予算額

食料品		R7	R8	R9	R10	R11	計
ミルク	購入数（食）	168	168	168	168	168	840
	金額（円）	43,318	69,672	69,672	69,672	69,672	322,006
おかゆ	購入数（食）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	金額（円）	224,100	427,680	427,680	427,680	427,680	1,934,820
米	購入数（食）	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	6,000
	金額（円）	236,520	907,200	453,600	453,600	453,600	2,504,520
クラッカー	購入数（食）	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	6,000
	金額（円）	193,320	679,104	339,552	339,552	339,552	1,891,080
合計	金額（円）	697,258	2,083,656	1,290,504	1,290,504	1,290,504	6,652,426

※ミルクは賞味期限1年のため、毎年更新。ミルクは1箱24食入り、おかゆ・米・クラッカーは1箱50食入り。

生活用品

生活用品名	対象	内容	枚数	R7購入金額 (円)	使用期限
毛布	1,882人	10枚入り 60箱	600	1,758,240	10年
紙おむつ（成人用）	19人 避難者の1%	56枚入り 9箱	504	227,700	10年
紙おむつ（乳幼児用）	42人 避難者の2.2%	新生児272枚入り 2箱	544	54,120	10年
		Sサイズ248枚入り 1箱	248	27,060	10年
		Mサイズ208枚入り 1箱	208	27,060	10年
		Lサイズ176枚入り 1箱	176	27,060	10年
生理用品	437人 避難者の23.2%	1290枚 3箱	3,870	250,800	10年

R7年度 事務事業評価シート

34

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

206020211

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進			2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	予防接種事業		11	定期予防接種事業(带状疱疹ワクチン)					知守	政策的	
事業概要	予防接種法上のB類疾病に位置づけた上で、带状疱疹の予防接種について、令和7年4月から同法に基づく定期の予防接種として実施する。							対象	65歳の者及び60歳以上65歳未満の者であって、一定の疾患を有する者(経過措置対象者を含む)			
								手段	医師会等医療機関と委託契約し、個別接種により定期の予防接種を実施			
								意図	個人の発症予防及び重症化予防を図るとともに、接種を希望する者の接種機会を安定的に確保する			

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					予防接種委託料	32,027千円	予防接種委託料	33,140千円
					通信運搬費	311千円	通信運搬費	383千円
					消耗品費	31千円	消耗品費	34千円
合計						32,369千円		33,557千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					32,369千円		33,557千円
合計						32,369千円		33,557千円
人工数 人件費					0.45人	1,495千円		
総経費						33,864千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	带状疱疹ワクチンの接種数	活動		-	-	随時	随時
				-	-	2,374件	
				-	-	-	
2							
3							

成果	令和7年4月の定期接種化に当たり、制度及び実施時期について周知を行うとともに、医師会等医療機関と委託契約を締結し、年度当初から接種可能な体制を整備した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	経過措置期間中は年度ごとに対象年齢が変わることから、引き続き、対象となる年齢を明示した周知を行う。また、組換えワクチンは2回接種であることから、接種間隔と接種期限についても引き続き周知する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和7年度から令和11年度までの5年間は、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる者を対象に加えている。また、令和7年度に限り101歳以上の者も対象としている。					

定期予防接種事業（带状疱疹ワクチン）

1 制度の概要

带状疱疹は、令和7年4月1日から予防接種法上のB類疾病に位置づけられ、同法に基づく定期の予防接種として実施することとなった。

区分	内容
対象者	65歳となる者及び60歳以上65歳未満の者であってヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者
経過措置	令和7年度から令和11年度までの5年間は、その年度内に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳及び100歳となる者を対象に加える
令和7年度限り	上記に加え、101歳以上の者を対象とする

ワクチンの種類	接種回数	接種単価	自己負担額	公費負担額
生ワクチン	1回	8,860円	2,660円	6,200円
組換えワクチン	2回	22,060円	6,620円	15,440円

※接種単価は1回当たりの額。生活保護受給者は全額公費負担

2 令和7年度の実績

区分	実人数	延べ回数	内訳
生ワクチン	510人	510回	—
組換えワクチン	952人	1,864回	1回目 951回、2回目 913回
合計	1,462人	2,374回	接種率 約32.8%

3 当初見込みとの対比

区分	当初見込み	実績	差
対象者数	4,500人	4,459人	△41人
接種者数	930人	1,462人	532人
接種率	約20.7%	約32.8%	12.1%
延べ接種回数	1,680回	2,374回	694回
生ワクチン	180人	510人	330人
組換えワクチン	750人	952人	202人
予防接種委託料	24,673,200円	32,026,920円	7,353,720円

R7年度 事務事業評価シート

35

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

206020209

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業		9	定期予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン)				知守
事業概要	令和6年度以降の新型コロナワクチンの接種については、個人の発症予防及び重症化予防による重症者を減らすことを目的とし、新型コロナウイルス感染症を予防接種法のB類疾病に位置づけた上で、同法に基づく定期接種として実施することとなる(年一回・秋冬接種)。					対象	65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者であって一定の疾患を有する者		
						手段	医師会等医療機関と委託契約し、個別接種により定期の予防接種を実施		
						意図	個人の発症予防及び重症化予防を図るとともに、接種を希望する者の接種機会を安定的に確保する		

事業期間	R6	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				予防接種委託料	65,747千円		予防接種委託料	26,779千円		予防接種委託料 28,860千円
				通信運搬費	42千円		通信運搬費	39千円		通信運搬費 48千円
				消耗品費	75千円		消耗品費	37千円		消耗品費 40千円
合計					65,864千円			26,855千円		28,948千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ワクチン生産体制等緊急整備助成金	41,243千円				新型コロナウイルス等感染症対策基	10,000千円
	一般財源				24,621千円			26,855千円		18,948千円
合計					65,864千円			26,855千円		28,948千円
人工数 人件費				0.50人	2,028千円		0.22人	718千円		
総経費					67,892千円			27,573千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	新型コロナウイルスワクチン接種数	活動	-	随時 4,969件	随時 2,430件	随時
2			-	-	-	
3						

成果	制度及び実施時期について周知を行うとともに、医師会等医療機関と委託契約を締結し、令和7年10月1日から令和8年2月28日まで接種機会を確保した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	引き続き、秋冬の接種時期に合わせて実施時期の周知を行い、医師会等医療機関での実施により接種機会を確保する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

定期予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）

1 制度の概要

新型コロナウイルス感染症は、令和 6 年度から予防接種法上の B 類疾病に位置づけられ、同法に基づく定期の予防接種として実施している。

区分	内容
対象者	65 歳以上の者及び 60 歳以上 65 歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者
接種回数	年度内 1 回
実施期間	令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで

区分	接種単価	公費負担額	自己負担額
一般	15,600 円	10,920 円	4,680 円
生活保護受給者	15,600 円	15,600 円	0 円

2 令和 7 年度の実績

区分	接種件数	予防接種委託料	備考
一般	2,378 件	25,967,760 円	自己負担あり
生活保護受給者	52 件	811,200 円	全額公費負担
合計	2,430 件	26,778,960 円	接種率 約 11.8%

※接種率は、令和 7 年 10 月 1 日現在の対象者 20,522 人を分母として算出

3 予算と決算

区分	当初予算	補正後予算	決算
接種件数	5,000 件	2,650 件	2,430 件
予防接種委託料	55,068,000 円	29,172,000 円	26,778,960 円

4 令和 6 年度との比較

区分	令和 6 年度	令和 7 年度
接種件数	4,969 件	2,430 件
予防接種委託料	65,746,200 円	26,778,960 円
接種単価	15,300 円	15,600 円
自己負担額（一般）	2,100 円	4,680 円
市負担額	4,900 円	10,920 円
国の助成	8,300 円	なし

R7年度 事務事業評価シート

36

課・局・室・所(係)

環境課

生活衛生係

事務事業番号

213040304

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		13	自然環境の保全・循環型社会の形成		4	環境美化・生活衛生の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	犬・猫保護等関連事業	4	飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業					政策的
事業概要	環境省発行の「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術の推進が推奨されている。年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルの減少を図るため、市民が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行う。(雄5,000円、雌10,000円)					対象	地域猫活動団体として登録されている団体		
						手段	不妊・去勢手術費の補助		
						意図	生活環境トラブルの減少を図るため		

事業期間	R5	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	不妊・去勢手術費補助金	1,200千円		不妊・去勢手術費補助金	2,124千円		不妊・去勢手術費補助金	2,200千円		不妊・去勢手術費補助金 1,000千円
	備品購入費	71千円		消耗品費	16千円					
	合 計	1,271千円		2,140千円			2,200千円			1,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金 1,271千円		ふるさと支援基金 2,124千円		ふるさと支援基金 2,200千円		ふるさと支援基金 1,000千円		
	一般財源			16千円						
	合 計	1,271千円		2,140千円		2,200千円		1,000千円		
人工数 人件費	0.25人	1,456千円		0.35人	2,069千円		0.30人	1,787千円		
総経費		2,727千円		4,209千円		3,987千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	不妊・去勢手術費用の補助 (V字カット費を含む)	活動	雄60頭、雌90頭	雄110頭、雌165頭	雄110頭、雌165頭	雄50頭、雌75頭
			雄73頭、雌84頭	雄123頭、雌152頭	雄121頭、雌160頭	
			104.67%	100.00%	102.18%	
2	捕獲機購入(5台分)	活動	捕獲機5台			
			捕獲機5台			
			100.00%			
3						

成果	地域猫活動団体からは、子猫は譲渡を行うことができ、糞尿被害などの地域トラブルの抑制につながった等の報告があり、飼い主のいない猫による生活環境トラブルの減少につながったと考えられる。					
R9年度に向けた課題及び改善策	補助金事業の運営方法について関係団体と協議・調整を行い、効果的な啓発を行う。 市民からの苦情が多く、飼い主のいない猫による生活環境トラブルのさらなる減少に取り組む必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助事業

1 制度概要

(1) 趣旨

飼い主のいない猫の繁殖防止及びそれらの猫による生活環境被害の軽減等を目的として、T N R 活動を実施するものに補助金を交付

(2) 交付対象者

登録を受けた地域猫活動団体

(3) 交付対象事業

市内に生息する飼い主のいない猫に対する T N R 活動

T N R 活動…①猫を捕獲する (Trap) ②不妊・去勢手術を施す (Neuter)

③猫が生活していたもとの地域へ戻す (Return) の英語の頭文字をとったもので、野良猫の数を今まで以上に増やさず一代限りの命を全うさせることを目的とする活動

(4) 補助金額 不妊去勢手術に係る費用 (V 字カットに係る費用を含む。)

雄：去勢手術 1 頭につき 5,000 円

雌：不妊手術 1 頭につき 10,000 円

2 実績

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交付確定件数		1 2 件	2 0 件	2 4 件
実績頭数	雄	7 3 頭	1 2 3 頭	1 2 1 頭
	雌	8 4 頭	1 5 2 頭	1 6 0 頭
	計	1 5 7 頭	2 7 5 頭	2 8 1 頭
交付確定額		1, 199, 696 円	2, 124, 000 円	2, 200, 000 円
予算額		1, 200, 000 円	(当初) 1, 200, 000 円 (補正) 1, 000, 000 円	2, 200, 000 円

令和7年度 不妊・去勢手術費補助金 実績状況

団体名	実施地域	実績報告提出日	実績頭数		確定金額
			オス	メス	
スマイルcats	千崎東	令和7年5月12日	10	14	190,000
	自由ヶ丘	令和7年9月3日	10	10	150,000
	郷	令和7年5月28日	4	12	140,000
	掃山東	令和7年7月23日	5	5	75,000
	叶松第4	令和7年8月7日	2	3	40,000
	目出	令和7年7月15日	7	8	115,000
	西の浜第二	令和7年8月7日	3	4	55,000
	正寺	令和7年9月1日	2	2	30,000
	角野	令和7年9月3日	3	4	55,000
	長寿園	令和7年10月29日	5	7	95,000
	掃山西	令和7年10月29日	8	8	120,000
	福正寺	令和7年12月18日	8	9	130,000
	沖中川	令和7年12月26日	6	12	150,000
かりや猫	木戸新町	令和7年8月12日	3	2	35,000
	北竜王町	令和7年8月12日	1	5	55,000
	刈屋西条	令和7年6月26日	9	6	105,000
	刈屋中村	令和7年8月12日	1	3	35,000
	刈屋西条	令和7年12月12日	5	10	120,000
	木戸新町	令和7年12月12日	2	3	40,000
はっぴいスマイル	高畑（江汐公園）	令和7年8月8日	3	5	65,000
	中村	令和7年8月8日	6	7	100,000
	厚陽団地	令和8年1月16日	3	6	75,000
猫はる	野中	令和7年6月3日	5	5	75,000
	西善寺	令和7年8月7日	10	10	150,000
合計			121	160	2,200,000

R7年度 事務事業評価シート

37

課・局・室・所(係)

環境課

環境保全係

事務事業番号

213020204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		13	自然環境の保全・循環型社会の形成		2	地球温暖化対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地球温暖化対策事業	4	GX推進事業					政策的
事業概要	本市におけるGXを推進することにより、産・官・学・民が協力して地域のカーボンニュートラルの実現を目指す。 令和7年度は、市GX推進協議会からご意見をいただきながら、市GX推進アクションプランを策定した。					対象	住民・企業・大学		
						手段	GXの推進		
						意図	カーボンニュートラルの実現		

事業期間	R6	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				報償金	34千円		報償金	30千円		報償金 52千円
				保険料	2千円		保険料	2千円		保険料 2千円
合計					36千円			32千円		54千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				36千円			32千円		54千円
合計					36千円			32千円		54千円
人工数 人件費				0.40人	2,365千円		0.60人	3,574千円		
総経費					2,401千円			3,606千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	市GX推進協議会の開催回数	活動		2 2 100.00%	4 2 50.00%	2
2	市GX推進アクションプラン策定	活動			策定 完成 100.00%	進捗管理
3						

成果	令和8年2月、市GX推進アクションプラン策定。また同時に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。					
R9年度に向けた課題及び改善策	本市の二酸化炭素排出量の約9割は産業部門が占めているものの、GX推進には、行政や事業者だけでなく、市民一人ひとりの理解と行動があつてこそ、着実に推進できると考えている。そのためには、地球環境問題を自分事として捉えていただけるよう市民参加の意識の醸成を図る取組が必要である。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

G X推進事業

1 事業概要

本市における GX を推進することにより、産・官・学・民が協力して地域のカーボンニュートラルの実現を目指すため、GX 推進協議会を開催し、市 GX 推進アクションプランの策定を進める。

2 主な取組（令和 7 年度）

取 組	内 容
GX 推進協議会の運営	構成：市（市民部長・経済部長）、市地球温暖化対策地域協議会、市環境審議会、山口東京理科大学、商工会議所、連合女性会、消費者の会、市民代表（公募）計 10 名 開催：年 2 回開催（令和 6 年 8 月設置）
GX 推進アクションプランの策定	令和 8 年 2 月策定 市 GX 推進指針の具現化に向けた行動計画
ゼロカーボンシティ宣言	令和 8 年 2 月宣言 2050 年までに CO ₂ 実質ゼロを目指す

3 GX推進アクションプラン概要

- ・目的 市民・事業者・行政が一体となり、市 GX 推進アクションプランを実行し、2050 年までにカーボンニュートラル実現を目指す
- ・基本理念「産業競争力と持続可能性を兼ね備えたエネルギーダイバーシティ」
- ・基本方針

基本方針	主な取組概要・分野
省エネルギーの推進	照明の LED 化、省エネに向けたライフスタイル・ビジネススタイルの推進、省エネ診断の導入等
再生可能エネルギー導入促進	太陽光・蓄電池導入促進、水素・排熱・バイオマス等の活用検討・研究、脱炭素化に向けた連携
脱炭素型まちづくりの推進	企業間や大学等との連携強化、GX 人材育成、環境学習や啓発活動の推進
廃棄物の発生抑制、資源循環の推進	再資源化やリサイクル等による廃棄物の削減、食品ロス削減の推進
吸収源対策	森林等の整備・保全、緑地に関する意識啓発
気候変動適応策	農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康

- ・計画の推進体制

市民・事業者・行政が連携しての取組、市 GX 推進協議会で進行管理、施策の協議。国・県・他自治体等とも連携しながら推進

R7年度 事務事業評価シート

38

課・局・室・所(係)

下水道課

管理係

事務事業番号

218050101

大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
施策体系	3	都市基盤	18	水道の安定供給と下水道の充実	5	合併浄化槽の整備			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	浄化槽整備推進事業	1	浄化槽整備推進事業					政策的
事業概要	公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付する。 令和8年度までに汚水処理の概成を求められている中、令和2、3年度に汚水処理施設整備構想及び公共下水道全体計画の見直しを行い、令和4年度末に公共下水道で整備する区域を縮小した。計画区域から除外された地域については今後、合併処理浄化槽の設置により汚水処理整備を進めていくこととなるため、従来の補助金に上乗せを行うことで汚水処理人口普及率の向上を図る。				対象	浄化槽設置者			
					手段	浄化槽設置者に対する補助金の交付			
					意図	浄化槽の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全			

事業期間		R2以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)			
支出内訳		浄化槽設置整備事業補助金	69,682千円		浄化槽設置整備事業補助金	36,384千円		浄化槽設置整備事業補助金	29,960千円		浄化槽設置整備事業補助金 50,915千円
	合 計		69,682千円			36,384千円			29,960千円		50,915千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/3	20,029千円	1/3		8,566千円	1/3		7,894千円	1/3	14,209千円
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		49,653千円			27,818千円			22,066千円		36,706千円
	合 計		69,682千円			36,384千円			29,960千円		50,915千円
人工数 人件費		0.50人	2,097千円	0.75人		3,755千円	0.70人		3,236千円		
総経費			71,779千円			40,139千円			33,196千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	浄化槽設置整備事業補助金の新規交付基数	活動	100基	100基	100基	100基
			92基	54基	43基	
			92.00%	54.00%	43.00%	
2	汚水処理人口普及率	成果	84.7%	85.7%	86.7%	87.7%
			85.7%	86.7%	87.8%	
			101.18%	101.17%	101.27%	
3						

成果	対象者は年々減少しており、令和7年度の交付基数は令和6年度から更に減少した。しかし、現行制度前の令和4年度以前の交付基数と同等程度の交付実績があり、汚水処理人口普及率の目標を上回っている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	引き続き事業を実施し、汲み取りや単独浄化槽からの転換を促し、汚水処理人口普及率を向上させる。					
目標達成度	D	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和7年度 浄化槽整備推進事業

単位：円

項目	令和7年度決算		備 考
【通常補助】	基数	金 額	国庫補助1/3
5人槽	12	3,984,000	
7人槽	3	1,242,000	
10人槽	0	0	
計	15	5,226,000	
【上乗せ補助】	件数	金 額	国庫補助1/3 + 市費上乗せ
5人槽（上乗せ）	22	11,990,000	
7人槽（上乗せ）	6	4,074,000	
10人槽（上乗せ）	0	0	
計	28	16,064,000	
【転換関連補助】	件数	金 額	国庫補助1/3
単独処理浄化槽処分	4	480,000	
単独処理浄化槽転換に係る配管設置	4	1,200,000	
汲取便槽処分	18	1,590,000	
汲取便槽転換に係る配管設置	18	5,400,000	
計		8,670,000	
【合併処理浄化槽更新補助】	件数	金 額	市費単独
合併浄化槽更新	0	0	
小計	令和7年度 決算額	29,960,000	

【補助基数合計】

項目	基数
5人槽	34
7人槽	9
10人槽	0
単独転換	4
汲取転換	18

【設置件数推移】

年 度	1	2	3	4	5	6	7
基 数	61	45	50	45	92	54	43
単独転換	4	4	5	1	10	6	4
汲取転換	25	19	17	21	51	21	18

※R5～上乗せ補助開始

※R2～単独、R4～汲取・転換に係る処分費＋配管費補助開始

（R5～単独転換の処分費が9万円 → 12万円に増額）

R7年度 事務事業評価シート

39

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

事務事業番号

224010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光	24	農林水産業の推進	1	経営体の育成・確保及び経営基盤の強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	農業生産者支援事業	7	担い手支援事業				政策的
事業概要	担い手の育成・確保を図るため経営発展を目指す認定農業者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援する。 ○補助対象 農産物の生産、農業経営の開始または改善に必要な機械(10万円以上)・施設の取得に要する経費 ○補助金額 事業費の1/2 上限機械50万円・施設100万円 (5年間の認定期間中に1回限り)				対象	認定農業者(令和8年3月末現在62名)		
					手段	機械・施設の整備に要した経費の1/2を補助する。		
					意図	担い手の確保・育成		

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	担い手支援事業補助金	3,867千円		担い手支援事業補助金	4,976千円		担い手支援事業補助金	3,757千円		担い手支援事業補助金 4,168千円
合計		3,867千円			4,976千円			3,757千円		4,168千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	3,867千円	ふるさと支援基金	4,976千円	ふるさと支援基金	3,757千円	ふるさと支援基金	4,168千円	
	一般財源									
合計		3,867千円			4,976千円			3,757千円		4,168千円
人工数 人件費	0.06人	350千円		0.15人	887千円		0.10人	596千円		
総経費		4,217千円			5,863千円			4,353千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	交付決定数	成果		10件	10件	10件	10件
				9件	12件	9件	
				90.00%	120.00%	90.00%	
2	認定農業者数	活動		61人	63人	65人	65人
				63人	59人	62人	
				103.28%	93.65%	95.38%	
3							

成果	農業用機械・施設の経費の一部を支援することにより、担い手の育成・確保を行うことができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	認定農業者等の担い手に継続的な農業用機械・施設の経費に対する支援を行うことで育成及び確保を図っていく、担い手の要望に応じていく必要がある。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

(歳入) 1 9 款 繰入金 1 項 基金繰入金 7 目 ふるさと支援基金繰入金 1 節 ふるさと支援基金繰入金
 (歳出) 6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費 1 8 節 負担金、補助及び交付金

担い手支援事業

決算額：3,757,000円

【事業内容】

(目的)

・担い手を確保し、及び育成し、担い手への農地の集積を推進することにより、耕作放棄地の解消を図り、優良な農地の保全及び有効活用を図ることを目的に、認定農業者に対し農業用機械又は施設の整備に必要な経費の一部を支援する。

(要件)

- ・認定農業者（令和8年3月末時点62名）
- ・認定を受けた経営改善計画期間内（5年間）において1回限り

(補助対象経費)

- ・経営改善計画に基づく農業用機械・施設の購入費

(補助率)

- ・購入費の1／2（上限額：機械50万円、施設100万円）



交付実績	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
個人 機械	5	1 2	6	8	5
個人 施設	1	0	0	1	1
法人 機械	2	3	3	3	2
法人 施設	1	1	0	0	1

(歳入) 1 9 款 繰入金 1 項 基金繰入金 7 目 ふるさと支援基金繰入金 1 節 ふるさと支援基金繰入金
(歳出) 6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費 1 8 節 負担金、補助及び交付金

担い手支援事業

決算額：3,757,000円

【事業内容】

(令和 7 年度交付実績)

法人	施設	プレハブ冷蔵庫	1,000,000円
個人	施設	パイプハウス	745,000円
個人	機械	畦草刈機	150,000円
法人	機械	農業用灌水タイマー	314,000円
個人	機械	トラクター用肥料散布機	116,000円
個人	機械	コンバイン	500,000円
法人	機械	肥料散布機(遠心式)	263,000円
個人	機械	自動操舵システム	500,000円
個人	機械	畝立整形機	169,000円



パイプハウス



コンバイン



肥料散布機(遠心式)

R7年度 事務事業評価シート

40

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

事務事業番号

224010205

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	4	産業・観光		24	農林水産業の推進		1	経営体の育成・確保及び経営基盤の強化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	新規就業者支援事業		5	新規就農者支援事業			3ー(4)		政策的
事業概要	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設等の整備に要する経費の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成することを目的とする。					対象	認定新規就農者(就農時18歳以上50歳未満の者で、就農後5年以内の者)			
						手段	農業用機械及び施設整備に係る経費の補助。補助率1/2、上限額 機械150万円・施設250万円			
						意図	次世代を担う農業者の確保・育成及び移住促進			

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	新規就農者支援事業補助金	724千円		新規就農者支援事業補助金	288千円		新規就農者支援事業補助金	4,504千円		新規就農者支援事業補助金 5,263千円
合計		724千円			288千円			4,504千円		5,263千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					ふるさと支援基金	4,504千円		ふるさと支援基金	5,263千円
	一般財源	724千円			288千円					
合計		724千円			288千円			4,504千円		5,263千円
人工数 人件費	0.10人	583千円		0.22人	1,300千円		0.10人	596千円		
総経費		1,307千円			1,588千円			5,100千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1 補助人数	成果			2人	2人	5人	5人
				2人	1人	4人	
				100.00%	50.00%	80.00%	
2							
3							

成果	令和7年度は認定新規就農者を新たに3名確保し、本事業を活用することができ、経営の安定化及び次世代を担う農業者の育成に寄与した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	引き続き新規就農者の確保に努め、本事業の周知を行う。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

(歳入) 19款 繰入金 1項 基金繰入金 7目 ふるさと支援基金繰入金 1節 ふるさと支援基金繰入金
 (歳出) 6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 18節 負担金、補助及び交付金

新規就農者支援事業

決算額：4,504,000円

【事業内容】

(目的)

・経営の安定化並びに次世代を担う農業者の確保及び育成を図るため、経営が不安定な就農初期段階の新規就農者に対する農業用機械若しくは施設の整備又は市内に居住するために必要な住宅の家賃に対する経費の一部を支援する。

(要件)

・認定新規就農者（令和8年3月末時点5名）、認定を受けた青年等就農計画期間内（5年間）

(補助対象経費)

・青年等就農計画に基づく農業用機械・施設の購入費又はリース料
 ・市外から市内の農地にて経営を開始するため、賃貸にて住居を確保し支払う家賃

(補助率)

・購入費の1／2（上限額：機械150万円、施設250万円）
 ・リース料の1／2（上限額：月額5万円、通年・機械150万円、施設250万円）
 ・月額家賃の1／2（上限額：月額2万5千円）



交付実績	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
機械	1	1	0	0	2
施設(リース含む)	2	1	1	0	1
家賃補助	0	0	1	1	1

(歳入) 1 9 款 繰入金 1 項 基金繰入金 7 目 ふるさと支援基金繰入金 1 節 ふるさと支援基金繰入金
 (歳出) 6 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費 1 8 節 負担金、補助及び交付金

新規就農者支援事業

決算額：4,504,000円

【事業内容】

(令和 7 年度交付実績)

家賃補助	月額家賃×12月	288,000円
機械	ドローン	1,500,000円
機械	コンバイン	1,500,000円
施設	パイプハウスほか	1,216,000円



ドローン



コンバイン



パイプハウスほか

R7年度 事務事業評価シート

41

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

事務事業番号

213060302

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成			6	森林・里山環境の保全		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	3	農地環境保全事業			2	多面的機能推進事業						政策的
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。令和5年度末に1組織が活動を終了し、平成30年度に活動を休止した1組織が活動を再開した。今後は活動農用地面積を維持していくことが目標となる。						対象	地域環境を守るための活動組織				
							手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。				
							意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積				

事業期間		R4以前 年度 ～ R12以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳		多面的機能支払制度補助金	51,117千円	多面的機能支払制度補助金	49,156千円	多面的機能支払制度補助金	53,158千円	多面的機能支払制度補助金	54,324千円
		消耗品費	161千円	消耗品費	128千円	消耗品費	165千円	消耗品費	156千円
		システム利用料	132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円
		燃料費	90千円	燃料費	75千円	燃料費	33千円	燃料費	95千円
		償還金	71千円	償還金	8千円	償還金	123千円		
	合 計		51,571千円		49,499千円		53,611千円		54,707千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金	0.75、1.0	38,720千円	0.75、1.0	37,201千円	0.75、1.0	40,198千円	0.75、1.0	41,125千円
	地方債								
	その他	返還金	94千円	返還金	11千円	返還金	163千円		
	一般財源	0.25	12,757千円	0.25	12,287千円	0.25	13,250千円	0.25	13,582千円
	合 計		51,571千円		49,499千円		53,611千円		54,707千円
人工数 人件費		0.50人	2,505千円	0.62人	2,987千円	0.77人	4,246千円		
総経費			54,076千円		52,486千円		57,857千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	取組活動組織数	活動		19	18	18	18
				19	18	18	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2	農地維持・共同活動農用地面積(ha)	活動		685	670	639	638
				685	639	638	
				100.00%	95.40%	99.80%	
3	長寿命化活動農用地面積(ha)	活動		644	629	602	600
				644	602	600	
				100.00%	95.70%	99.70%	

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応し成果が出ている。また、担い手の負担軽減と耕作放棄地の発生防止につながった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織による田畑の保安全管理が減少している。農業従事者の高齢化や農業振興地域の除外により、対象面積が減少していくことが懸念される。そのため、地域計画等を活用し、活動組織の維持や新規地区の事業参加を推進して行く。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

○事業内容

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動を支援する制度。水路農道等の維持管理・補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。農業用施設の更新を行うことで、作業環境を改善する。

○交付金の構成

農地維持支払交付金



- ・地域資源の基礎的な保全活動
- ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動

(例)施設の点検、年度計画の策定
農道・水路等の草刈等



資源向上支払交付金(共同活動)



- ・施設の軽微な補修
- ・農村環境保全活動
- ・多面的機能の増進を図る活動

(例)水路のひび割れ補修
農用地を活かした景観形成

資源向上支払交付金(長寿命化)

- ・施設の長寿命化のための活動

(例)未舗装農道の舗装、
素掘り水路からの更新等

○対象農用地

- ・農振農用地区域内の農用地
- ・都道府県知事が多面的機能の発揮の観点から必要と認める農用地

○支援対象組織

- ・農業者のみで構成される活動組織
- ・農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される活動組織



○交付金を使用できるもの

- 事業計画書に定めた活動に対する以下のような経費に活動可能
- ・活動参加者に対して支払った日当
 - ・資機材の購入費、機械等の借上料
 - ・補修、工事等に係る外注費、事務支援委託費 等

○交付単価

(10a/円)

地目	農地維持	資源向上	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	1,800	4,400
畑	2,000	1,080	2,000
草地	250	240	400

多面的機能推進事業

(歳入)16款 県支出金 02項 県補助金 04目 農林水産業費県補助金
(歳出)06款 農林水産業費 01項 農業費 04目 農地総務費

決算額:53,611千円

○18節 負担金 補助及び交付金 多面的機能支払制度補助金

(円)

年度	組織数	取組面積(a)		交付額				負担額		
		農地維持・資源向上	長寿命化	農地維持	資源向上 (共同活動)	資源向上 (長寿命化)	総額	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)
R4	18	60,040	47,737	17,420,100	10,833,288	14,947,023	43,200,411	21,600,205	10,800,102	10,800,104
R5	19	68,511	64,424	19,836,000	12,297,420	18,984,030	51,117,450	25,558,725	12,779,362	12,779,363
R6	18	63,932	60,197	18,496,600	11,169,522	19,490,243	49,156,365	24,578,182	12,289,091	12,289,092
R7	18	63,755	60,027	18,416,500	11,117,070	23,624,593	53,158,163	26,579,081	13,289,540	13,289,542

○10節 需用費 消耗品・燃料品費、13節 使用料及び賃借料 システム利用料

R7実績額

(円)

項目	実績額
消耗品費	165,417
燃料費	33,137
システム利用料	132,000
合計	330,554

○22節 償還金、利子及び割引料 償還金

R7実績額

(円)

対象組織	返還金合計額 歳入(組織→市)	歳出(市→県)		市(1/4)
		国(1/2)	県(1/4)	
7	163,628	81,814	40,907	40,907
		122,721		

R7年度 事務事業評価シート

42

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

事務事業番号

224020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	24	農林水産業の推進	2	生産基盤の整備	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	2	土地改良事業	2	小規模土地改良助成事業			事業区分
事業概要	地元から要望等のあった農業用施設の改修等について、交付要綱に基づき助成金を交付します。				対象	地元農家及び農業用施設。	
					手段	地元が行う農業用施設の改修工事に助成金を交付する。	
					意図	営農の保全及び向上を図る。	

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	小規模土地改良事業助成金	9,906千円		小規模土地改良事業助成金	9,978千円		小規模土地改良事業助成金	8,497千円		小規模土地改良事業助成金 8,500千円
合計		9,906千円			9,978千円			8,497千円		8,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	9,906千円			9,978千円			8,497千円		8,500千円
合計		9,906千円			9,978千円			8,497千円		8,500千円
人工数 人件費	0.10人	583千円		0.15人	887千円		0.45人	2,680千円		
総経費		10,489千円			10,865千円			11,177千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	実施件数	活動		11	11	11	11
				11	12	10	
				100.00%	109.00%	91.00%	
2							
3							

成果	待機年数の減少はできていないが、農業用施設の維持管理は実施できている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	通常受付の待機年数が2～3年待ちとなっているため、継続的な予算確保、緊急案件が発生した場合には補正にて対応できるよう検討していく。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

小規模土地改良助成事業（令和3年～令和7年度）実績

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数	13	11	14	11	4
実施件数	11	13	11	12	10
継続事業	3	1	3	1	1
取 下 げ	1	0	4	1	1
工事費（円）	12,287,000	12,119,019	14,633,600	14,261,260	12,900,300
補助金額（円）	8,337,000	8,217,000	9,906,000	9,978,000	8,497,000
地元負担額（円）	3,950,000	3,902,019	4,727,600	4,283,260	4,403,300
繰越件数	23	22	24	23	17

R7年度 事務事業評価シート

43

課・局・室・所(係)

農林水産課

農林係

事務事業番号

224020505

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		24	農林水産業の推進		2	生産基盤の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	有害鳥獣対策事業	5	有害鳥獣捕獲奨励事業(臨時分)					政策的
事業概要	有害鳥獣による農作物の被害軽減を目的とした捕獲に対して補助金を交付します。捕獲奨励のため、令和元年度からイノシシの捕獲奨励金の単価について引き上げを行い、令和4年度からヌートリアの捕獲に対しても奨励金の対象とし、被害軽減に努めている。					対象	有害鳥獣対策協議会		
						手段	イノシシ4,000円/頭・シカ5,000円/頭・サル13,000円/匹・ヌートリア2,000円/匹		
						意図	農林産物被害の減少		

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	有害鳥獣捕獲奨励補助金	1,711千円		有害鳥獣捕獲奨励補助金	1,722千円		有害鳥獣捕獲奨励補助金	793千円		有害鳥獣捕獲奨励補助金 2,312千円
合 計		1,711千円			1,722千円			793千円		2,312千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,711千円			1,722千円			793千円		2,312千円
合 計		1,711千円			1,722千円			793千円		2,312千円
人工数 人件費	0.31人	1,806千円		0.51人	3,015千円		0.43人	2,561千円		
総経費		3,517千円			4,737千円			3,354千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1 捕獲計画数(イノシシ)	成果		700頭	700頭	500頭	500頭
			358頭	387頭	127頭	
			51.14%	55.29%	25.40%	
2 捕獲計画数(シカ)	成果		40頭	40頭	40頭	40頭
			44頭	28頭	57頭	
			110.00%	70.00%	142.50%	
3 捕獲計画数(ヌートリア)	成果		30頭	30頭	30頭	30頭
			23頭	4頭	0	
			76.67%	13.33%	0.00%	

成果	イノシシについては、目標頭数を下回る捕獲であった。シカについては、目標頭数を上回る捕獲をすることができた。ヌートリアについては、捕獲実績がなかった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	計画捕獲数と実績の乖離が大きく、さらに担い手の確保も課題である。猟友会と連携して被害情報を収集し、有害鳥獣による被害の軽減を目指す。					
目標達成度	C	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

事業内容

農作物被害等の防止を目的に山陽小野田市内で対象鳥獣を適法に捕獲し、その確認資料（鳥獣の尾）を提出した者に対して奨励金を支給する。

補助単価は右図のとおり。

鳥獣名	補助単価（1頭当たり）	備考
イノシシ	4, 0 0 0円	
シカ	5, 0 0 0円	
サル	1 3, 0 0 0円	
ヌートリア	2, 0 0 0円	令和4年度から補助対象

対象者

- ・市内猟友会員
- ・市内在住者

実績



年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
鳥獣名	頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
イノシシ	617	2,468,000	380	1,520,000	358	1,432,000	387	1,548,000	127	508,000
シカ	28	140,000	24	120,000	44	220,000	28	140,000	57	285,000
サル	0	0	1	13,000	1	13,000	2	26,000	0	0
ヌートリア	－	－	24	48,000	23	46,000	4	8,000	0	0
合計	645	2,608,000	429	1,701,000	426	1,711,000	421	1,722,000	184	793,000

R7年度 事務事業評価シート

44

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020104

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	3	都市基盤			19	道路・交通網及び港湾施設の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域交通推進事業		4	地方バス路線維持対策事業					政策的	
事業概要	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。						対象	バス事業者			
							手段	地方バス路線維持費補助金の交付			
							意図	市民の生活交通の維持、充実に図る			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	地方バス路線	156,003千円		地方バス路線	135,782千円		地方バス路線維持費補助金	127,443千円		地方バス路線維持費補助金 137,000千円
	維持費補助金			維持費補助金			用地借上料	38千円		用地借上料 38千円
	用地借上料	38千円		用地借上料	38千円					
合計		156,041千円			135,820千円			127,481千円		137,038千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	国庫補助								
	県支出金	対象費用の1/2	8,417千円	1/2	5,999千円	山口県バス運行対策事業費補助	4,949千円	山口県バス運行対策事業費補助		7,000千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		147,624千円		129,821千円			122,532千円		130,038千円
合計		156,041千円			135,820千円			127,481千円		137,038千円
人工数 人件費	0.15人	874千円		0.15人	887千円		0.04人	238千円		
総経費		156,915千円			136,707千円			127,719千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	1日当たりのバス利用者数	成果	2,335人	2,335人	2,335人	2,335人
			1,936人	1,948人	1,987人	
			82.91%	83.43%	85.10%	
2						
3						

成果	市民の日常生活に必要なバス路線の維持・充実に図ることができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	バス利用者の利便性の向上に向けた取組を継続的に実施する。また、山口県央連携都市圏域の7市町で連携した運転士の就職フェアの開催等により、公共交通の担い手確保を図る。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

45

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020107

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	3 都市基盤			19 道路・交通網及び港湾施設の充実			2 持続可能な地域公共交通網の形成			
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域交通推進事業		7	地方バス路線維持対策事業(臨時)					政策的
事業概要	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。令和7年度は、市内を運行するバス事業者が、利便性向上を図るため、現在のバス車両にキャッシュレス機器を新たに導入予定であることから、その取組に対し、本市も支援を行う。						対象	バス事業者		
							手段	地方バス路線維持費補助金の交付		
							意図	市民の生活交通の維持、充実を図る		

事業期間		R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)				
支出内訳					地方バス路線			地方バス路線維持費補助金			地方バス路線維持費補助金	8,833千円
					維持費補助金			バス活性化システム整備費補助金	2,112千円			
	合 計								2,112千円			8,833千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源								2,112千円			8,833千円
	合 計								2,112千円			8,833千円
人工数	人件費							0.04人	238千円			
総経費									2,350千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	1日あたりのバス利用者数	成果		2,335人	2,335人	2,335人	2,335人
				1,936人	1948人	1987人	
				82.91%	83.43%	85.10%	
2	バス車両の更新	活動		-	1台	-	-
				-	1台	-	
				-	100.00%	-	
3							

成果	バス利用者の利便性が向上するとともに、運賃支払いの円滑化による乗降時間の短縮や、交通事業者側の現金取扱業務の負担軽減に繋がった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	バス利用者の利便性の向上に向けた取組を継続的に実施する。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

46

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	1	地域交通推進事業	8	厚狭北部デマンド型交通運営事業			政策的
	厚狭北部地域の38自治会の住民を対象に、デマンド型交通(予約型乗合タクシー)を運行し、地域の生活交通手段の確保に努めている。事業の実施にあたっては、定期的に利用者の意見を聴取するなどし、利用促進に努めている。				対象	交通不便者	
					手段	自宅と目的地周辺をつなぐ輸送サービスを実施	
					意図	生活交通の維持 地域公共交通の利用促進	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	デマンド型交通	7,333千円		デマンド型交通	8,273千円		デマンド型交通運行業務委託料	8,225千円		デマンド型交通運行業務委託料
	運行業務委託料			運行業務委託料						
合計		7,333千円			8,273千円			8,225千円		9,700千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	デマンド交通運行維持費補助金	1,681千円	デマンド交通運行維持費補助金	1,452千円		デマンド交通運行維持費補助金	1,701千円		1,300千円
	一般財源		5,652千円		6,821千円			6,524千円		8,400千円
合計		7,333千円			8,273千円			8,225千円		9,700千円
人工数 人件費	0.08人	262千円		0.08人	303千円					
総経費		7,595千円			8,576千円			8,225千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	一日当たりの乗車人数	活動	20人	21人	22人	22人
			16.5人	14.5人	13.2人	
			82.50%	69.00%	59.10%	
2	一日当たりの稼働率	成果	60%	60%	60%	60%
			54%	55%	52%	
			90.00%	91.66%	86.70%	
3						

成果	厚狭北部地域において、マイカーを自由に利用できない方の交通手段として機能している。					
R9年度に向けた課題及び改善策	対象自治会等への広報活動を行うとともに、交通事業者との意見交換等を実施し、サービスの維持及び向上を目指す。					
目標達成度	C	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

47

課・局・室・所(係)

商工労働課

公共交通対策室

事務事業番号

219020119

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	3	都市基盤		19	道路・交通網及び港湾施設の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域交通推進事業	19	高泊地区デマンド型交通運営事業				デジタル化		政策的
事業概要	高泊地区においては、コミュニティバス「高畑・高泊循環線」からデマンド型の乗合タクシーへと転換を図り、地域の生活交通手段の確保に努めている。事業の実施にあたっては、定期的に利用者や地域の方の意見を聴取するなどし、利用促進にも努めている。 ※デマンドタクシーは、R4.10月からR5.9月まで実証運行を実施し、その後本格運行(R5.10～)に移行した。					対象	交通不便者			
						手段	高泊地区内に設定した停留所から、目的地をつなぐ運送サービスを実施。			
						意図	生活交通の維持、地域公共交通の利用促進			

事業期間	R4	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	デマンド型交通	5,680千円		デマンド型交通	5,928千円	デマンド型交通運行業務委託料	6,000千円		デマンド型交通運行業務委託料	6,200千円
	運行业務委託料			運行业務委託料		印刷製本費	24千円		印刷製本費	55千円
	印刷製本費									
合 計		5,680千円			5,928千円		6,024千円			6,255千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			デマンド交通運行維持費補助金	358千円				デマンド交通運行維持費補助金	400千円
	一般財源	5,680千円			5,570千円		6,024千円			5,855千円
合 計		5,680千円			5,928千円		6,024千円			6,255千円
人工数 人件費	0.16人	728千円		0.09人	362千円					
総経費		6,408千円			6,290千円		6,024千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	一日当たり乗車人数	成果	16人	6人	7人	8人
			6.9人	6.5人	6.4人	
			43.12%	108.33%	91.53%	
2	一日当たり稼働率	成果	60%	30%	30%	30%
			31%	30%	30%	
			51.67%	100.00%	100.00%	
3						

成果	高泊地区において、マイカーを自由に利用できない方の交通手段として機能している。					
R9年度に向けた課題及び改善策	対象自治会等への広報活動を行うとともに、交通事業者との意見交換等を実施し、サービスの維持及び向上を目指す。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

1 地方バス路線維持対策事業

○地方バス路線維持費補助金

地方バス路線維持費補助金交付要綱に基づき、市内を運行するバス事業者へ補助金を交付する。

・補助額の算定方法

市の補助額＝経常費用－経常収益－国・県補助金

・補助金額（実績）

（単位：千円）

	R 7 決算額
船 鉄	9 5, 7 6 3
サ ン デ ン	2 9, 9 9 5
宇 部 市 営	1, 6 8 5
計	1 2 7, 4 4 3

2 地方バス路線維持対策事業（臨時）

○バス活性化システム整備費補助金

令和 7 年度に市内を運行するバス事業者が、利便性向上を図るため、現在のバス車両にキャッシュレス機器を新たに導入することから、その取組に対して支援を行う。

<補助対象事業者>

船木鉄道株式会社

<補助率>

・国 : 1 / 3

・県 : 1 / 1 2

・市 : 1 / 1 2

※路線が山陽小野田市、宇部市、美祢市に跨るため、実車キロで按分

	R7 年度実車走行キロ	実車走行キロ割合	負担額（実車キロ按分）
山陽小野田市	526, 156. 0	46. 58%	2, 112, 000
宇部市	377, 160. 5	33. 40%	1, 514, 000
美祢市	226, 047. 3	20. 02%	907, 000
合計	1, 129, 363. 8	100. 00%	4, 533, 000

<補助金額>

2, 1 1 2 千円（市負担金額を本市運行距離で按分）

※補助対象経費 5 4, 4 2 2 千円

3 デマンド型交通運営事業

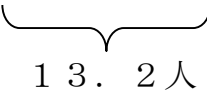
○厚狭北部デマンド型交通運営事業

厚狭北部地域の38自治会の住民を対象に、デマンド型交通（予約型乗合タクシー）を運行する。概要については別添の「殿様号 利用ガイド」、
「姫様号 利用ガイド」参照。

○高泊地区デマンド型交通運営事業

「高畑・高泊循環線」のうち「高泊地区路線」を廃止するとともに、同エリアを対象に、タクシー会社によるデマンド型交通を運行中。概要については別添の「とまり号 利用ガイド」参照。

○利用実績等（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	厚狭北部地区		高泊地区
	殿様号	姫様号	とまり号
運行日数	141日	141日	140日
利用者数	898人	958人	897人
1日当たり利用者数	6.4人	6.8人	6.4人
	 13.2人		
1日当たり稼働率	52%		30%

おでかけガイド

ご利用例① ふだんのお買い物に



ご利用例② バスに乗り継いで市役所や市民病院へ



殿様号 Q&A

- Q1 利用登録をしないと利用できませんか？**
ご利用の前に、必ず利用登録が必要です。登録用紙に、お名前、住所などを記入し、山陽総合事務所もしくは本庁商工労働課に提出してください。登録用紙は、山陽総合事務所か本庁商工労働課に用意していますので、お早めどうぞ。
- Q2 予約をしていたけど、急に利用できなくなっていました。**
予約を取り消す場合は、必ず電話連絡をお願いします。運行の30分前までであれば、変更ができます。0120-497-489へお電話ください。
- Q3 たまたま席が空いていたら、予約していなくても乗れますか？**
乗合タクシーは予約された方だけがご利用になれます。席が空いていても、予約がなければ乗車できません。
- Q4 時刻表が決まっていないので利用ににくいのですが…**
乗合タクシーは予約された場所を回りますので、予約の状況によって到着時刻が変わることがあります。運行事業者へお問い合わせいただければ到着時刻の目安がわかります。
- Q5 ベビーカーや車いすをもって乗車することは可能ですか？**
席に余裕があれば持ち込むことは可能です。ただし、車いすの方は介助される方と同乗をお願いします。
- Q6 買い物したものを載せてほしい**
荷物を載せるスペースには限りがあります。他のお客様のご迷惑にならないようお願いいたします。

山陽小野田市デマンド(予約)型乗合タクシー(松ヶ瀬・平沼田・不動寺原線) 殿様号 利用ガイド <令和5年10月~>

殿様号とは？

- ・ご自宅と厚狭地域中心部（JR厚狭駅周辺、加藤周辺）を結ぶ公共交通です。
- ・利用するには、電話予約が必要です。
- ・電話予約をいただければ、ご自宅までお迎えに行きます。
※道路状況などによってはご自宅までのお迎えが困難な場合があります。安全に乗降が可能な場所までお迎えに行きます。
- ・下記の対象地区にお住まいの方のうち、事前に利用登録をいただければ、どなたでもご利用いただけます。



- | | | | | |
|------|------|--------|--------|------|
| ●柳瀬 | ●奥ノ浴 | ●高の巣 | ●不動寺原東 | ●殿町五 |
| ●赤川 | ●宗末 | ●粂の木 | ●緑ヶ原団地 | ●野中 |
| ●松ヶ瀬 | ●平沼田 | ●石束 | ●厚狭緑ヶ丘 | ●大谷 |
| ●随光 | ●森広 | ●不動寺原西 | ●今市 | ●東下津 |
| | | | | ●迫山 |

ご利用のまえに

まずは、利用登録をお願いします



利用するには利用登録票の提出が必要です。利用登録票を山陽総合事務所と本庁商工労働課に用意していますので、必要事項を書いて山陽総合事務所もしくは本庁商工労働課へご提出ください。登録番号の入った[登録カード]をお渡しします。

ご利用のながれ

1 電話する 2 予約受付 3 お迎え 4 目的地へ

0120-497-489へ電話



殿様号の予約です。●番(登録番号)の●●(氏名)です。殿様号上り2便で〇〇スーパーまでお願いします。

予約を受け付けます



かしこまりました。9時過ぎにご自宅へうかがいます。

予約された方の自宅へ乗合タクシーがお迎えにうかがいます。
※乗車時に登録カードをご提示ください。



降りるときに運賃をお支払いください。手帳交付者は手帳のご提示をお願いします。



※予約を変更したり取り消したいときは、必ずお電話ください。
※帰りの便を同時に予約されると便利です。

殿様号 山陽小野田市デマンド(予約)型乗合タクシー 松ヶ瀬・平沼田・不動寺原線

運行日

月・水・金

祝日と年末年始(12/29~1/3)
は運休します。

運賃

一乗車 **300円**

●1歳~小学生は150円、乳児は無料。

●身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者福祉手帳の交付を受けている者、及びこれらの者を介助する者は150円。

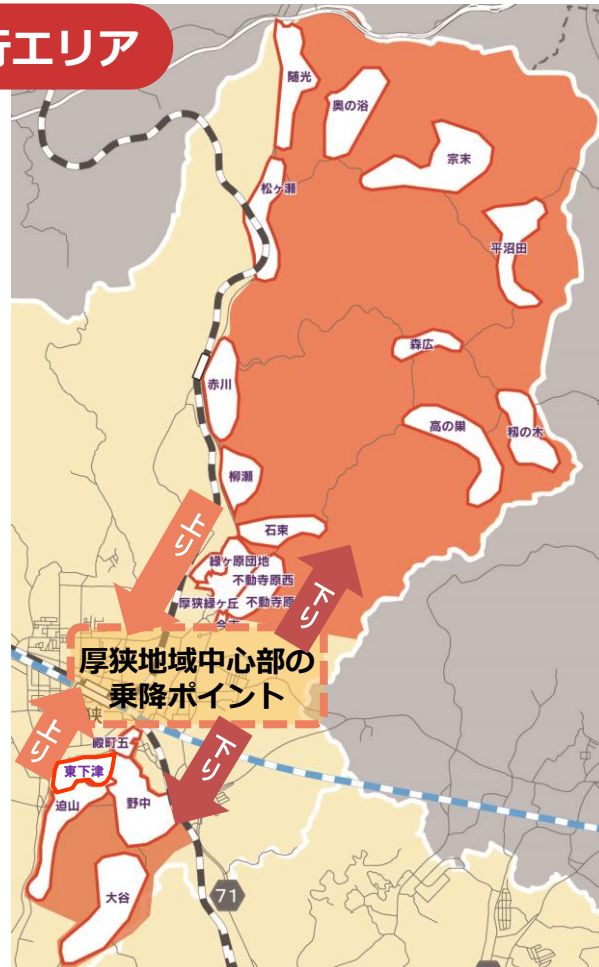
※ご本人様のみでの乗り降りが困難な方は、必ず付添の方と同乗してください。

お得な回数券もどうぞ！



車内で販売します。

運行エリア



対象地域内のご自宅と厚狭中心部の乗降ポイント(右図の24ヶ所)の間を運行します。これ以外の場所では乗降できません。

厚狭地域中心部の乗降ポイント

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 厚狭駅 在来線口 | ⑮ 河野内科 |
| ② 厚狭駅 新幹線口 | ⑯ 河村医院 |
| ③ 厚狭地区複合施設 | ⑰ 久保整形外科医院 |
| ④ 不二輸送機ホール(※) | ⑱ 紫苑リハビリ内科クリニック |
| ⑥ JA山口県厚狭支所 | ⑲ しもかど歯科 |
| ⑦ ウエスタまるき厚狭店 | ⑳ 田中としろう眼科 |
| ⑧ マックスバリュ厚狭店 | ㉑ たみたに内科・循環器科 |
| ⑨ マルキュウ厚狭店 | ㉒ てらい内科クリニック |
| ⑩ 厚狭郵便局 | ㉓ 耳鼻咽喉科伯野医院 |
| ⑪ あさ歯科クリニック | ㉔ はせがわ耳鼻クリニック |
| ⑫ 厚狭セントヒル泌尿器科 | ㉕ 吉武医院 |
| ⑬ あさひクリニック | ㉖ 吉武内科クリニック |

乗降場所標識



このマークが目印です！

各施設の出入口周辺を乗降場所としています。

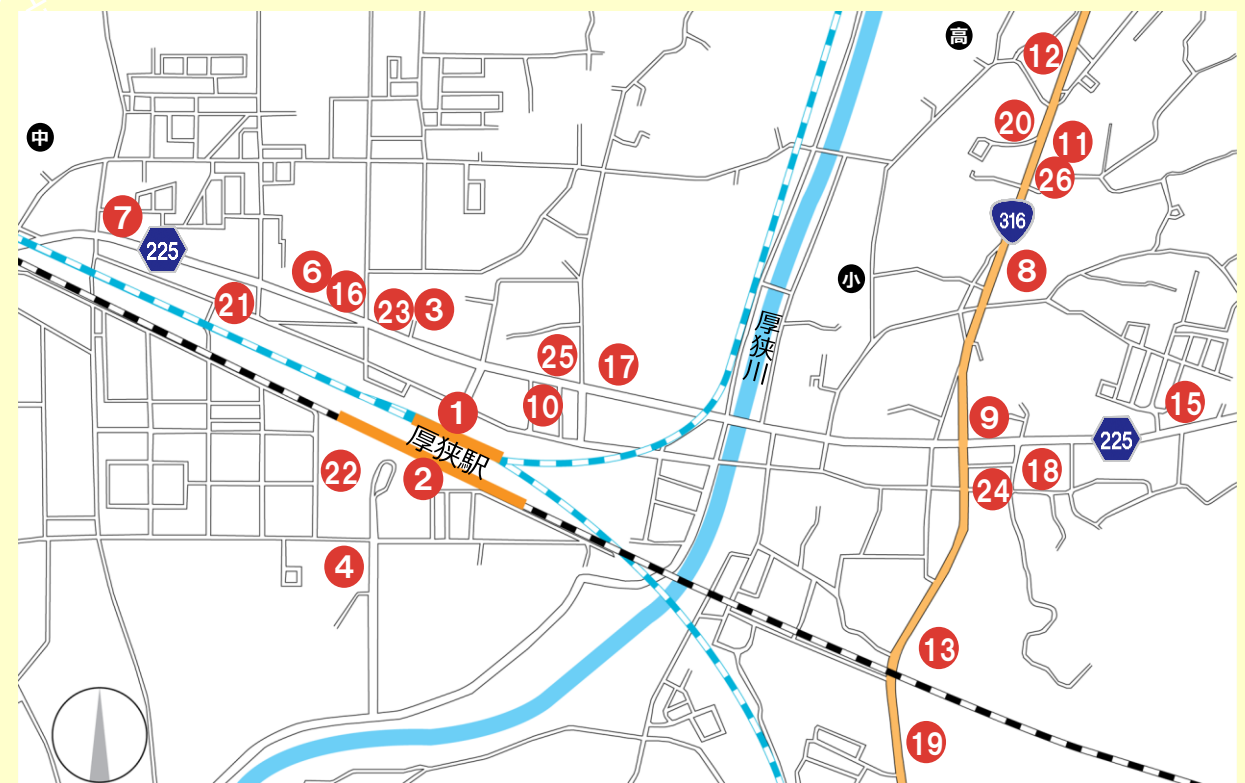
※ = 山陽小野田市文化会館

時刻表

時刻は目安です。予約状況などにより変わることがあります。

お一人も予約がない場合は、運行しません。

上り				便名	下り			
1便	2便	3便	4便		1便	2便	3便	4便
8:00 締切7:30	9:00 締切8:30	11:30 締切11:00	13:30 締切13:00	柳瀬	↑	↑	↑	↑
				随光				
				粗の木				
				今市				
				厚狭地域 中心部	10:30 締切10:00	12:30 締切12:00	14:30 締切14:00	15:30 締切15:00



高…高等学校 小…小学校 中…中学校

予約受付【小野田第一交通株式会社】



0120-497-489

予約は
30分前まで

受付時間は、
あさ7時から
夕方5時までです。



おでかけガイド

ご利用例① ふだんのお買い物に



ご利用例② バスに乗り継いで市役所や市民病院へ



山陽小野田市デマンド(予約)型乗合タクシー Q&A

- Q1 利用登録をしないと利用できませんか？**
- ご利用の前に、必ず利用登録が必要です。登録用紙に、お名前、住所などを記入し、山陽総合事務所もしくは本庁商工労働課に提出してください。登録用紙は、山陽総合事務所か本庁商工労働課に用意していますので、お早めどうぞ。
- Q2 予約をしていたけど、急に利用できなくなっていました。**
- 予約を取り消す場合は、必ず電話連絡をお願いします。運行の30分前までであれば、変更ができます。0120-497-489へお電話ください。
- Q3 たまたま席が空いていたら、予約していなくても乗れますか？**
- 乗合タクシーは予約された方だけがご利用になれます。席が空いていても、予約がなければ乗車できません。
- Q4 時刻表が決まっていないので利用ににくいのですが…**
- 乗合タクシーは予約された場所を回りますので、予約の状況によって到着時刻が変わることがあります。運行事業者へお問い合わせいただければ到着時刻の目安がわかります。
- Q5 ベビーカーや車いすをもって乗車することは可能ですか？**
- 席に余裕があれば持ち込むことは可能です。ただし、車いすの方は介助される方と同乗をお願いします。
- Q6 買い物したものを載せてほしい**
- 荷物を載せるスペースには限りがあります。他のお客様のご迷惑にならないようお願いいたします。

山陽小野田市デマンド(予約)型乗合タクシー(湯の峠・陽光台・山川線) 姫様号 利用ガイド <令和5年10月～>

姫様号とは？

- ・ご自宅と厚狭地域中心部（JR厚狭駅周辺、加藤周辺）を結ぶ公共交通です。
- ・利用するには、電話予約が必要です。
- ・電話予約をいただければ、ご自宅までお迎えに行きます。
※道路状況などによってはご自宅までのお迎えが困難場合があります。安全に乗降が可能な場所までお迎えに行きます。
- ・下記の対象地区にお住まいの方のうち、事前に利用登録をいただければ、どなたでもご利用いただけます。



- | | | | | | |
|------|-------|------|------|-------|-------|
| ●湯の峠 | ●鴨庄上 | ●陽光台 | ●山川 | ●厚狭平原 | ●山野井北 |
| ●福正寺 | ●西山 | ●野田 | ●松岳畑 | ●片尾畑上 | ●保戸 |
| ●沓山田 | ●鋳物師屋 | ●別府 | ●柏原 | ●片尾畑下 | |

ご利用のまえに

まずは、利用登録をお願いします



利用するには利用登録票の提出が必要です。利用登録票を山陽総合事務所と本庁商工労働課に用意していますので、必要事項を書いて山陽総合事務所もしくは本庁商工労働課へご提出ください。登録番号の入った[登録カード]をお渡しします。

ご利用のながれ

- 1 電話する
- 2 予約受付
- 3 お迎え
- 4 目的地へ

0120-497-489へ電話

予約を受け付けます

予約された方の自宅へ乗合タクシーがお迎えにうかがいます。
※乗車時に登録カードをご提示ください。

降りるときに運賃をお支払いください。手帳交付者は手帳のご提示をお願いします。



姫様号の予約です。●番(登録番号)の●●(氏名)です。姫様号上り2便で〇〇スーパーまでお願いします。

かしこまりました。9時過ぎにご自宅へうかがいます。

※予約を変更したり取り消したいときは、必ずお電話ください。
※帰りの便を同時に予約されると便利です。

姫様号 山陽小野田市デマンド(予約)型乗合タクシー 湯の峠・陽光台・山川線

運行日

月・水・金

祝日と年末年始(12/29~1/3)
は運休します。

運賃

一乗車 **300円**

●1歳~小学生は150円、乳児は無料。

●身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者福祉手帳の交付を受けている者、及びこれらの者を介助する者は150円。

※ご本人様のみでの乗り降りが困難な方は、必ず付添の方と同乗してください。

お得な回数券もどうぞ！



300円券
11枚つづり
3,000円

150円券
11枚つづり
1,500円

車内で販売します。

時刻表

時刻は目安です。予約状況などにより変わることがあります。
お一人も予約がない場合は、運行しません。

上り				便名	下り			
1便	2便	3便	4便		1便	2便	3便	4便
8:00 締切7:30	9:00 締切8:30	11:30 締切11:00	13:30 締切13:00	湯の峠	↑	↑	↑	↑
↓	↓	↓	↓	鴨庄上				
				鋳物師屋				
				山川				
↓	↓	↓	↓	厚狭地域 中心部	10:30 締切10:00	12:30 締切12:00	14:30 締切14:00	15:30 締切15:00



対象地域内のご自宅と厚狭中心部の乗降ポイント(右図の24ヶ所)の間を運行します。これ以外の場所では乗降できません。

厚狭地域中心部の乗降ポイント

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 厚狭駅 在来線口 | ⑮ 河野内科 |
| ② 厚狭駅 新幹線口 | ⑯ 河村医院 |
| ③ 厚狭地区複合施設 | ⑰ 久保整形外科医院 |
| ④ 不二輸送機ホール(※) | ⑱ 紫苑リハビリ内科クリニック |
| ⑥ JA山口県厚狭支所 | ⑲ しもかど歯科 |
| ⑦ ウエスタまるき厚狭店 | ⑳ 田中としろう眼科 |
| ⑧ マックスバリュ厚狭店 | ㉑ たみたに内科・循環器科 |
| ⑨ マルキュウ厚狭店 | ㉒ てらい内科クリニック |
| ⑩ 厚狭郵便局 | ㉓ 耳鼻咽喉科伯野医院 |
| ⑪ あさ歯科クリニック | ㉔ はせがわ耳鼻クリニック |
| ⑫ 厚狭セントヒル泌尿器科 | ㉕ 吉武医院 |
| ⑬ あさひクリニック | ㉖ 吉武内科クリニック |

乗降場所標識



このマークが目印です！

各施設の出入口周辺を乗降場所としています。

※ = 山陽小野田市文化会館



予約受付【小野田第一交通株式会社】



0120-497-489

予約は
30分前まで

受付時間は、
あさ7時から
夕方5時までです。



運行日

月・水・金曜日

※祝日と年末年始（12/29～1/3）は運休します。

運賃

一乗車 **300円**（1名1回あたり）

- 1歳以上～小学生以下は150円、1歳未満は無料。
- 身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方、及びこれらの方を介助する方は150円。

※ご本人様のみでの乗り降りが困難な方は、必ず付添の方と同乗してください。

お得な**回数券**も！（車内で販売します）



300円券 11枚つづり

3,000円

150円券 11枚つづり

1,500円

時刻表

- 9時便～14時便は、上り便(行き)、下り便(帰り)とも同様ですが、**8時便は上り便(行き)のみ、15時便は下り便(帰り)のみ**となります。

- お一人も予約がない場合は運行しません。

便名	8時便 (上り便のみ)	9時便	10時便	11時便	12時便	13時便	14時便	15時便 (下り便のみ)
予約締切	7:30	8:30	9:30	10:30	11:30	12:30	13:30	14:30
運行開始	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00
迎え時刻	乗降地点A	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00
	乗降地点B	～	～	～	～	～	～	～
	乗降地点C	8:15	9:15	10:15	11:15	12:15	13:15	14:15

※予約に応じ、複数の乗降地点を巡回しますので、**運行開始時刻からお迎えまで10～15分お待ちさせることがあります。**あらかじめご了承ください。

お願い

- 通常のタクシーとの混同を避けるため、必ず「**とまり号**」の予約とお伝えください。
- 「とまり号」は乗合制です。他の利用者の迎えが遅延しますので、**各便の運行開始時刻**（9時便の場合は9:00）**には、必ず各乗降地点までおいでください。**
- 予約の変更・取り消しの際は、必ずご連絡ください。
- 下り便（帰り）は、**上り便（行き）とは別に予約が必要です。**買い物や受診等の用事が終了する時間を見越し、早めの予約をお願いします。
- 通常のタクシーと異なり、買い物や受診等の時間中、駐車場にてタクシーを待機させることはできません。
- 診療所は、昼休み時間に休診となり、院内で「とまり号」をお待ちいただくことができない場合がありますのでご注意ください。

142

山陽小野田市デマンド型交通(予約型乗合タクシー) (高泊地区)

『とまり号』利用ガイド 《令和6年3月版》

とまり号とは？

- ご自宅近くの乗り場と目的地（JR小野田駅～国道190号付近のスーパー、医療機関等）を結ぶ「予約型乗合タクシー」です。
- 所定の乗降地点でのみ乗り降りが可能です（詳細は裏面参照）。
- 利用するには、電話等での予約が必要です。

小野田第一交通コールセンター

0120-49-7489

（24時間365日予約受付）

WEB予約
はこちら



区域乗合

車体のこのステッカーが目印です。

ご利用のまえに



まずは、乗降地点の確認をお願いします

とまり号は、裏面の乗降地点でしか乗り降りできません。乗降地点の表示板は、**主に自治会の掲示板やゴミステーション等に掲示**してありますので、事前にご自宅近くの乗降地点の位置をご確認ください。

ご利用のながれ

1 予約する

電話等で予約してください。



「とまり号」の予約です。氏名は●●です。9時便に〇人乗車します。乗降地点▲▲（乗り場）から■（目的地）までお願いします。

2 予約受付

予約を受け付けます。



かしこまりました。9時に乗降地点▲▲へ伺います。予約状況によって、10～15分間お待ちいただきますが、ご了承ください。

3 お迎え

ご指定の乗降地点に「とまり号」が到着します（予約に応じて、複数の乗降地点を巡回します）。



4 目的地へ

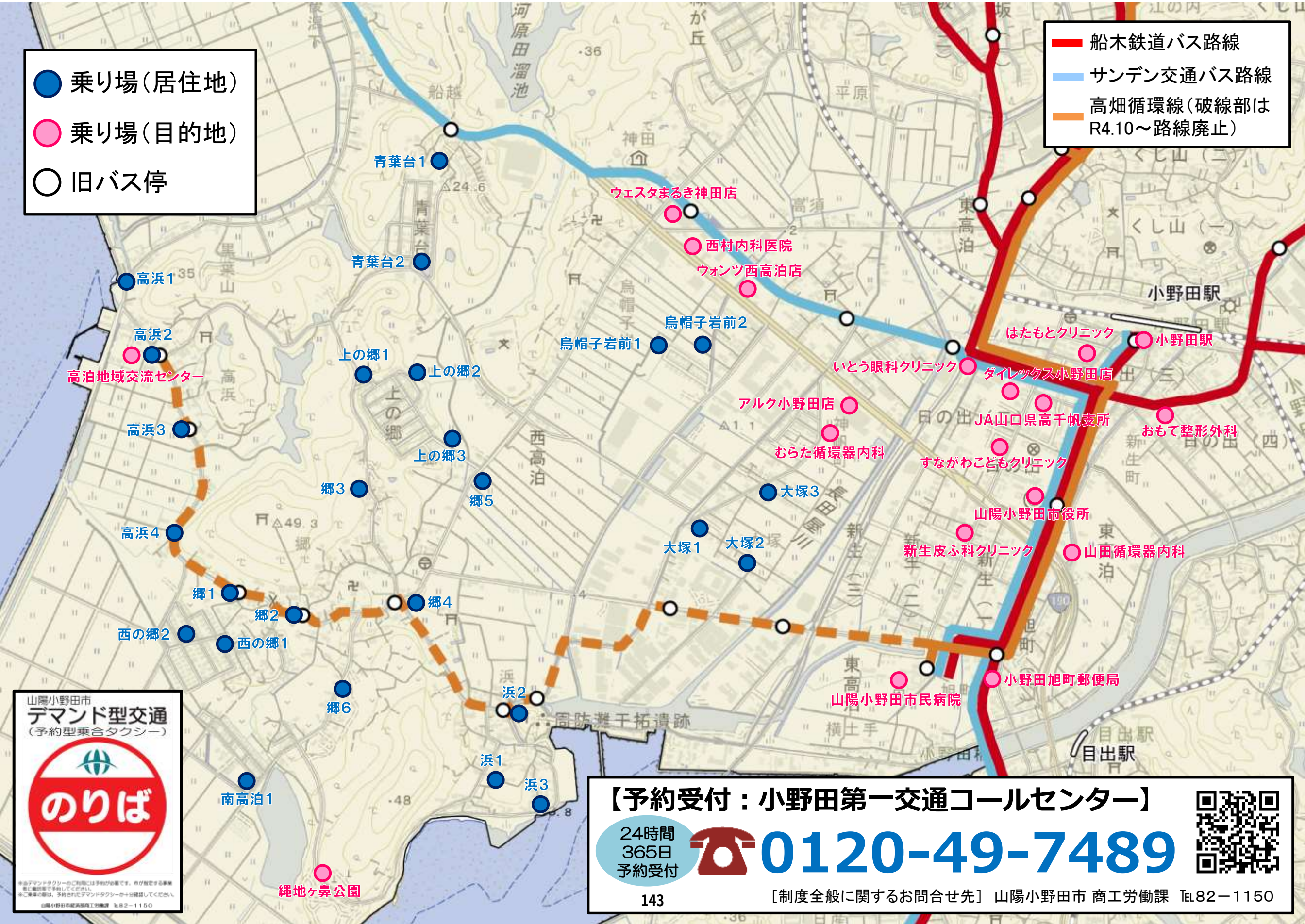
降りる際、運賃をお支払いください。身体障害者手帳等交付者は手帳の提示をお願いします。



「とまり号」乗降地点配置図

- 乗り場(居住地)
- 乗り場(目的地)
- 旧バス停

- 船木鉄道バス路線
- サンデン交通バス路線
- 高畑循環線(破線部はR4.10～路線廃止)



山陽小野田市
デマンド型交通
(予約型乗合タクシー)

のりば

※デマンドタクシーのご利用には予約が必要です。市が指定する乗客
数に超過等で予約してください。
※ご利用の際は、予約されたデマンドタクシーが十分稼働してください。
山陽小野田市経済振興課 TEL 82-1150

【予約受付：小野田第一交通コールセンター】

24時間
365日
予約受付

0120-49-7489

143

[制度全般に関するお問合せ先] 山陽小野田市 商工労働課 TEL 82-1150



R7年度 事務事業評価シート

48

課・局・室・所(係)

土木課

管理係

事務事業番号

219010602

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	3 都市基盤			19 道路・交通網及び港湾施設の充実			1 道路網の整備			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	6	小規模土木事業	2	小規模土木事業(臨時)						政策的
事業概要	生活に密接する公共性の高い道路、水路等を整備する自治会に助成金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:70%					対象	市民(自治会)			
						手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付			
						意図	市民の生活環境の向上を図る			

事業期間	R2以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	小規模土木事業助成金	27,673千円		小規模土木事業助成金	25,299千円		小規模土木事業助成金	28,158千円		小規模土木事業助成金 28,500千円
合計		27,673千円			25,299千円			28,158千円		28,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	27,673千円			25,299千円			28,158千円		28,500千円
合計		27,673千円			25,299千円			28,158千円		28,500千円
人工数 人件費	0.32人	1,864千円		0.27人	1,596千円		0.97人	5,778千円		
総経費		29,537千円			26,895千円			33,936千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	実施件数(件)	活動		-	-	-	-
				60	46	54	
2	待機件数(件)	活動		-	-	-	-
				39	32	28	
3							

成果	54件の事業に対し補助金を交付し、住民の利便性向上に寄与することが出来た。					
R9年度に向けた課題及び改善策	待機事業が多くならないよう、申請事業を精査し必要な予算を確保していく。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

48. 小規模土木事業の申請件数、実施件数、工事額及び地元負担額(5年間)(土木課)

年度	申請件数	実施件数	年度末待機件数	工事額(円)	助成額(円)	地元負担額(円)
R3	54件	58件	52件	41,697,370	29,064,000	12,633,370
R4	47件	60件	46件	36,775,050	25,581,000	11,194,050
R5	42件	60件	42件	39,735,470	27,673,000	12,062,470
R6	38件	46件	32件	36,187,763	25,299,000	10,888,763
R7	55件	54件	28件	39,375,227	28,158,000	11,217,227

R7年度 事務事業評価シート

49

課・局・室・所(係)

土木課

道路整備係

事務事業番号

219010505

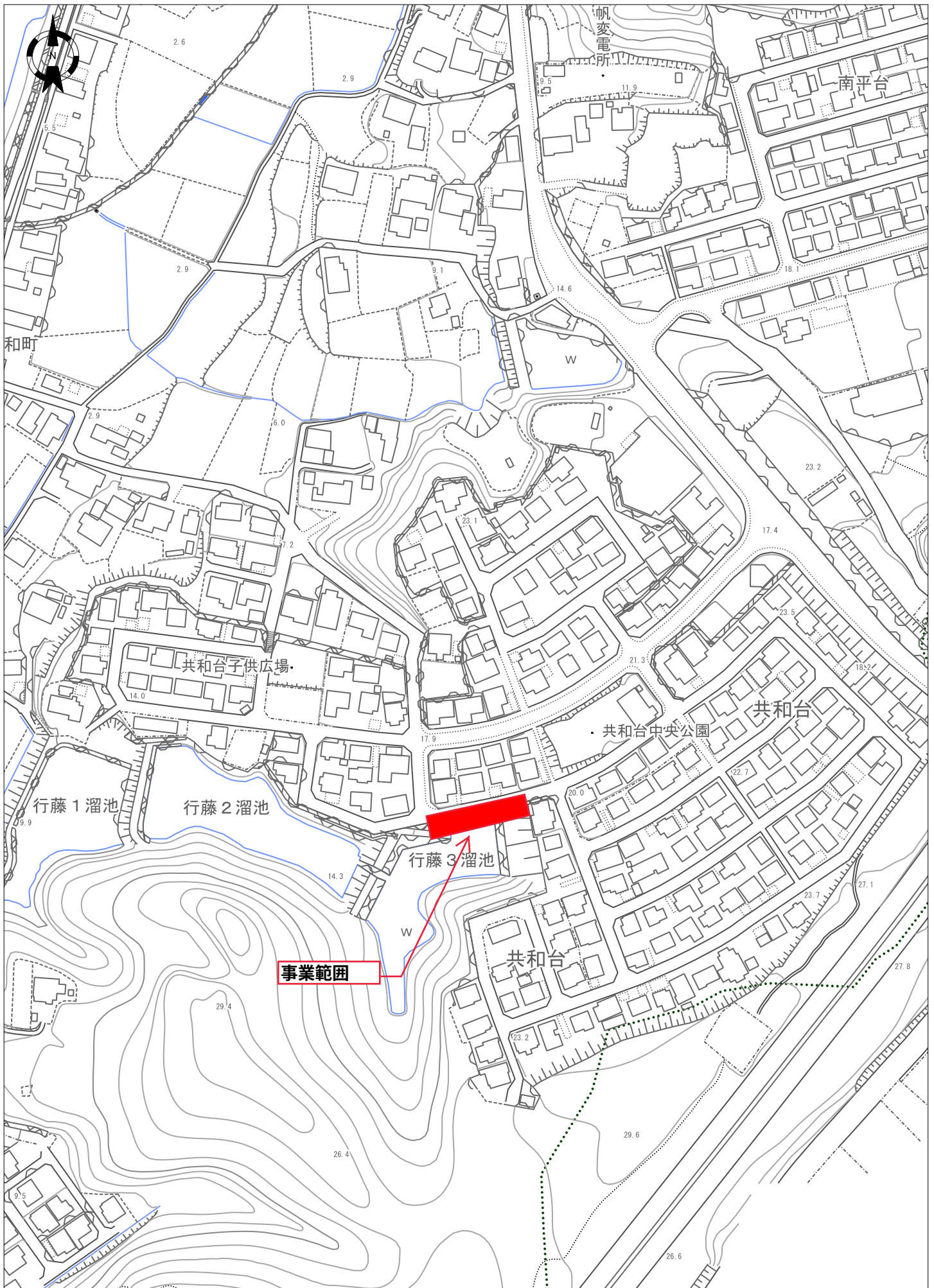
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		19	道路・交通網及び港湾施設の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	道路維持補修事業		5	市道共和台1号線道路整備事業				
事業概要	市道共和台1号線は、大型団地内の幹線道路であり過去から一部の区間で道路施設に沈下やひび割れなどの変状が発生している。そのため舗装補修や側溝改修など通常の維持管理については適宜実施してきたが、現在も道路が沈下するなど変状が治まらない傾向にある。また、今後その変状が拡大し市民生活支障を来す恐れがあることから本格的な対策に着手する。					対象	舗装、側溝、附属構造物		
						手段	損傷のある道路施設の改修及び対策工事		
						意図	市道の損傷拡大を防止する		

事業期間	R7 年度	～	R8 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					調査設計委託料	7,849千円	工事請負費	50,000千円
合計						7,849千円		50,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	7,800千円	100%	50,000千円
	その他							
	一般財源					49千円		
合計						7,849千円		50,000千円
人工数 人件費					0.32人	1,906千円		
総経費						9,755千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	道路整備工事	成果			詳細設計 完了 100.00%	工事
2						
3						

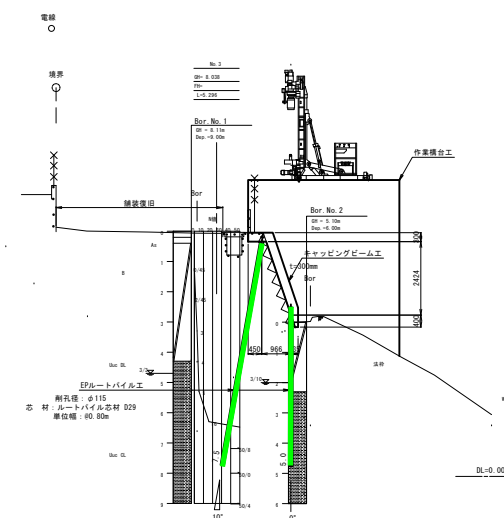
成果	調査設計を実施し、現状確認と詳細設計を完了することが出来た。					
R9年度に向けた課題及び改善策	工事は、R8までとしていたが、工事延長と対策工法から単年度では完了出来ないため、R9までの工事期間とする。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						



0

100m

1/2500



工事名	市道共和台1号線地すべり対策工事		
図面名	平面図・標準断面図		
作成年月日			
縮尺		図面番号	
会社名			
事業者名	山陽小野田市		

R7年度 事務事業評価シート

50

課・局・室・所(係)

土木課

道路整備係

事務事業番号

210020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	2	交通安全環境の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	通学路安全対策事業	1	通学路安全対策事業	2- (1)			政策的
	通学路の中には交通量が多く、歩道が設置されていない市道や、歩道が狭い市道があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない等の危険箇所について、路側帯の整備や歩道の拡幅を行い通学路の安全向上を図る。				対象	自転車、歩行者(児童・生徒)		
					手段	路側帯及び、歩道、車道の整備 (路肩の拡幅、歩道の設置、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)		
					意図	通学路の安全環境向上		

事業期間	R2以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	調査設計委託料(現)	4,100千円		工事請負費	23,875千円		工事請負費	46,475千円		工事請負費 29,000千円
	工事請負費(現)	14,164千円		用地購入費	6,243千円		補償費	千円		補償費 13,000千円
	工事請負費(繰)	23,128千円		調査設計委託料	3,398千円		調査設計委託料	千円		調査設計委託料 9,000千円
				工事請負費(繰)	3,174千円		用地購入費	3,938千円		用地購入費 7,000千円
				調査設計委託料(繰)	9,870千円		(単独)工事、用地、設計	3,080千円		工事請負費(単独) 3,000千円
	13,114千円			17,806千円			千円			
	R5からR6へ繰越			R6からR7へ繰越						
合 計		41,391千円			46,560千円			53,493千円		61,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	55%	22,521千円	55%	24,922千円	55%		27,726千円	55%	31,900千円
	県支出金									
	地方債	90%	16,300千円	90%	18,300千円	90%		20,200千円	90%	26,100千円
	その他									
	一般財源		2,570千円		3,338千円			5,567千円		3,000千円
合 計		41,391千円			46,560千円			53,493千円		61,000千円
人工数 人件費	0.67人	3,903千円		0.62人	3,665千円	1.32人		7,863千円		
総経費		45,294千円			50,225千円			61,356千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	路側帯等整備延長(m)	活動	80	80	165	整備延長
			80	80	165	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

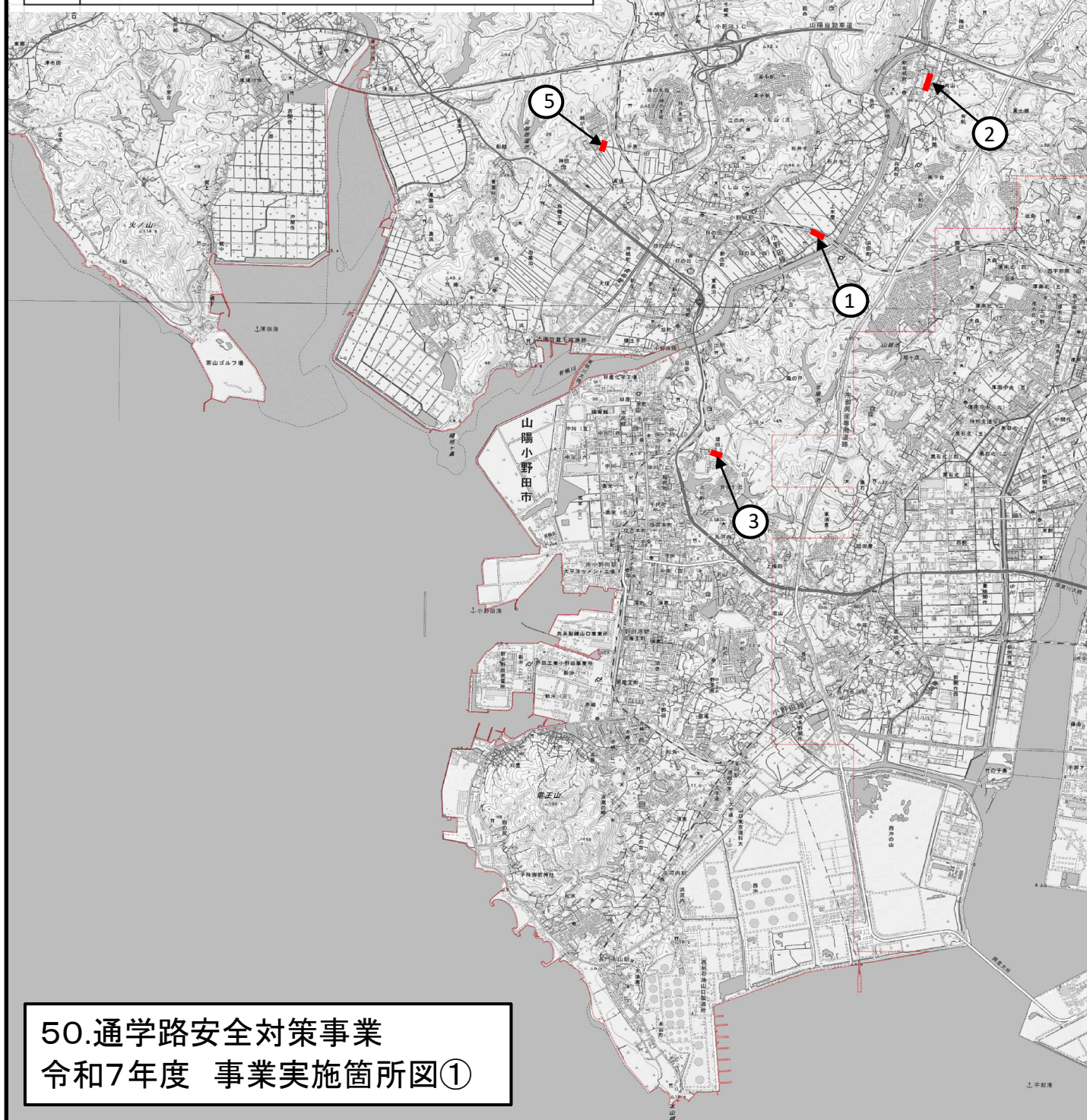
成果	路側帯の整備や歩道拡幅を行い、通学路の安全を図ることが出来た。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和8年度予算にて事業用地買収予定に伴う事業の推進に対応するには予算不足であるため、コスト拡大していく必要がある。 要望箇所が多く残っているため、継続して事業を実施していく必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

【道路交通安全施設等整備事業】 通学路安全対策事業

- | | |
|---|--------------------|
| ① | 市道上木屋梅の木線通学路安全対策事業 |
| ② | 市道片山梅田線通学路安全対策事業 |
| ③ | 市道南中川千代町線通学路安全対策事業 |
| ④ | 市道千町松ヶ瀬線通学路安全対策事業 |

【防災・安全交付金事業】 通学路安全対策事業

- | | |
|---|------------------|
| ⑤ | 市道高泊千崎線通学路安全対策事業 |
| ⑥ | 市道成松山川線通学路安全対策事業 |



50.通学路安全対策事業
令和7年度 事業実施箇所図①

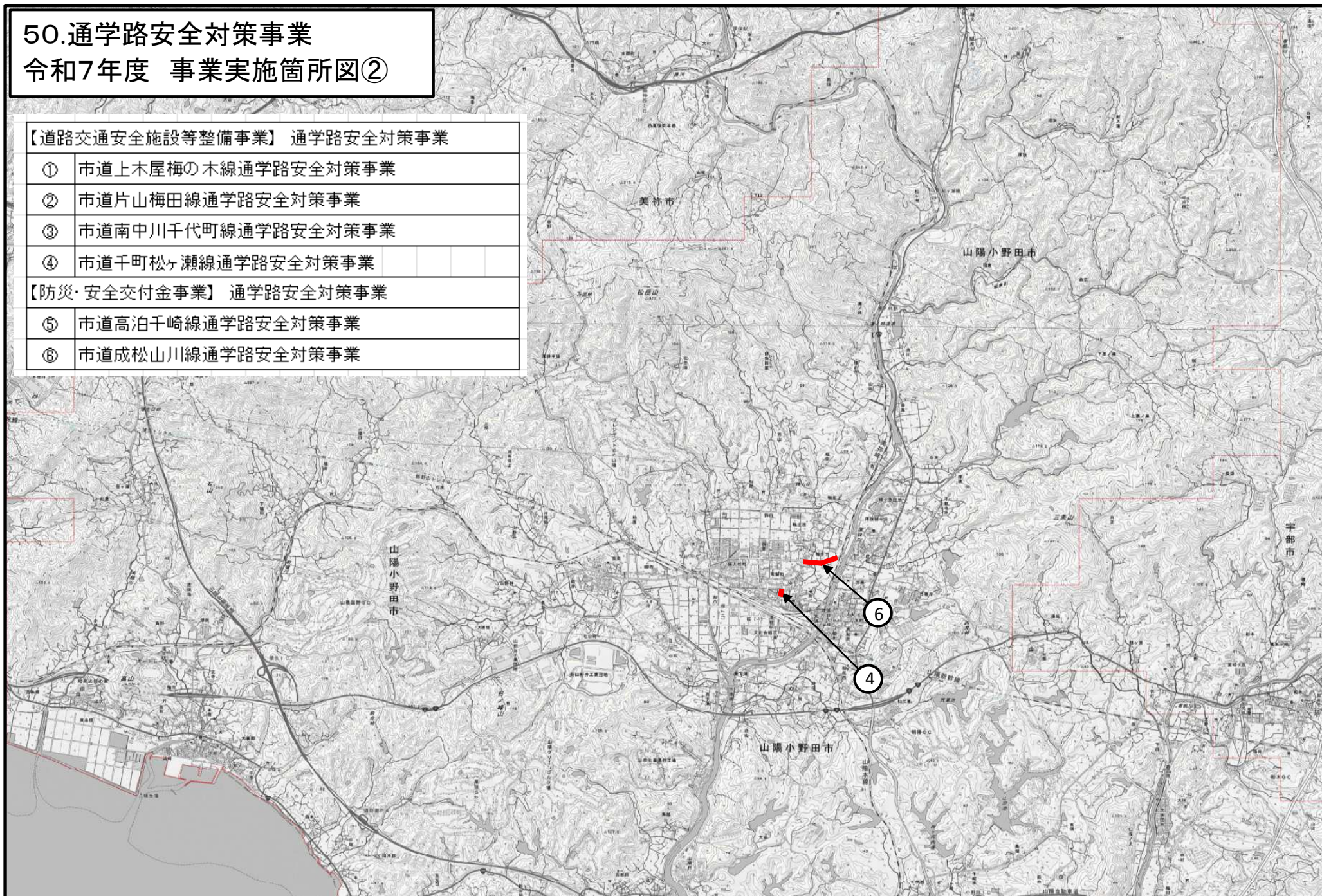
50.通学路安全対策事業 令和7年度 事業実施箇所図②

【道路交通安全施設等整備事業】 通学路安全対策事業

- ① 市道上木屋梅の木線通学路安全対策事業
- ② 市道片山梅田線通学路安全対策事業
- ③ 市道南中川千代町線通学路安全対策事業
- ④ 市道千町松ヶ瀬線通学路安全対策事業

【防災・安全交付金事業】 通学路安全対策事業

- ⑤ 市道高泊千崎線通学路安全対策事業
- ⑥ 市道成松山川線通学路安全対策事業



【令和7年度 通学路安全対策事業】

現地状況写真

① 市道上木屋梅の木線通学路安全対策事業:工事



⑤ 市道高泊千崎線通学路安全対策事業:工事



② 市道片山梅田線通学路安全対策事業:工事



⑥ 市道成松山川線通学路安全対策事業:用地購入、工事



③ 市道南中川千代町線通学路安全対策事業:工事



R7年度 事務事業評価シート

51

課・局・室・所(係)

土木課

河川港湾係

事務事業番号

209030902

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	9	小規模河川保全事業	2	河川整備事業		1ー(2)			施設維持管理	
事業概要	境川は、上流の埴生山溜池にその源を発し、山間を南西に流下し瀬戸内海に注ぐ流路約1.0kmの普通河川である。流域の土地利用は、大部分が山林で、下流部の平地には農地が広がり、国道190号沿いに民家が集中している。また、上流域の開発、山陽自動車道、国道など土地利用状況が変化している。									
	当該河川は、未整備区間が複数点在しており、過去にも災害復旧を実施するなど被災履歴を有する。なお、台風や集中豪雨などによる河川堤防の越水も報告されており、河川整備が望まれている。					対象	普通河川境川			
	このような状況から、未整備区間の護岸を整備し治水安全度の向上を図る。					手段	護岸整備			
						意図	環境保全、防災			

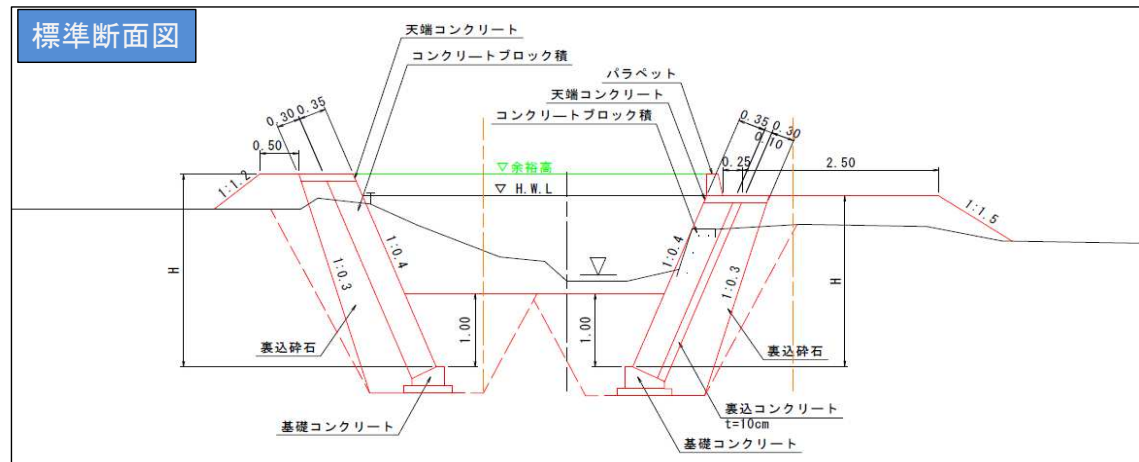
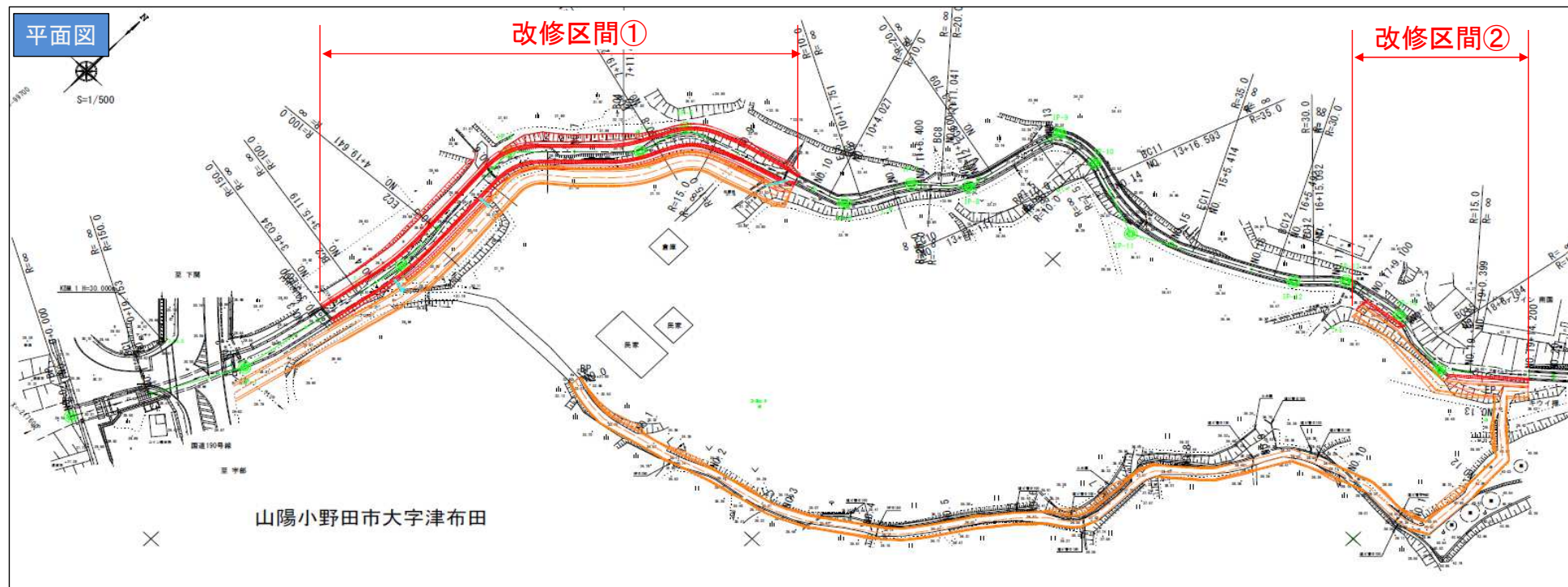
事業期間	R5	年度	～	R9	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				調査設計委託料	9,123千円		用地購入費	806千円	工事請負費	22,000千円
									用地購入費	2,000千円
合計						9,123千円			806千円	24,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			100%	9,100千円	100%		800千円	100%	24,000千円
	その他									
	一般財源				23千円			6千円		
合計						9,123千円			806千円	24,000千円
人工数 人件費	0.11人	641千円		0.23人	1,360千円		0.37人	2,204千円		
総経費			641千円			10,483千円			3,010千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	設計・工事	活動		基本設計	詳細設計	用地補償	工事、用地補償
				完了	完了	実施中	
				100.00%	100.00%	31.51%	
2							
3							

成果	工事に必要な用地取得を進めたが、一部用地については抵当権が設定されており、事務処理が困難な状況となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	工事着手に向けて引き続き残りの用地を取得するため、土地所有者へ抵当権の解除をお願いする。また、用地買収に関し調査や協議を要したため、R10まで事業期間を延伸する。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	用地取得に関する事務処理において、手続き上の要因が売り手側にあることから目標達成度をBとした。					

51. 普通河川境川河川整備事業



用地取得率		
取得予定面積	451.60	m ²
取得済面積(R7年度末)	142.32	m ²
※取得率:31.51%		

R7年度 事務事業評価シート

52

課・局・室・所(係)

都市計画課

都市整備係

事務事業番号

217010208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	17	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	2	都市公園施設整備事業	8	スマイルエイジングパーク事業			政策的
	健康寿命の延伸を目指すスマイルエイジング事業の一環として、市内の4か所の都市公園等でウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置を進め、市民の運動習慣を促すための環境整備を行います。令和4年度からは糸根公園と青年の家が立地する区域を「スマイルエイジングパーク」として、一体的に整備する方針で進めています。また、令和7年度には、本事業の整備効果を算出するため、費用対効果分析を実施します。				対象	須恵健康公園、江汐公園、糸根公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場	
					手段	健康遊具の設置及びウォーキング用園路の改修、糸根公園の再整備	
					意図	運動習慣のきっかけづくりと健康寿命の延伸	

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				測量調査委託料	30,804千円	調査委託料(費用対効果分析)	2,924千円			
				普通旅費	83千円	普通旅費	55千円			
合計					30,887千円		2,979千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			まちづくり魅力基金	30,800千円	まちづくり魅力基金	2,924千円			
	一般財源				87千円		55千円			
合計					30,887千円		2,979千円			
人工数 人件費	0.00人		千円	0.45人	2,660千円	0.55人	3,276千円			
総経費					33,547千円		6,255千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	糸根公園整備事業 業務委託(測量・調査・設計) 工事	活動			用地測量 1 100.00%	費用対効果分析 1 100.00%	基本設計
2							
3							

成果	公園整備にあたっては、防衛省所管の民生安定施設助成事業の活用を見込んでいるが、補助採択の前提となる公園整備の費用便益分析を実施した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	糸根公園の整備内容を再精査し、引き続き防衛省との協議を継続する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

スマイルエイジングパーク事業（糸根公園整備事業）について

都市計画課

1. スマイルエイジングパーク事業概要

健康寿命の延伸を目指し、市民が運動を始めやすく、またその習慣を継続しやすい環境を整えることを目指して事業を行っており、R4 年から糸根公園の再整備事業に着手している。

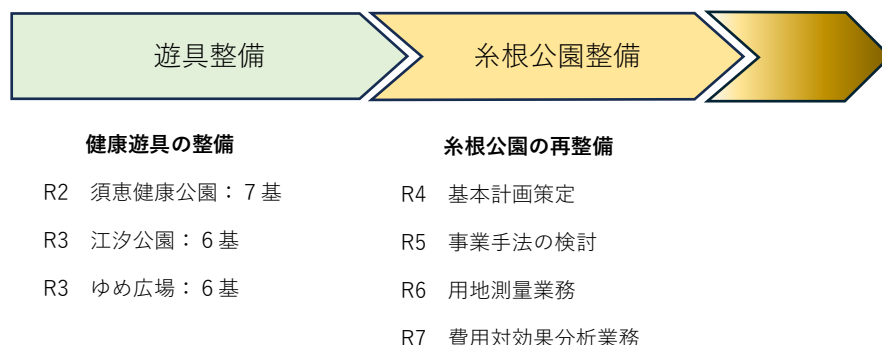


図 1 糸根公園整備事業イメージ図



2. 費用対効果分析について

糸根公園整備事業の効果を定量的に評価するため、費用対効果分析を実施した。費用対効果分析は投資に対する効果を明確にするもので、防衛省の「民生安定施設助成事業」など、国の補助金を活用する際には、費用対効果、いわゆる B/C が「1. 0 以上」であることが採択の基準となる。

3. B/C の算出方法

「小規模公園費用対効果分析手法マニュアル（国土交通省 都市局 公園緑地・景観課）」に基づき、以下の方法で算出した。

総便益（効用関数法）

費用便益比（CBR）＝

総費用（用地費＋施設整備費＋維持管理費）

総便益

- 公園の価値を世帯ベースで計測
- 3種類の価値（利用・環境・防災）別に、整備対象とする公園からの距離に応じた世帯の支払意思額を算出
- 単年度便益を算出し、期間評価中（50年）の単年度便益の総和を求め、その現在価値を総便益とする。（社会的割引率4%を考慮）

総費用

- 用地費・・・用地取得及び補償費
- 施設費・・・建設費
- 維持管理費・・・共用年次から50年間

評価期間中（50年間）の費用の総和を求め、その現在価値を総費用とする。（社会的割引率4%を考慮）

4. B/C の算出結果

表1 費用対効果分析結果（系根公園 6km圏内で算出）

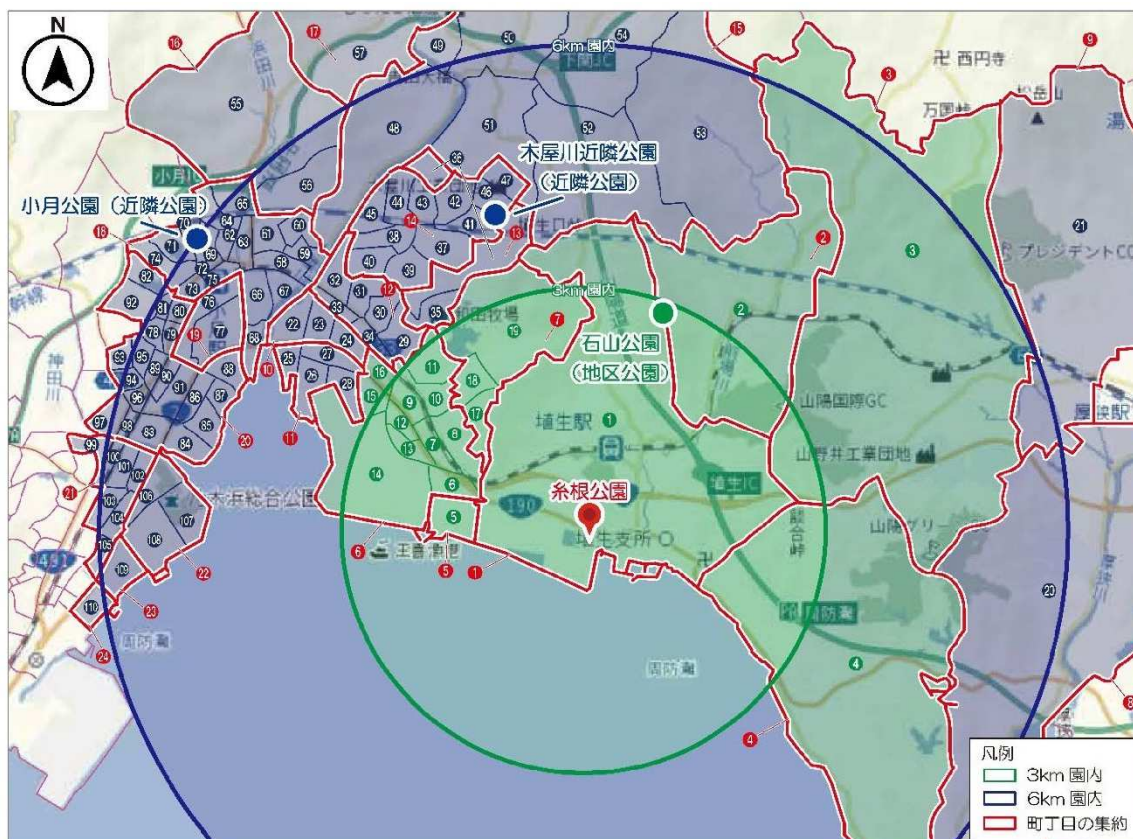
項目	便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C
① 事業全体（参考）	6.4	51.4	0.12
② 公園施設	5.3	14.0	0.38
③ 屋外運動施設	4.2	8.5	0.49

表2 費用対効果分析結果（系根公園 3km圏内で算出）

項目	便益 B (億円)	費用 C (億円)	B/C
① 事業全体（参考）	2.3	51.4	0.04
② 公園施設	1.9	14.0	0.14
③ 屋外運動施設	1.5	8.5	0.17

5. 糸根公園周辺の既存公園の配置状況（B/C 算定時に考慮）

図2 既存公園の配置状況図（近隣公園、地区公園）



6. 今後の整備方針

糸根公園整備事業について、検討した全てのケースにおいて、費用対効果は補助金の採択基準である「1.0」を下回る結果となった。このため、現状では、公園施設や屋外運動施設について、この補助金を活用することは困難な状況にある。

しかしながら、体育館の整備については、防衛省から別の手法で費用対効果の評価を行うことが可能との見解をいただいている。

こうした状況を踏まえ、体育館の整備については、実現の可能性を探るため、整備内容を精査し、引き続き、防衛省と協議を重ねていく。

また、公園施設や屋外運動施設についても、整備内容の再検討による事業費のコストダウンを図りつつ、防衛省や他省庁の交付金の活用を検討していく。

R7年度 事務事業評価シート

53

課・局・室・所(係)

都市計画課

管理緑地係

事務事業番号

217010203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	17	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	2	都市公園施設整備事業	3	管理施設改修事業			政策的
	都市公園内にある管理施設について、長寿命化を図るための改修等を行う。 【3月補正】 江汐公園外灯更新工事における工事請負費について、事業費が確定したため、減額補正を行うもの。				対象	都市公園内の管理施設	
					手段	施設の改修	
					意図	公園の利用促進を図る	

事業期間	R4	年度	～	R11	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	江汐公園外灯改修			工事請負費	9,307千円		工事請負費	22,466千円		
	工事請負費	735千円		備品購入費	1,687千円		物品購入費	171千円		
							備品購入(繰)	2,904千円		
合計		735千円			10,994千円			25,541千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			脱炭素化推進事業債・緊防債	9,800千円		脱炭素化推進事業債・緊防債	23,100千円		
	その他	江汐公園施設整備基金	735千円							
	一般財源				1,194千円			2,441千円		
合計		735千円			10,994千円			25,541千円		
人工数 人件費	0.05人	471千円		0.50人	3,320千円		0.45人	2,314千円		
総経費		1,206千円			14,314千円			27,855千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

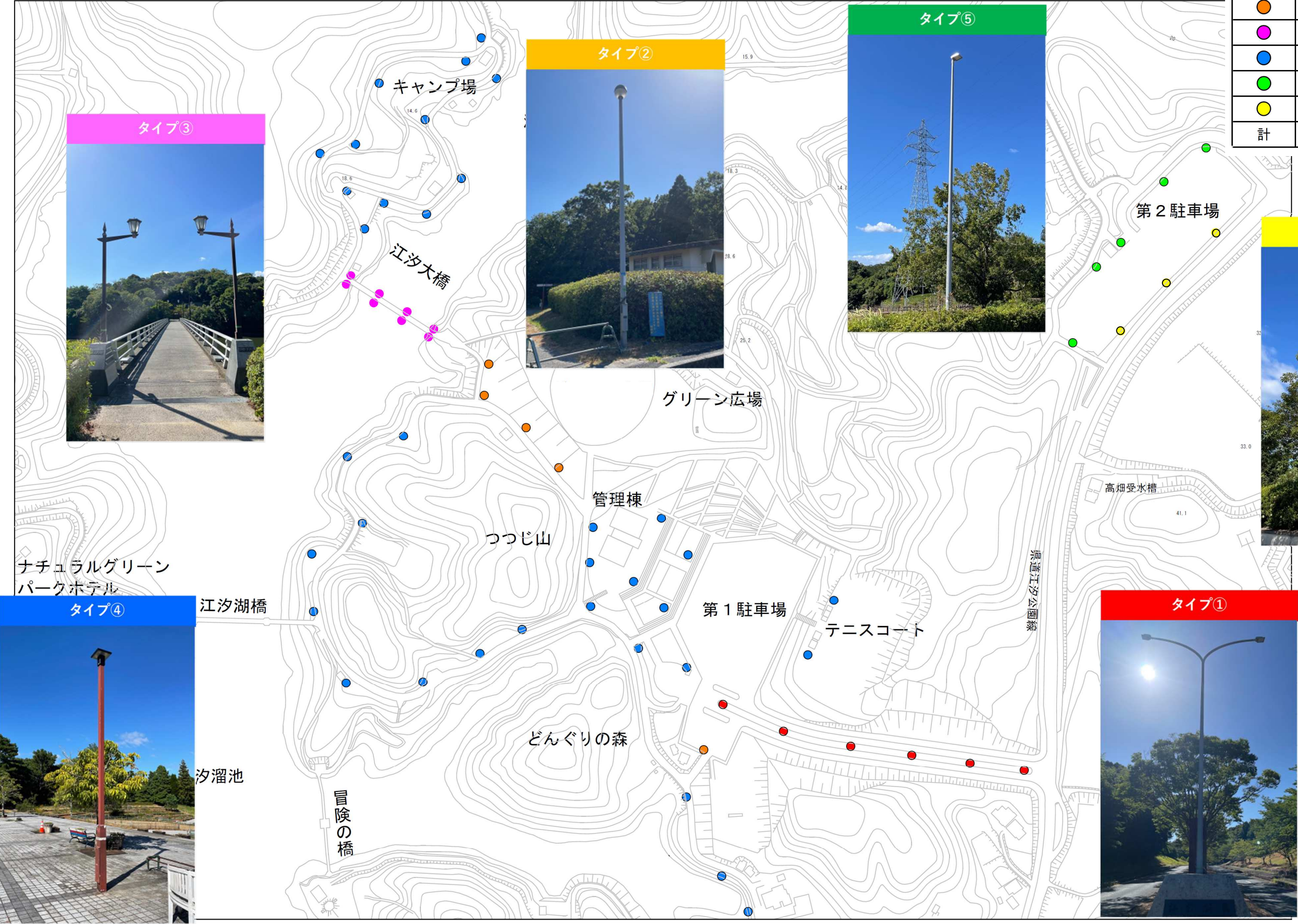
活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	完了施設数	活動		1	2	3	
				1	2	3	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	避難が長期化した際に開設される「広域避難所」である江汐公園の外灯について、LED改修および、エアコンの設置を行うとともに老朽化した審判台の更新を行った。これにより安全性の確保や利便性の向上を図ることができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	都市公園にある管理施設は老朽化が進行しており、長寿命化対策が急務となっています。しかし、全施設を同時に改修することは予算・人員の面で現実的に困難です。そのため、各施設の安全性と利用状況を踏まえ、計画的に管理施設の改修を進めてまいります。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	繰越金 R6→R7江汐公園管理棟エアコン購入 2,904千円(緊急防災・減災事業債を充当)					

管理施設改修事業（江汐公園照明更新）

凡 例

●	タイプ①：6基更新
●	タイプ②：5基更新
●	タイプ③：8基更新
●	タイプ④：35基更新
●	タイプ⑤：5基更新
●	タイプ⑥：3基更新
計	62基



[illegible]

R7年度 事務事業評価シート

54

課・局・室・所(係)

建築住宅課

建築係

事務事業番号

216010201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	3 都市基盤			16	住環境の確保		1	住宅整備の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	住宅リフォーム助成事業	1	住宅リフォーム資金助成制度						政策的
事業概要	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。					対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者			
						手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する。			
						意図	地域経済の活性化と住環境の向上			

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	住宅リフォーム助成金	9,950千円		住宅リフォーム助成金	9,910千円		住宅リフォーム助成金	11,860千円		住宅リフォーム助成金 12,000千円
合 計		9,950千円			9,910千円			11,860千円		12,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	9,950千円			9,910千円			11,860千円		12,000千円
合 計		9,950千円			9,910千円			11,860千円		12,000千円
人工数 人件費	0.55人	2,261千円		0.50人	2,209千円		0.45人	1,925千円		
総経費		12,211千円			12,119千円			13,785千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1 助成金額	活動		10,000,000円	10,000,000円	12,000,000円	12,000,000円
			9,950,000円	9,910,000	11,860,000円	
			99.50%	99.10%	98.83%	
2 助成件数	活動		—	—	—	—
			180件	177件	209件	
			—	—		
3						

成果	地域経済の活性化と住環境の向上に繋がっている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特になし。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

55

課・局・室・所(係)

建築住宅課

住宅管理係

事務事業番号

216020304

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		16	住環境の確保		2	市営住宅の適正管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	市営住宅長寿命化事業	4	市営住宅改修事業					政策的
事業概要	令和3年度策定の山陽小野田市市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全性の確保、劣化の低減、耐久性及び居住性の向上等のため改善事業を計画的に実施し、適正な維持管理を行い長寿命化を図る。 なお、決算を見込んで3月議会において予算を補正した。					対象	長寿命化計画において改善事業の対象である市営住宅		
						手段	改善事業の実施		
						意図	市営住宅の安全性の確保、劣化の低減、耐久性及び居住性の向上等のため改善事業を計画的に実施し、適正な維持管理を行い長寿命		

事業期間		R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)			
支出内訳	工事請負費	77,517千円	工事請負費	60,170千円	工事請負費	61,248千円	工事請負費	111,200千円			
	設計委託料	12,781千円	設計委託料	10,329千円	手数料	194千円					
	地質調査委託料	6,325千円			汚泥引抜清掃委託料	1,398千円					
	合 計	96,623千円	70,499千円	62,840千円	111,200千円						
財源内訳／割合	国庫支出金	1/2	42,583千円	1/2	18,640千円	1/2	21,383千円	1/2	51,029千円		
	県支出金										
	地方債	100%	53,700千円	100%	51,800千円	100%	41,200千円	100%	60,100千円		
	その他										
	一般財源		340千円		59千円		257千円		71千円		
	合 計		96,623千円	70,499千円	62,840千円	111,200千円					
人工数 人件費		1.48人	8,622千円	1.01人	5,970千円	0.28人	1,668千円				
総経費		105,245千円	76,469千円	64,508千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	改善事業の実施	活動	屋上防水工事等	給排水施設改修等	給排水施設改修等	外壁改修工事等
			完了	完了	完了	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	有帆船地B棟単独浄化槽解消・給水改修工事を完了したことで安全性の確保、劣化の低減、耐久性及び居住性の向上等に寄与すると共に長寿命化に繋がっている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	事業の実施に当たり、社会資本整備総合交付金を確保する必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

件名：有帆団地B棟単独浄化槽解消・給水改修工事

場所：山陽小野田市新有帆町898番1号 地内

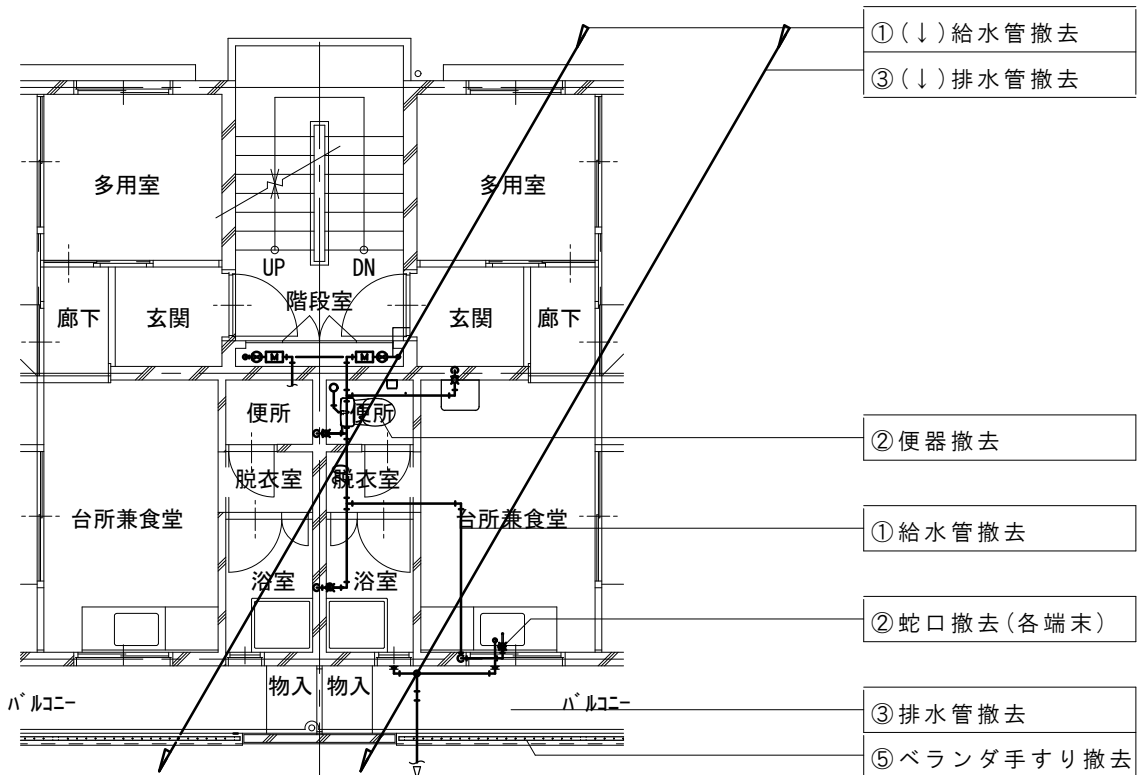
工期：令和7年9月8日～令和8年3月30日

建物概要

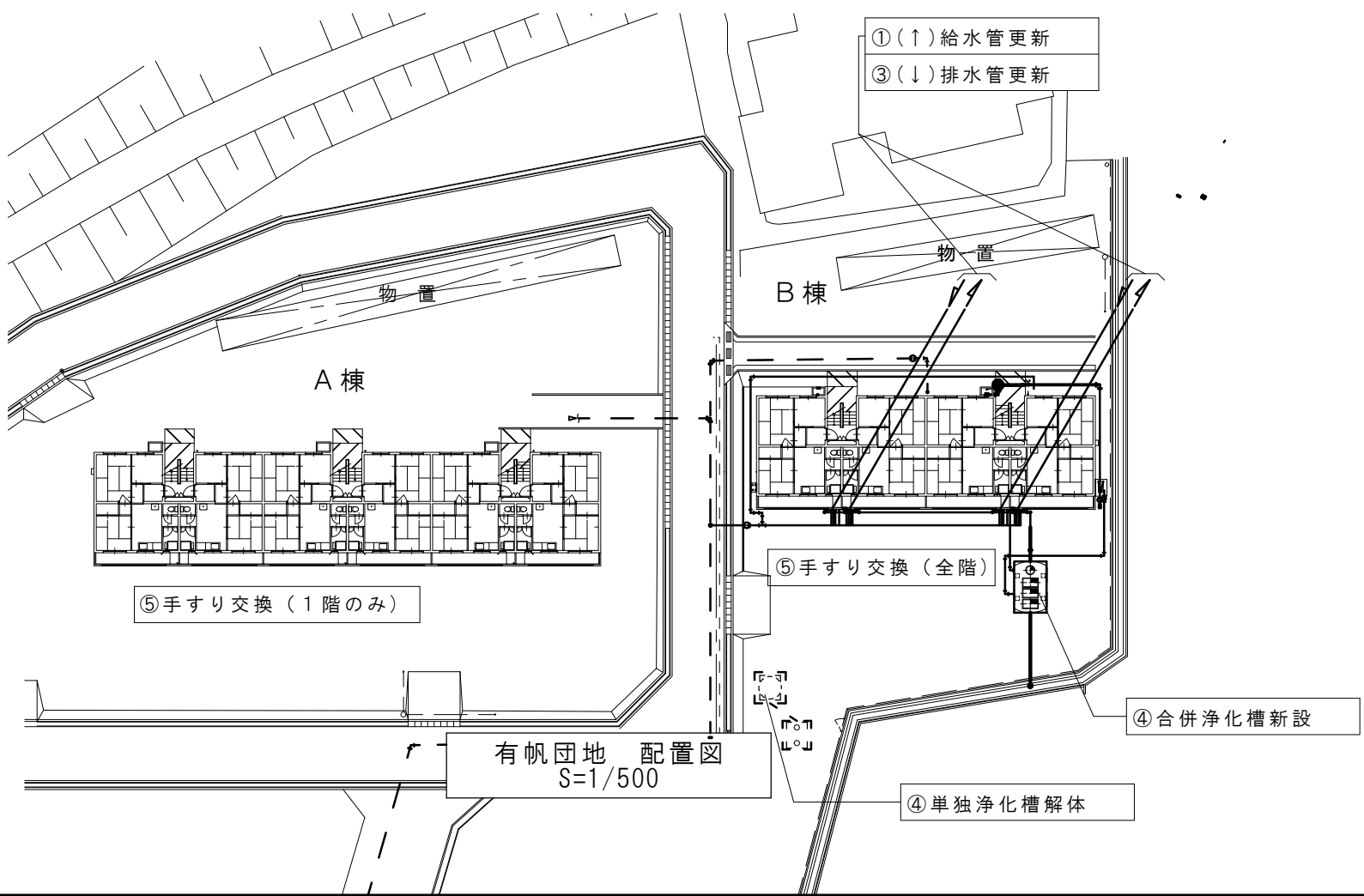
名称	有帆団地B棟
建設年	昭和48年（1973年）
構造	鉄筋コンクリート造
延床面積	804㎡
階数	4階
住戸構成	3DK × 16

工事概要

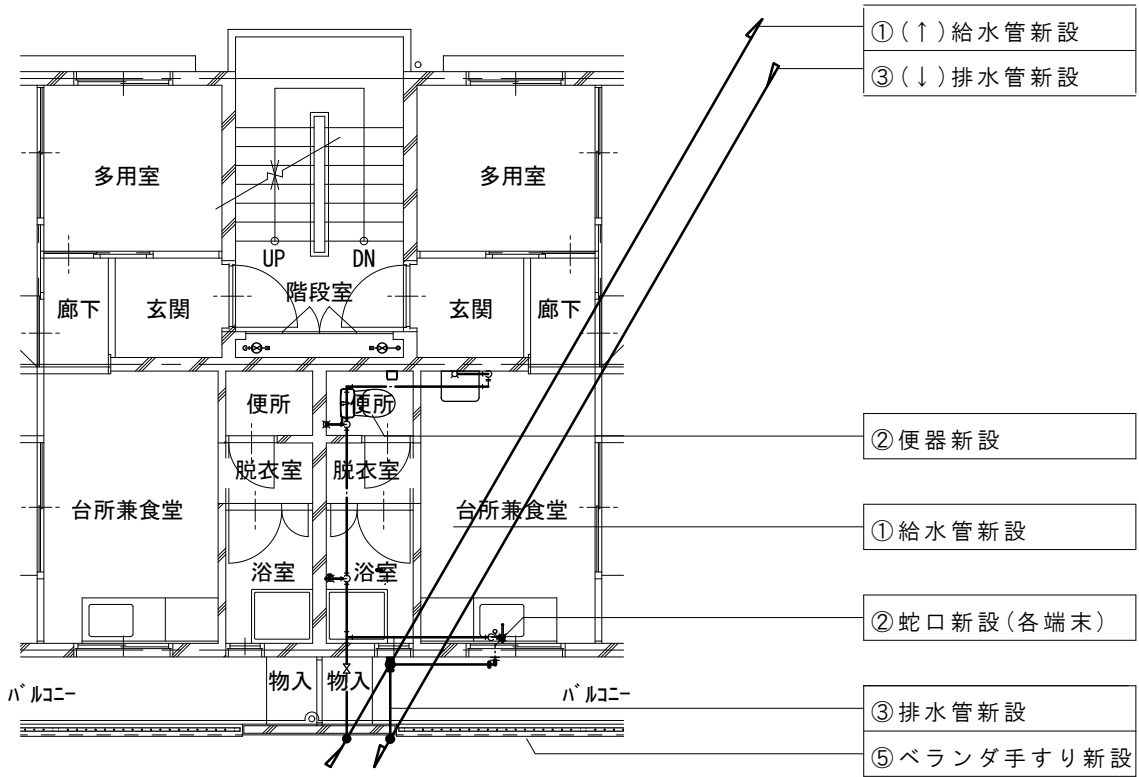
- ①給水管更新
（道路内幹線から蛇口まで）
- ②蛇口・便器交換
- ③排水管更新
- ④合併浄化槽新設・単独浄化槽解体
- ⑤ベランダ手すり交換ほか1式



有帆団地B棟 平面図(改修前)
S=1/100



有帆団地 配置図
S=1/500



有帆団地B棟 平面図(改修後)
S=1/100

市営住宅改修事業（有帆団地B棟単独浄化槽解消・給水改修工事）

・令和7年度決算額

歳出決算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
手数料	193,600円	0円	0円	0円	0円	193,600円
汚泥引抜清掃委託料	1,398,100円	0円	0円	1,390,000円	0円	8,100円
工事請負費	61,248,000円	21,383,000円	0円	39,810,000円	0円	55,000円
合計	62,839,700円	21,383,000円	0円	41,200,000円	0円	256,700円

R7年度 事務事業評価シート

56

課・局・室・所(係)

建築住宅課

住宅管理係

事務事業番号

216020305

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		16	住環境の確保		2	市営住宅の適正管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	市営住宅長寿命化事業	5	市営住宅建替整備事業					政策的
事業概要	令和3年度策定の山陽小野田市市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数超過により安全性や設備水準が低い市営住宅の建替事業を計画的に実施し、市営住宅の安全性及び住宅の質の確保等により、現状の社会情勢や住生活を取り巻く環境に合わせた対応を図る。 なお、決算を見込んで3月議会において予算を補正した。					対象	長寿命化計画において建替え事業の対象である市営住宅		
						手段	建替え事業の実施		
						意図	市営住宅の安全性及び住宅の質の確保等により、現状の社会情勢や住生活を取り巻く環境に合わせた対応を図る。		

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	計画策定委託料	17,600千円		設計委託料	18,392千円		工事請負費	89,452千円		工事請負費 351,900千円
	測量調査委託料	19,290千円		工事請負費	13,849千円		設計委託料	37,906千円		監理委託料 4,800千円
	工事請負費	25,850千円		市営住宅入居者移転補償金	60千円		地質調査委託料	23,782千円		設計意図伝達業務委託料 1,500千円
	市営住宅入居者移転補償金	241千円		修繕料	4,195千円		手数料	3,082千円		
	通信運搬費	484千円		通信運搬費	1,325千円		空き家具撤去等業務委託料	781千円		
	手数料	241千円		手数料	487千円		補償金	1,145千円		
	会場借上料	20千円		アスベスト調査委託料						
	合 計	63,726千円			38,308千円			156,148千円		358,200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	9,926千円	1/2	8,285千円		1/2	67,566千円	1/2	179,100千円
	県支出金									
	地方債			100%	8,100千円	100%		83,500千円	100%	179,100千円
	その他									
	一般財源		53,800千円		21,923千円			5,082千円		
	合 計	63,726千円		38,308千円			156,148千円		358,200千円	
人工数 人件費	0.67人	3,903千円		1.03人	6,089千円		0.80人	4,765千円		
総経費	67,629千円			44,397千円			160,913千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	建替え事業の実施	活動	引越先改修工事等	引越先改修工事等	解体工事等	新築工事等
			完了	完了	完了	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

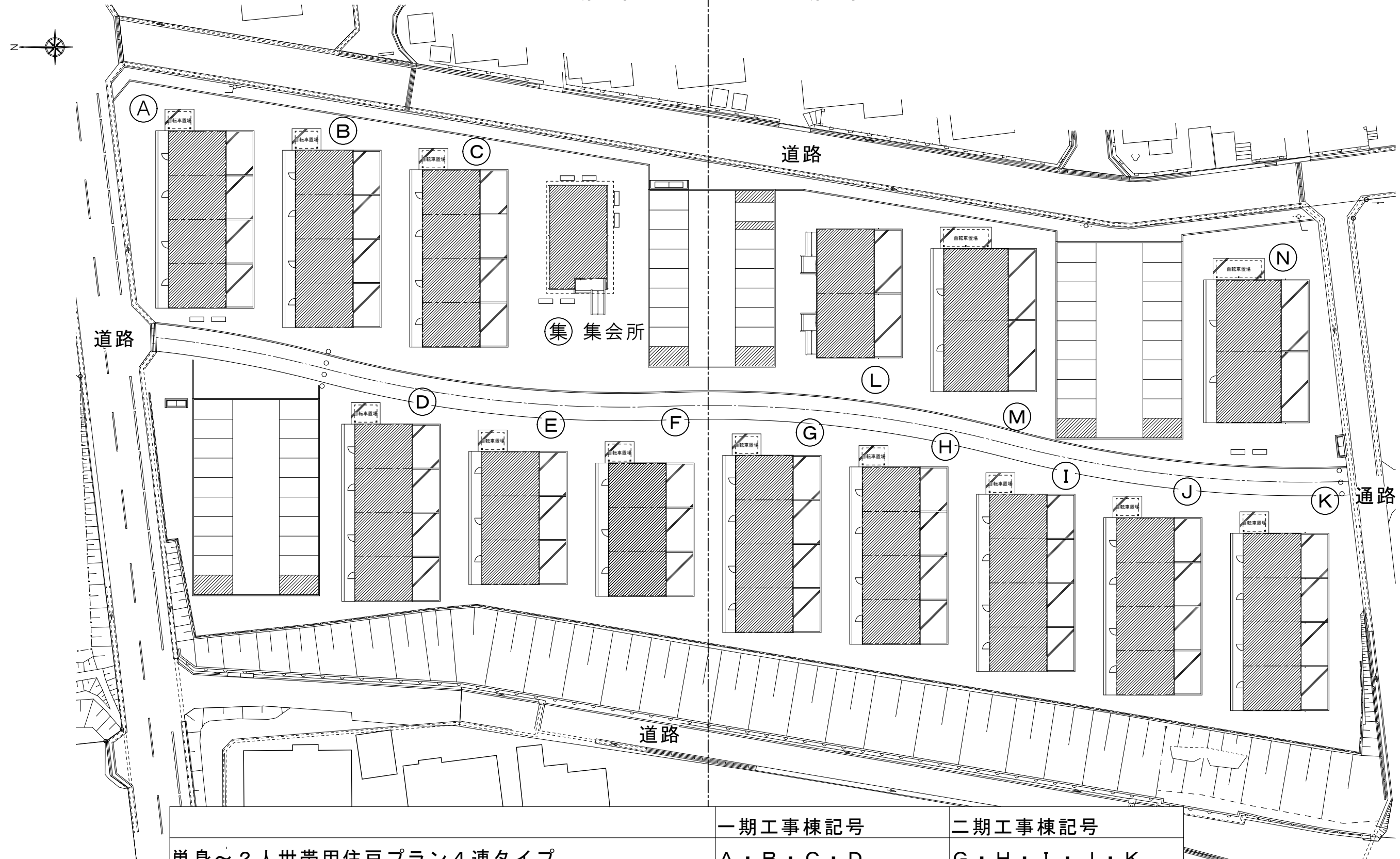
成果	叶松団地整備事業に係る設計業務等が完了したことで、次年度以降の建築工事に向けて事業が進んでいる。これにより市営住宅の安全性及び住宅の質の確保等に繋がっている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	事業の実施に当たり、社会資本整備総合交付金を確保する必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

叶松団地整備事業（1期解体工事）（2期解体工事）



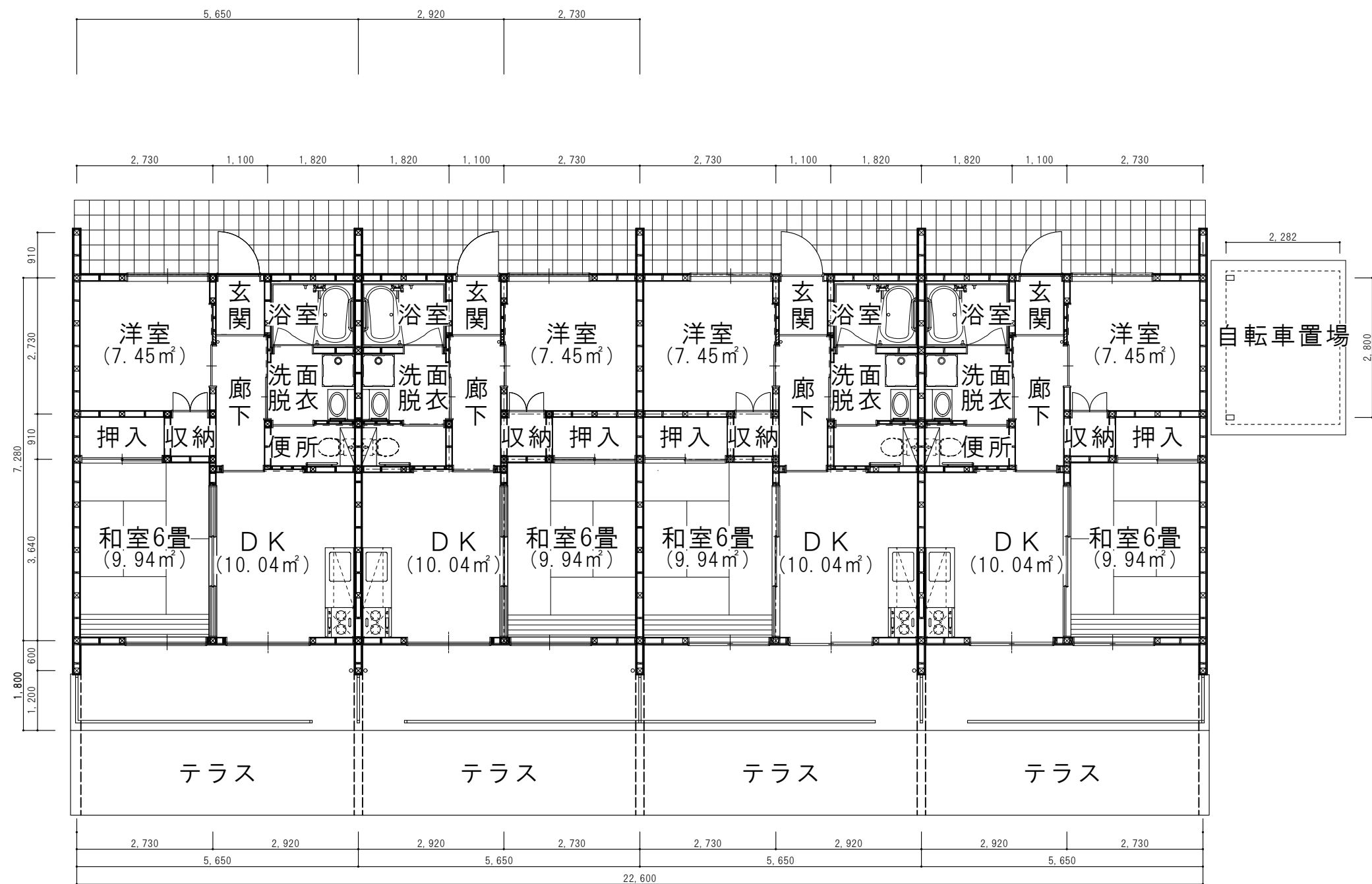
	年度	7	工事名称	叶松団地整備事業（1期解体工事） （2期解体工事）	【共通】 付近見取り図、配置図	S=1/400	
	山陽小野田市				設計変更	回	—

1 配置図

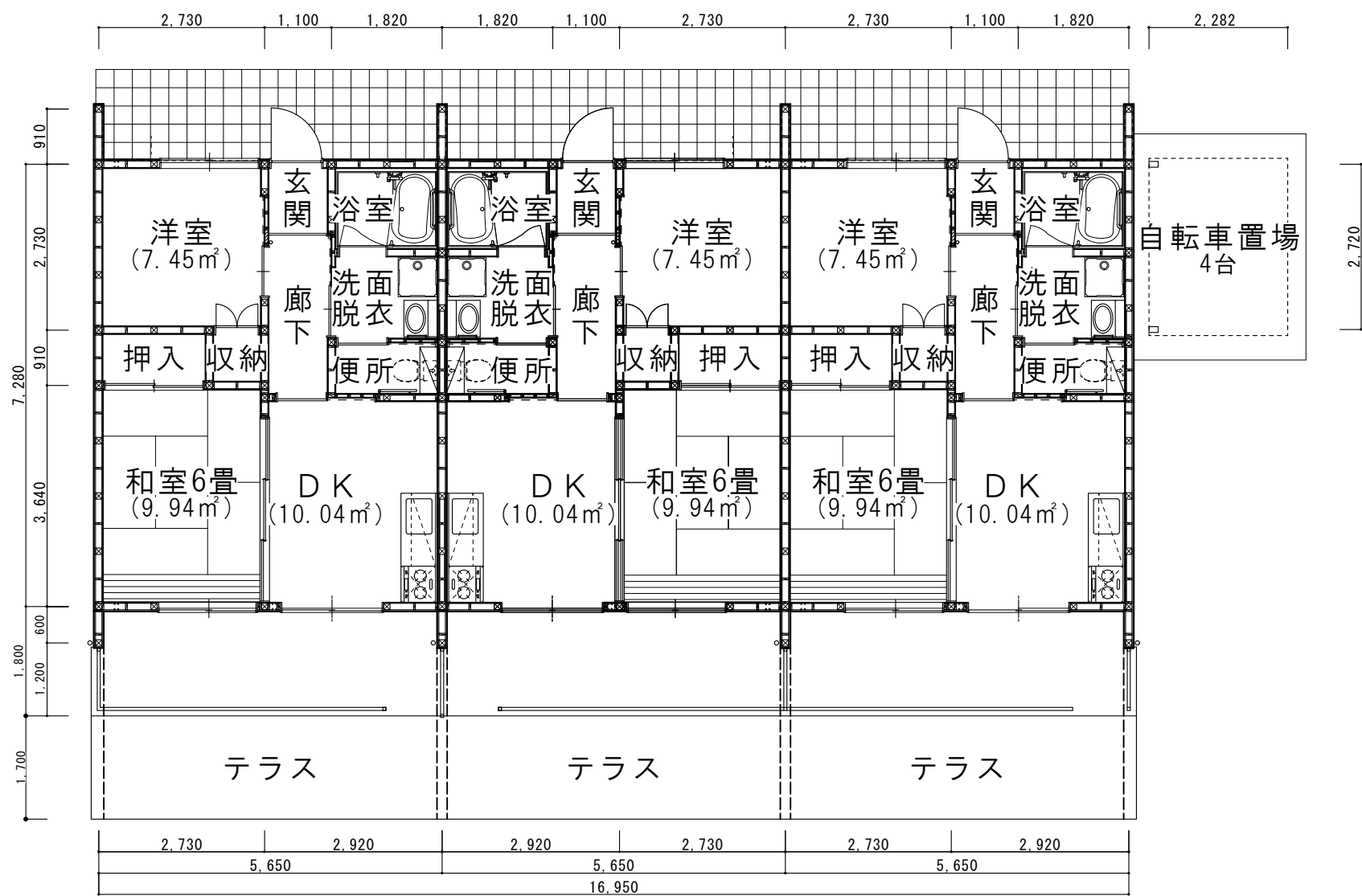


	一期工事棟記号	二期工事棟記号
単身～2人世帯用住戸プラン4連タイプ	A・B・C・D	G・H・I・J・K
単身～2人世帯用住戸プラン3連タイプ	E・F	—
車いす利用者用住戸プラン2連タイプ	—	L
3～4世帯(ファミリー向け)住戸プラン2連タイプ	—	M・N
集会所	集	—

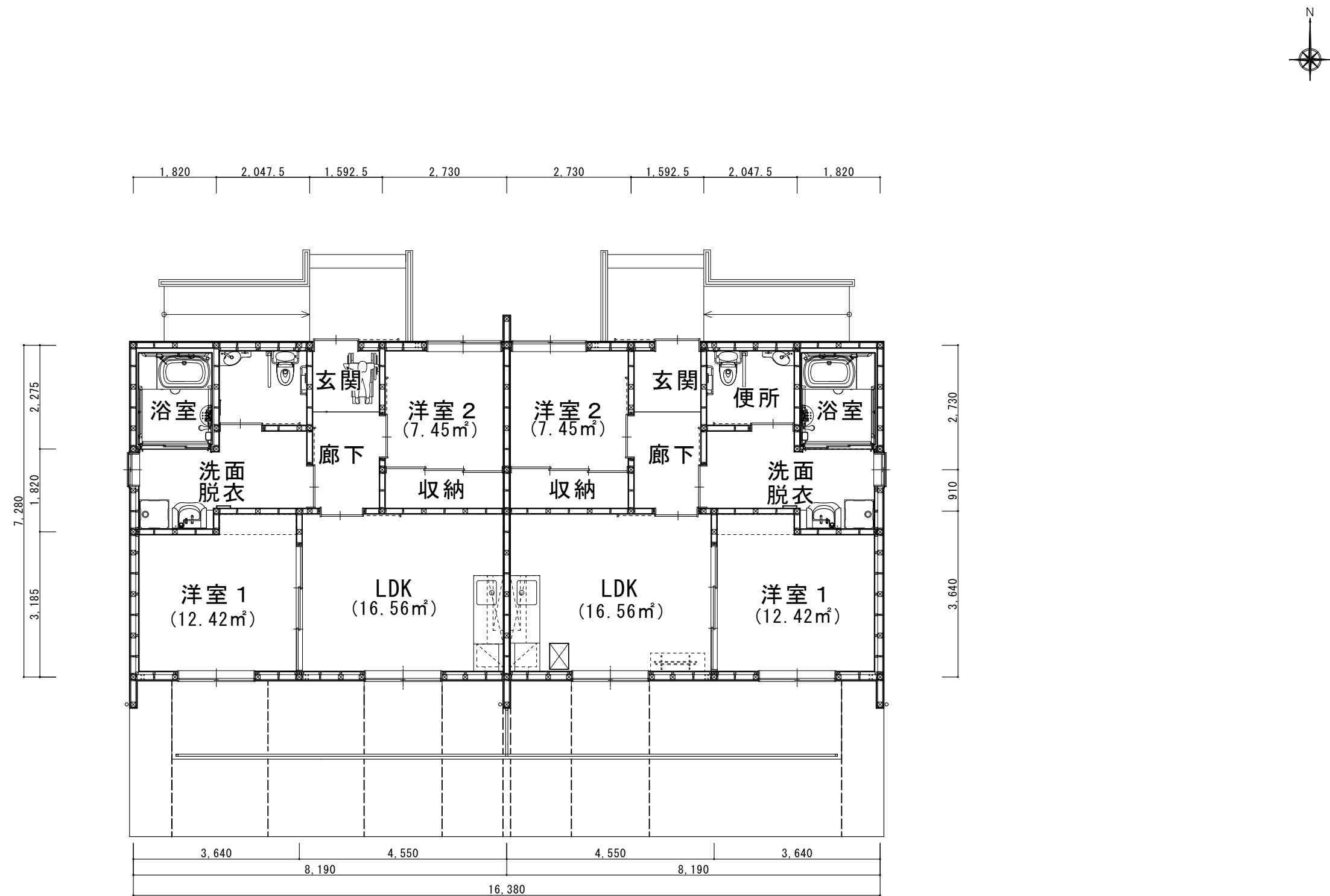
2 単身～2人世帯用住戸プラン4連タイプ 平面図



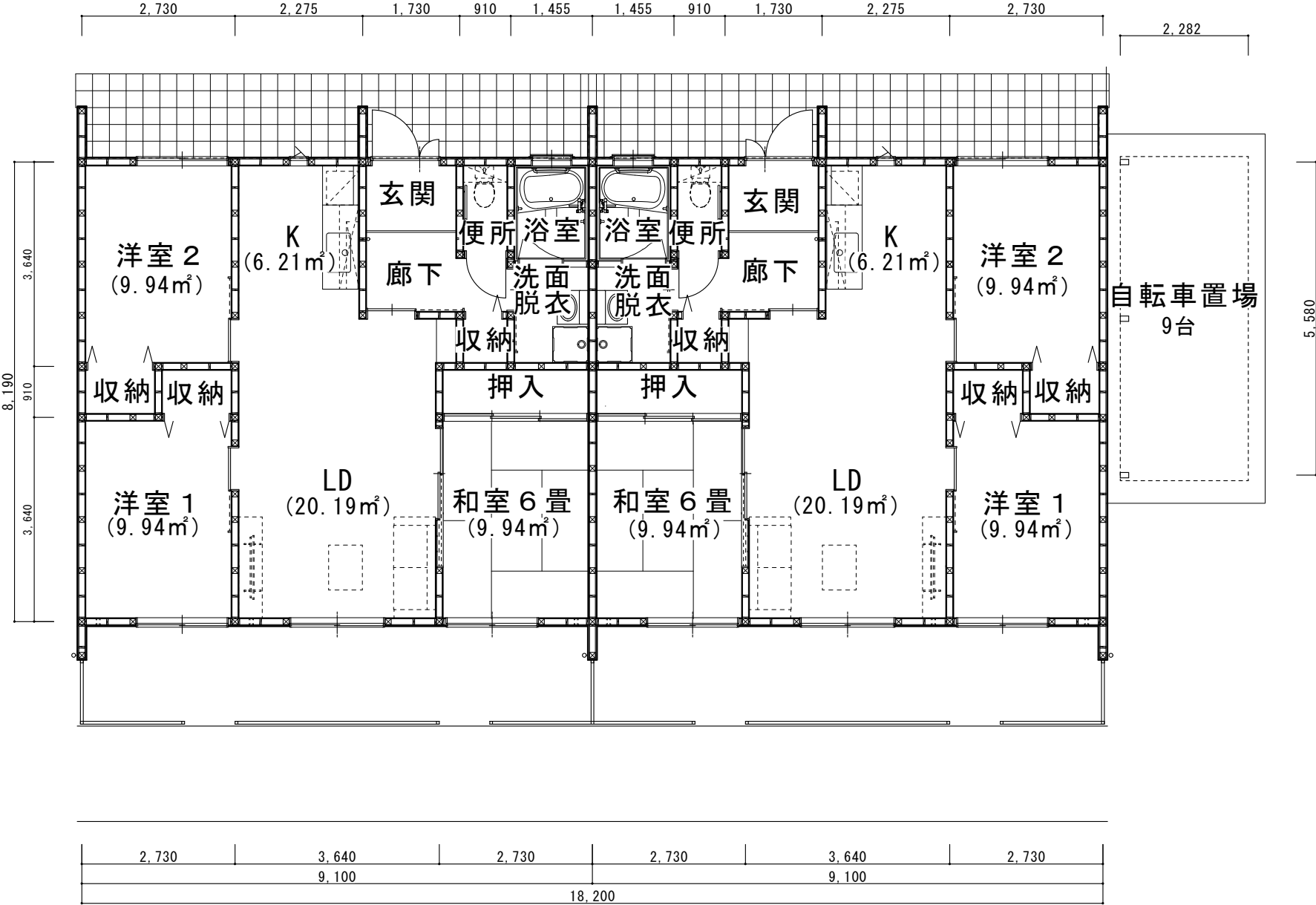
3 単身～2人世帯用住戸プラン 平面図



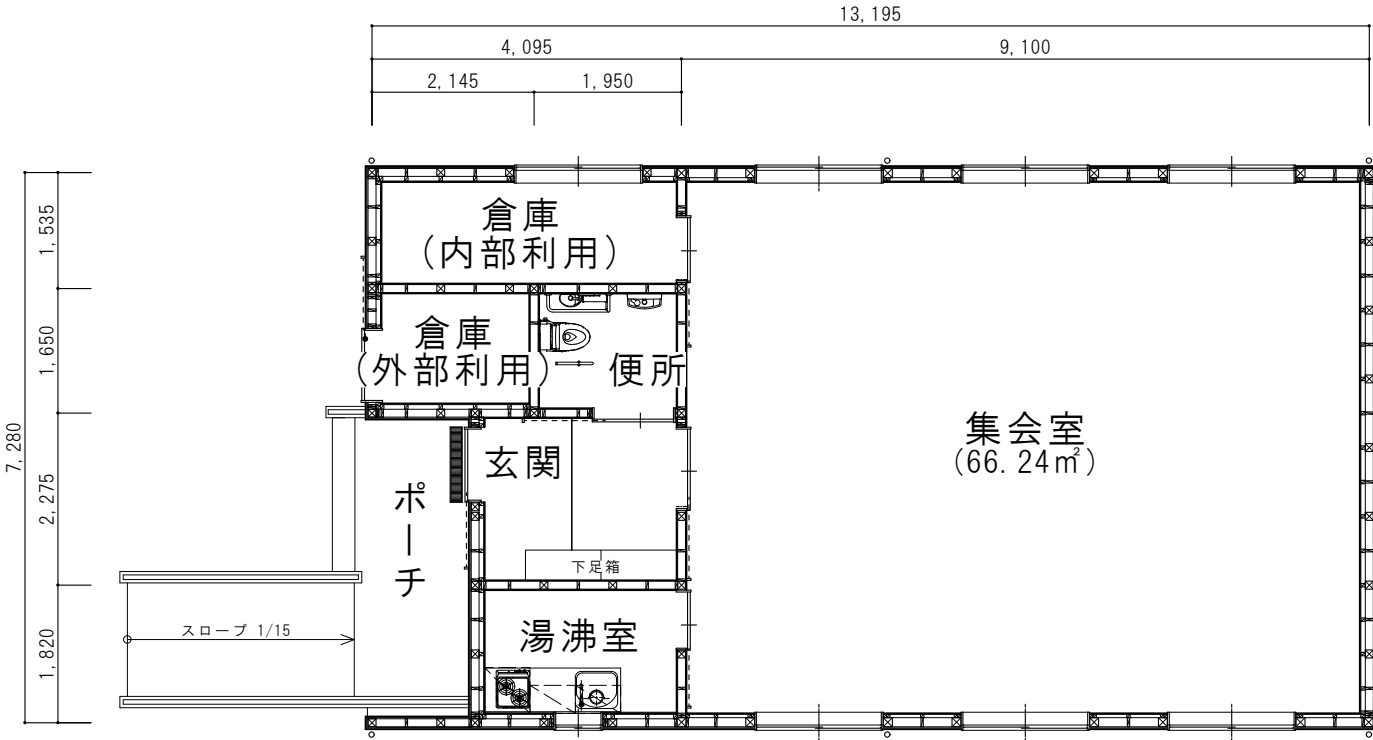
4 車いす利用者用住戸プラン2連タイプ 平面図



5 3～4世帯(ファミリー向け)住戸プラン2連タイプ 平面図



6 集会所 平面図



市営住宅建替整備事業（叶松団地整備事業）

・ 令和 7 年度決算額

歳出決算額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
手数料	3,082,228円	0円	0円	0円	0円	3,082,228円
地質調査委託料	23,782,000円	11,891,000円	0円	11,850,000円	0円	41,000円
設計委託料	37,906,000円	18,953,000円	0円	18,950,000円	0円	3,000円
空き家家具撤去等業務委託料	781,000円	0円	0円	0円	0円	781,000円
工事請負費	89,452,000円	36,722,000円	0円	52,700,000円	0円	30,000円
補償金	1,145,211円	0円	0円	0円	0円	1,145,211円
合計	156,148,439円	67,566,000円	0円	83,500,000円	0円	5,082,439円